

(1)「地域づくり活動支援指針」に関する施策

新たな活動を生み、育む

多様な情報を提供します

さまざまな地域資源に関する情報を多様な媒体を活用して提供します

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況 (平成16年度)	参画と協働の今後の取り組み方向	H16事業費 (千円)	担当課
ひょうごインターキャンパスの運営	県内の生涯学習関係機関の連携のもと、総合的な学習機会の提供や個人個人の学習計画づくりなどを支援するため、インターネットを活用した生涯学習情報ネットワークシステム「ひょうごインターキャンパス」を運営する。	参画機関 443団体	参画機関数を増加 情報発信数を増加	8,618	県民政策部 生活創造課
地域づくり活動登録制度の運用	「2. 主な参画と協働施策の実施状況」を参照			2,762	県民政策部 参画協働課
地域づくり活動の事例集の作成	多様な主体により多彩に展開されている県内各地での地域づくり活動の事例について、活動内容、成功要因、ノウハウなどを収集し、地域づくり活動の事例集を作成する。 事例集の作成・広報を通じて、これから活動する人々のためのきっかけづくりや地域づくり活動の質の向上、活動相互の交流・連携を促進し、地域づくり活動のさらなる広がりを支援する。	・地域づくり活動に取り組む団体から活動の事例を公募 ・応募数 75事例 ・応募のあった団体に活動内容についてヒアリングを実施 ・地域づくり活動サポーターは、活動団体の紹介や一部ヒアリングの実施に協力 ・事例の紹介とそれら活動のノウハウをとりまとめた冊子を作成し、配布 3,000部	・ノウハウを広く共有できるように、有効な情報提供方法の工夫 ・団体同士の交流・ネットワークの促進	816	県民政策部 参画協働課
エコツーリズム推進事業	県民に環境関連施設での学習機会や貴重な自然環境等に触れる機会を提供するため、バスを利用し、環境学習・体験を行う団体・グループに対し、借り上げバスに要する費用の一部を助成する。	・県民自らが学ぶ機会の創出。 ・子供会、婦人会、自治会、環境NPOなどの団体及びグループを対象として、バス借上費用の1/2以内を助成。(124台)	・民間の環境学習施設等の情報提供 ・自然観察指導員等の協力によるガイドの実施 ・アンケートを通じた県民ニーズの把握・環境政策への反映	6,810	健康生活部 環境政策課
中小企業支援センター事業の実施	創業から経営革新まで中小企業者の多様な経営課題を解決するため、(財)ひょうご産業活性化センターを中小企業支援法に基づく中小企業支援センターとして指定し、知識・人材・情報等のソフトな経営資源をワンストップで提供する。	窓口相談:2,730件	一層の広報による利用の促進	113,707	産業労働部 経営支援課
外国人県民安全・安心ネットの推進	外国人県民が安全で安心して生活できる環境づくりを進めるため、多言語による情報提供や日本語学習の支援、外国人県民相談を充実する。	NGOとの協働による外国人県民相談活動の充実 ・相談件数:282件	・外国人県民からの幅広い意見聴取ときめ細やかな相談の充実	26,063	産業労働部 国際政策課
農のゼロエミッション推進事業	農山漁村等における資源の有効利用と循環型社会の構築をめざすため、食品廃棄物や作物残さ、製材端材、生ごみ等を有機性資源(バイオマス)としてとらえ、たい肥生産等による再生利用やメタン発酵等によるエネルギー源としての利用等について、市町、県、事業者、NPO、農林漁業者、一般県民等が連携して推進する。	・県民局等における相談窓口活動の実施 件数:20件 ・食品リサイクル推進シンポジウムの開催 参加者:150人 ・「兵庫県バイオマス総合利用計画」の策定に際してのパブリックコメントの実施	資源の有効利用と循環型社会構築のため、市町、県、事業者、NPO、農林漁業者、一般県民等が役割を分担しつつ連携して推進	7,521	農林水産部 消費流通担当課長

被災者復興支援会議 の活動支援(再掲)					総括部生活復興課(県土整備部復興推進課)
まちかど活動情報ネットワーク事業	活動情報サポーターが、災害復興公営住宅等の閉じこもりがちな高齢者等を個別訪問して、趣味の集まりやグループ活動の情報の提供等を行うことにより、生きがいつくりや仲間づくりを支援する。	生きがいつくりや仲間づくりに向けた地域活動への参加呼びかけ ・活動情報サポーター登録数:1,914人	16年度で事業終了	3,464	総括部生活復興支援室(県土整備部復興推進課)
神戸地域防犯活動の支援	安全・安心なまちづくりを目指して、特色ある防犯活動を実施している団体の活動内容をまとめた防犯活動事例集を作成し、県内都市部の自主防災組織を中心に配布するとともに、三宮北部地域において、県・市・警察、地域団体の協調のもと、「三宮クリーン作戦」を実施した。	・防犯活動事例集作成・配布 5,000部作成。 ・三宮クリーン作戦 320人(80人×4回)	関係機関が引き続き協力をして、「地域防犯」の機運の醸成。	1,000	神戸県民局企画県民部さわか県政担当参事
神戸ツーリズム資源情報の発信	近年のツーリズム志向の高まりを受け、地域ツーリズム情報の収集・集積、情報発信のためのホームページ作成により地域のツーリズム資源の把握と情報発信を行う。	市民、施設、地元団体等と協力し、情報収集。多彩な情報を掲載したHPにリニューアル。	県民や地元団体等と連携した情報収集、提供。	403	神戸県民局地域振興部産業労働担当参事
阪神芸術文化サポータークラブ(芸術文化活動に関する情報提供・交換の場)の運営	サポーター(無料登録会員)から、イベント等の情報を収集するとともに、ホームページやメールマガジンでそれらの情報を発信していく。	平成16年度末で518人のサポーターの参画を得て、情報の収集発信を実施。	積極的なサポーター登録のPRによるサポーター数の拡大、情報発信の呼びかけ強化による情報発信の拡充	1,355	阪神南県民局県民生活部阪神芸術文化・魅力づくり担当参事(企画調整部地域魅力づくり担当参事)
県民de情報ゲット事業～地域deお届け便～in 阪神北	県民運動情報を登録団体・企業に提供する(原則月1回)。また、県民運動情報だけでなく地域や企業が発信する地域に役立つ情報を積極的に取り上げるとともに、県民運動に関するアンケートを同封するなど、各種の行事に参加できない県民の意見を取り上げていく。	配布状況 ・配布先数:63件 ・啓発グッズ等種類数:102 ・配布数:24,110枚	・協働団体、企業先の新たな開拓 ・地域から求められる情報は多種多様であり、情報提供の内容、方法を検討	576	阪神北県民局県民生活部県民担当参事
県民de情報ゲット事業～ポストdeゲット～in 郵便局	管内等(西宮市北部含む)に76ある特定郵便局、普通局5局の計81局を通じて啓発グッズやイベント情報などを提供する。また、県民局からは管内の情勢、特定郵便局からは地域に密着した情報を相互に交換・共有する。	配布状況 ・設置箇所数:81箇所 ・啓発グッズ等種類数:89 ・配布数:35,964枚 ・訪問会議:7カ所	・地域から求められる情報は多種多様であり、情報提供の内容、方法を検討	609	阪神北県民局県民生活部県民担当参事
県民de情報ゲット事業～タクシーdeゲット～in 阪神北	県民運動をさらに地域に浸透させるため、県民への県政情報等の新たな提供窓口として、管内最大手である阪急タクシー(株)の協働を得て、地域の老若男女が利用するタクシーの車内等において、啓発グッズ・県政情報チラシを提供し、少しでも多くの人に県からの情報を役立ててもらい、地域課題に取り組む機運を醸成する。	配布状況 ・設置箇所数:8箇所 ・啓発グッズ等種類数:89 ・訪問営業所:1カ所 ・配布数:3,250枚 ・タクシー台数:272台	・他のタクシー会社への協働の働きかけ ・地域から求められる情報は多種多様であり、情報提供の内容、方法を検討 ・地域情報をつなぐ中心的役割の移行(県民局から地域の団体・NPO等へ)の検討	361	阪神北県民局県民生活部県民担当参事

県民de情報ゲット事業～ファックス de ゲット～ in 阪神北	登録された地域の個人・団体や機関に、A4版2枚程度の情報をファックスにより提供する(原則月1回)。また、登録先が主催する公益性の高い事業情報等についても掲載する。	配信状況 ・登録人数:593人 ・配信数:7,092枚	・協働団体、個人の新たな開拓 ・地域から求められる情報は多種多様であり、情報提供の内容、方法を検討	449	阪神北県民局 県民生活部県民担当参事
東播磨におけるツーリズムの振興	気軽に立ち寄りやすい「都市近郊型観光レクリエーションゾーン」としての特徴を活かし、各種体験・交流・学習を取り入れたウォーキング、水辺で行うスポーツ、レクリエーション、を柱としてツーリズム資源の研究・開発を図る。	・「水辺の達人養成講座」等の9イベントを開催。 参加者計 約11620人 ・ツーリズムモデルルートを選定やPR方法などツーリズム推進方法について検討会を開催(計7回) ・新たに開発したモデルコースをホームページに掲載。	・地域が一体となって継続的なツーリズム振興に取り組むため、行政・会議所・商工会のみならず、広く民間団体にも参画を呼びかける。	4,571	東播磨県民局地域振興部産業労働担当参事
北播磨地域イメージアップ戦略の推進	北播磨地域ならではの魅力情報をメディア関係者に積極的に提供し、テレビ、ラジオ等の媒体を活用して、地域情報を広域に発信する。	・北播磨の地域資源となる様々な情報をとりまとめ、月に1回テレビ、ラジオ、雑誌等の報道担当者あて送付。 ・地域の魅力となる映像をNHK神戸放送局に提供し、ニュース番組の中で情報を発信。	・提供する情報の充実。 ・情報を提供先(メディア関係者)の拡大。	1,500	北播磨県民局企画調整部企画調整担当参事

情報を集めた場を確保し、県民が必要な情報を入手しやすいしくみを整えます

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況(平成16年度)	参画と協働の今後の取り組み方向	H16事業費(千円)	担当課
ひょうごコミ ² ネットの運営	インターネットのホームページやファックスを利用して、被災地における地域活動に役立つさまざまな情報(イベント、お知らせ、募集、出会いの広場、団体)を収集、発信し、地域活動のネットワークづくりを支援する。	ひょうごコミ2ネットへの会員登録を呼びかけNPO、団体、個人等が地域活動に役立つさまざまな情報を双方向に収集、発信 ・会員数:570団体・個人 ・アクセス件数:6,849件	16年度で事業終了	5,184	総括部生活復興支援室(県土整備部復興推進課)
地域活動ステーションの運営	被災地において誰もが安心して暮らせるコミュニティの形成に向けて、住民が身近なところで、地域活動に関する情報の収集・発信や交流ができる拠点として設置した地域活動ステーションの運営に対する支援を行う。	地域のNPO・団体等が地域活動ステーションとなり地域活動情報を収集・発信 ・設置数:257カ所	16年度で事業終了	9,936	総括部生活復興支援室(県土整備部復興推進課)
電腦サイト「丹波なんでも情報室」開設事業	丹波県民局では、緑条例見直し等に合わせて地域空間データの収集を進めてきた。IT環境を活用して、ネット上に強力な情報集積・発信機能を持つプラットフォームを開設することで地域の創造力を活性化し、丹波らしい地域空間づくりや都市との交流事業を展開する。	サイト設計において、地域のNPOと連携して、より使いやすいシステムとなるよう検討。	・掲載データの拡充整備 ・NPOが主体となった掲載データの拡充	23,200	丹波県民局県土整備部森のまちづくり担当参事

相談に対応するとともに、広く県民からの提案を受け付けるしくみをつくります

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況 (平成16年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H16事業費 (千円)	担当課
地域づくり活動サポーターの設置	地域社会の共同利益の実現をめざす、県民の様々な地域づくり活動を効果的に支援するため、県民の身近なアドバイザーとして、また、グループ・団体・NPOなど多様な「民」の主体の「つなぎ役」として、さらには、県民局域で活動する各種推進員の連携の推進役として、地域づくり活動サポーターを設置する。	・各県民局ごとに地域づくりサポーターを設置 ・地域づくり活動のコーディネーターやキーマン等とのネットワークの形成や地域づくりに取り組む県民・団体の相談・助言などの支援に着手	・地域づくりサポーターと地域づくり活動のコーディネーターやキーマン、ひょうごボランティアプラザなど支援機関とのネットワークの形成 ・それに基づき、地域づくりに取り組む県民・団体の相談・助言などの支援を展開できる体制の構築	67,124	県民政策部 参画協働課
NPO専門相談窓口の設置	NPO等が活動する過程において生じる法律や会計・財務などの実務的な諸問題についての専門相談窓口を県民ボランティア活動プラザに設置する。	・弁護士会、公認会計士会の会員が専門相談を実施 ・相談件数 20件 ・相談日数 13日	・一層の制度周知	541	県民政策部 参画協働課

実践活動につながる学習機会を充実します

学びたいことを主体的に選択できる学習機会を提供します

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況 (平成16年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H16事業費 (千円)	担当課
生涯学習支援ネットワーク推進事業	第5期生涯学習審議会の提言(H15.7「兵庫県における包括的な生涯学習システム」)を具体化するため、生涯学習システムづくりを推進する仕組みとなる生涯学習支援ネットワークを進める。	・ひょうご生涯学習支援ネットワーク会議の設立・運営 ・生涯学習支援ネットワーク交流会議の開催 参加者数101団体114名	・ひょうご生涯学習支援ネットワーク会議の参画機関の拡大	1,500	県民政策部 生活創造課
生活創造活動プランナー養成講座の開設	新しい文化や地域コミュニティづくりなどの生活創造活動につながる実践力や企画力を身につけた地域のキーパーソン(プランナー)を養成することをめざした講座を開設する。	・プランナー養成のための講座の開催 ・県下7地区 ・受講者:169名	・県民プランナーが学習成果を活用して地域づくりに向けた実践活動に結びつけるための方法を工夫する	5,859	県民政策部 生活創造課
ひょうごオープンカレッジの開設	高度化・多様化する生涯学習ニーズにこたえるため、県と県内の大学が共同して、大学キャンパスをまるごと体験し、充実したスタッフや設備で体系的な学習ができる社会人向け専門講座「ひょうごオープンカレッジ」を開設する。	・講座の開催 ・開催数:7大学8コース(各5回) ・受講者:211名	アンケート調査による受講者の意見及び実施側県内大学への意向調査等をカリキュラムづくりに反映	3,554	県民政策部 生活創造課 (企画管理部教育課)
地域創造市民塾の展開	生活創造センターや文化会館等、地域の生活創造活動・生涯学習の拠点において、豊かな地域の創造等に係るテーマで、県民自らが企画し、運営する講座の開設を支援する。	・全講座数:217講座 ・受講者:6,285人 ・支援内容: 講師団の派遣、開設場所の提供等	・講座運営方法の改善	3,288	県民政策部 生活創造課
地域4年制高齢者大学の運営	地域活動の実践者を養成するための学習機会の提供を行い、高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進するため、地域4年制高齢者大学を運営する。	・実施箇所:5カ所 ・受講者:1,274人	・大学を修了した高齢者が学びの成果を生かして地域づくりなどに参画するためのプログラムの検討	6,874	県民政策部 生活創造課

いなみ野学園の運営	地域活動の指導者や実践者を養成するための学習機会の提供を行い、高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進するため、いなみ野学園を運営する。	・地域活動指導者養成講座 受講者:335人 ・4年制大学講座 受講者:1,865人 ・放送大学講座 受講者:3,292人	・大学を修了した高齢者が学びの成果を生かして地域づくりなどに参画するための支援策の検討	85,053	県民政策部 生活創造課
阪神シニアカレッジの運営	地域活動の実践者を養成するための学習機会の提供を行い、高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進するため、阪神シニアカレッジを運営する。	・4年制大学講座 受講者数:632人	・大学を修了した高齢者が学びの成果を生かして地域づくりなどに参画するためのプログラムの検討	60,989	県民政策部 生活創造課
高齢者大学地域活動実践講座の開設	4年制高齢者大学での学びの成果を社会参加活動につなげることを目的に高齢者大学に「地域活動実践講座(2年制)」を開設する。	・実施箇所:6カ所 ・受講者:171人 (H16新規)	・講座を修了した高齢者の地域づくりなどに参画するためのプログラムの検討	3,423	県民政策部 生活創造課
NPO大学推進事業の実施(再掲)		-			県民政策部 参画協働課
親学習セミナーの開催	青少年育成県民運動の推進の中核である兵庫県青少年本部において、家庭教育に関する幅広い分野の専門家を登録し、自主的に活動する子育てグループの要請に応じて派遣し、若い父親・母親の子育てを支援する。また、事業を通して地域ぐるみで子育てに取り組んでいく気運の醸成や実践活動の展開を促進する。	・親学習セミナーの開催 講師派遣100回	ひきこもり、ニート、性の問題などを重点テーマと位置づけ、地域の子育てグループ等が企画・実施する自主的な学習会の開催支援(講師派遣)	3,594	県民政策部 青少年課
ひょうご県民交流の船	県民が希望に満ちた船内生活や活気あふれる団体生活を通して、相互理解と自己啓発に努める場とする。	・青少年、県民が事業に参加し、国際交流活動等を実施 ・企画運営に青少年が参画	参加者の減少という状況を踏まえ、より県民が参加しやすい事業のあり方を検討	8,980	県民政策部 青少年課
兵庫県青年洋上大学	青少年が外国(中華人民共和国)を訪問し、現地の人々と交流することを通じて相互理解、友好親善を促進するとともに、青年リーダーの養成を図る。	・青少年、県民が事業に参加し、国際交流活動等を実施 ・企画運営に青少年が参画	青少年の企画・運営への参画と、OB会(同窓会)活動の活性化方策の検討	14,030	県民政策部 青少年課
兵庫県立大学 生涯学習交流センターの設置	「2. 主な参画と協働施策の実施状況」を参照			4,431	企画管理部 大学課

県立広域防災センターの整備・運営	防災に関する体系的かつ実践的な研修、防災意識の普及啓発、消防職員及び消防団員の教育訓練等を行うことにより、県民の参画と協働による災害に強い安全で安心な地域づくりを支援するとともに、災害時における広域的な救助の拠点としての機能を果たすため、兵庫県立広域防災センターを整備する。	・平成16年4月の供用開始 ・非公共ヘリポートの設置について、一定の条件の場合に航空法に基づく公聴会を開催する予定であったが、条件を満たさなかったので公聴会は開催しないこととなった。 ・センター視察者数 23,621人 ・体験型学習(消火器取扱体験、地震体験、火災発生体験等)参加者数 54,053人 ・防災リーダー講座受講者128人 ・消防職員の教育訓練 22回、受講者701人 ・消防団員等の教育訓練 54回、受講者2,024人	県民の参画と協働による災害に強い安全で安心な地域づくりを支援 ・防災に関する体系的かつ実践的な研修 ・防災意識の普及啓発 ・消防職員及び消防団員の教育訓練等	250,997	企画管理部 防災拠点整備室(企画管理部災害対策課、消防課)
エコツーリズム推進事業(再掲)		-			健康生活部 環境政策課
青少年科学技術体験学習支援事業	兵庫県科学技術会議から提言のあった「ひょうご科学技術ミュージアム構想」を踏まえ、企業や研究機関、大学等を科学技術学習の場として活用し、青少年を対象に当該施設を活用した体験学習等を実施する。	青少年科学技術体験学習推進委員会の開催 ・開催数:2回 ・委員数:6名 高校生を対象とした科学技術体験学習の試行的実施 ・実施数:6回	・科学技術体験学習の県内全域での実施	1,000	産業労働部 科学振興担当課長
勤労者ボランティア促進事業	勤労者に対するボランティア活動の普及・啓発を図る(勤労者ボランティア推進講師派遣、情報提供等)。	ボランティア推進講師の派遣 ・派遣数:5人 ・派遣地域:5カ所	H16年度で事業終了。(H17からはひょうご勤労者ボランティアシステム推進事業として事業内容を変更して実施)	508	産業労働部 雇用就業課
県土を学ぼうキッズプロジェクト	学校教育における「総合的な学習の時間」等を活用し、自分たちの住む町の河川、道路、港湾などの社会基盤がどのように日常生活に役立っているかを体験しながら理解・学習し、次代の社会基盤のあり方を考え、ひいては「地域を思いやる気持ち」を育むことをねらいとして、「県土を学ぼう!キッズプロジェクト」を実施する。	・モデル校を設けての実践 (4校) ・シンポジウムの開催 (参加者452名)	・活動の拡大・推進	10,000	県土整備部 技術企画担当課長、各 県民局
いきいき仕事塾の開設	被災地域に住む、または住んでいた55歳以上の方々を対象に、被災各地域において、生きがいづくりや仲間づくりにつながる知識等を習得するための各種講座を開設する。	各種講座の開設 ・いきいき仕事塾受講者: 791人 修了生が一同に会する文化祭の開催 ・参加者約1,000人	・高齢者がボランティアを始めとする自主的な活動を行い、積極的に社会参加していけるような意識の醸成ときっかけづくり	35,419	総括部生活 復興課(県土整備部 復興推進課)

地域活動推進講座の開催	被災地において一人ひとりが地域活動の主体的な担い手となり、いきいきと暮らしていくための具体的な知識や技術を学び、仲間づくりのきっかけとなる「地域活動推進講座」を開催するグループ・団体に講座開催経費の一部を助成する。	地域活動に自主的に取り組むグループ・団体が企画した講座に対して助成金を交付 ・支援した団体数：158団体 ・助成額：23,658千円 ・開催を支援した講座数：173講座 ・受講者：7,370人	16年度で事業終了	25,173	総括部生活復興支援室（県土整備部復興推進課）
地域活動スキルアップ事業	地域活動を実践しているグループ・団体、個人が、専門的知識を学び、資質向上やスキルアップを図り、その成果を今後の地域活動に生かすための学習機会を提供する。	地域別講座等を開催 ・神戸：4回 ・阪神：3回 ・淡路：3回 ・総受講者数：70人	16年度で事業終了	1,065	総括部生活復興支援室（県土整備部復興推進課）
高等学校地域オープン講座の開設	各高等学校で開設する「学校設定教科・科目」等のうち、学校の特色となる講座、地域に根ざし地域住民に関心の高い講座について、地域住民の参加を呼びかけ、高校生とともに学ぶ場を提供し、地域に開かれた学校づくりを推進するとともに、高校生が地域の人たちと学習活動を通じて触れ合うことで、生涯にわたって学び続ける力を育成する。	・ユニット講座（通年にわたり、学校の時程表に合わせて週2時間程度ともに学ぶ） 実施校数 9校 ・ユニーク講座（短期間において、特に学校が公開する授業についてともに学ぶ） 実施校数11校 ・16年度からユニット講座では、ビジネス文章やビジネス情報、第2種電気工事士、ユニーク講座では、フローラルアートやクラインガルテン、茶道などを新たに開設し、より魅力ある講座の開設に努めた。	魅力ある講座の開設に努め、地域住民の受入を促進	1,344	教育委員会 高校教育課
コミュニティカレッジの開設	高等学校等の施設を県民に開放し、社会人としての幅広い教養を高めるための講座等を開設する。	・講座開設 45講座（社会的課題を22講座、地域的課題を23講座） ・開催地 県内38校（県立28校・市立4校・私立6校） ・参加者数 1,264人	社会的・地域的課題に対応した魅力ある講座を開設し、地域住民の受入を促進	3,288	教育委員会 社会教育課
歴史文化遺産活用活性化事業の実施	歴史遺産を活かしたまちづくりの推進のため、ヘリテージマネージャーを養成するとともに、ヘリテージマネージャーとの協働による近代化遺産（建造物等）総合調査を実施する。	・養成講習会（建造物部門）（第4期）を開催 受講生30名 ・養成講習会（天然記念物部門）（第2期）を開催 受講生15名 ・近代化遺産総合調査の第2次調査の実施	・建造物・天然記念物以外の分野への拡大 ・建造物部門については、対象を一般へ拡大 ・建造物分野において、修了者を対象とした専門的・実務的な講習会の開催	2,900	教育委員会 文化財室

県立考古博物館(仮称)先行ソフト事業の実施	平成19年秋の開館を目指し、遺跡と出土品を素材とした新しいスタイルの参加体験型博物館として、加古郡播磨町の播磨大中国古代の村隣接地に「県立考古博物館(仮称)」を整備する。整備にあたっては、体験学習や発掘調査など博物館の事業を、県民との協働により推進する。	・県民参加により播磨町大中遺跡の発掘調査を実施 ・県民と協働で体験学習プログラムを開発 ・地域文化財展・先行展の運営に県民が参加 ・播磨大中国古代の村入場者数 80,000人 ・考古楽者養成事業受講者数 25人 ・考古博物館先行展入場者数 15,000人 ・地域文化財展入場者数 10,000人 ・建築設計・展示設計	・博物館開館後の事業に県民が参画できる方策の検討	293,537	教育委員会文化財室
「土砂災害防災学習マニュアル」(仮称)の作成	表六甲地域土砂災害危険箇所での豪雨時において、自主的防災活動に取り組む地域住民に対し、地域の危険性の正確な把握や各種防災情報への理解力を高める学習マニュアルを作成する。	・第1回土砂災害防災学習会の開催。 平成17年1月30日 地域防災リーダー及び住民・神戸土木事務所等参加者約50名 ・第2回土砂災害防災学習会の開催。 平成17年3月18日 地域防災リーダー及び住民・神戸土木事務所等参加者約30名	・学習の成果として「学習マニュアル」を作成。	13,755	神戸県民局 県土整備部 土木担当参事(神戸土木事務所)
自主防災活動啓発ビデオの作成	将来発生が予想される南海地震に対する住民の危機意識を高めるため、県・市が協調して自主防災活動についてのビデオを作成し、自主防災組織等地域団体や学校等での活用を図る。	・啓発ビデオ 200個作成。自主防災組織等へ配付。	・平成16年度で事業終了	1,000	神戸県民局 企画県民部 さわやか県政担当参事
環境づくり実践活動者育成講座の開催	環境問題の現況、解決に向けた取り組みへの理解を深め、さらにその実践方法等を取得し、阪神北地域において活動の実践ができる人材を育成するため、阪神北地域の環境資源(フィールド、学習施設、人材等)を活用した講座を開催する。	地域の環境資源を活用した講座の開催。 (1)開催講座数:5 (2)参加者:延べ374人	・講座開催事業者を阪神北地域に主に活動のフィールドをおく者を対象に公募により選定 ・受講者から好評を得ており、また受講希望者も多いので、実践活動者育成のため、17年度も継続して実施	2,500	阪神北県民局 県民生活部環境担当参事
子ども向け環境学習の推進	感性豊かな子どもの時期に、環境に対する関心を深め、環境を大切にす豊かな心を育むため、関係機関と連携し子ども向け環境学習を推進する。	・水辺の教室の開催 開催数:3回 参加人数:82人 ・海辺の教室の開催 開催数:1回 参加人数:24人 ・ホタルの飼育及び幼虫の放流事業の実施 参加小学校:8校 ・指導者講習会の開催 開催数:1回 受講者数:19人 ・こども環境会議の開催 開催数:1回 参加人数:約280人 事例発表小学校:3校	・大学の環境サークル及びNPO等との連携を促進	1,300	中播磨県民局 県民生活部環境担当参事

高校生のチャレンジショップ支援	管内の高校生を対象に職業への意識を高めるために管内の商業施設の空きスペースを利用した高校生のグループ単位によるショップをオープンする。ショップの内容の考案、企画書の作成、商品の仕入れ、店舗のレイアウト、運営、決算など高校生自らで取り組むことによって、仕事の面白さ難しさなどを体験させる。	平成16年8月17日～29日に高校生グループが市内の商業施設内でチャレンジショップを運営。 ・参加人数:9グループ、46人	実施場所を集客力のある場所に移し、より多くの県民に事業への理解を得る。	1,270	中播磨県民局 地域振興部産業労働担当参事
西播磨環境づくり啓発・交流事業	「新西播磨さわやかな環境づくり地域行動計画」の実現に向け、環境づくり推進員を設置し、地域リーダー研修会や環境ミニフォーラムの開催、エコニュースの発行等を行い、環境に配慮したライフスタイルの変換などを旨とした住民の実践活動や交流の促進等を図る。	・西播磨環境づくり推進員の設置 (H14年度～) ・庁舎からの情報発信 太陽光発電システム、環境情報コーナーの案内等 環境情報紙「西播磨ECO NEWS」の発行 年6回、500部 ・地域リーダー研修会の開催 年5回(5月～9月) ・ミニフォーラムの開催 年7回(10月～2月) ・環境学習の支援・イベントへの参加 水生生物調査4回 出前講座 年5回	・地域活動の中核となるリーダーの育成 ・住民の実践活動の拡大や交流の更なる促進	5,060	西播磨県民局 県民生活部環境担当参事
思春期ピアカウンセリング事業	「2. 主な参画と協働施策の実施状況」を参照			2,029	丹波県民局 県民生活部健康福祉担当参事(柏原健康福祉事務所)

実践活動に取り組む中で、知識・技能を学ぶ機会の拡充や、学んだことを実践の現場で生かせるしくみを充実します

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況 (平成16年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H16事業費 (千円)	担当課
生涯学習リーダーバンクの設置	自らの学習によって得た知識や技能を生かして、学習グループ等の活動を支援することを希望する者を公募し、登録する「生涯学習リーダーバンク」を設置・運営する。	リーダーバンク登録者が学習の成果をボランティア指導者として社会に還元 ・登録者数:延べ1,764人 ・派遣数:2,819件	新規登録者の確保によるバンクの充実	-	県民政策部 生活創造課
森・川・海をフィールドにした体験・交流型環境学習の推進	失われた自然や健全な水循環、人と自然のつながりの再生・回復を目指し、県沿岸域で大規模開発が始まる以前の1950年前後の環境を回復することを目標に、流域ごとの取り組みを進める。	・森・川・海をフィールドにした体験・交流型環境学習事業を実施 ・森・川・海交流フォーラムの開催 約150名参加 ・水生生物調査指導者技術講習会の開催 約100名受講	体験・交流型環境学習事業等を通じて、ひょうごの森・川・海再生事業が県民総参加の取り組みとなるよう推進	16,058	健康生活部 水質課

Hyogoしごと情報広場	職業に関するワンストップサービスセンターとして、求職者や事業主等に、就職支援及び職業能力開発の相談、情報提供等を実施。 (就職活動実践プログラム) 就職活動実践プログラムを受講する求職者に対し、仕事を通じて培われてきた自分の労働市場価値を最大限活かした合理的・実践的な就職支援技法の提供・学習の充実を図る。 (若者しごと倶楽部) 若年失業者(不安定就労者含む)及び学生、Uターン希望者の就職支援を実施。	就職活動実践プログラムの受講者 235人	実践の場で役立つよう、求職者の意見を踏まえたプログラムの改善に取り組む。	119,969	産業労働部 雇用就業課
Hyogoしごと情報広場における職業能力開発支援	キャリアアップに必要な職業能力の習得方法等の紹介をはじめ、企業へ専門コンサルタントを派遣し、職業能力開発に関する技法を紹介するなど各種相談事業を実施する。	各種支援事業の実施 相談受付件数：1,387件 個人向けセミナー延べ受講者：234人 専門コンサルタント派遣：21回 企業向けセミナー受講者：180人	求職側と求人側のニーズを踏まえた、より効果的な職業能力開発の推進	50,697	産業労働部 能力開発課
西播磨環境づくり啓発・交流事業(再掲)		-			西播磨県民局 県民生活部環境担当 参事

多様な世代の参画・協働を促します

若い世代の地域づくり活動の実践力の向上を支援します

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況 (平成16年度)	参画と協働の今後の取り組み方向	H16事業費 (千円)	担当課
“子どもの冒険ひろば”事業	子どもたちが遊びなどを通して生きる力を育めるよう、「自分の責任で自由に遊ぶ」を原則に、子どもたちがいきいきと遊べる場づくりに取り組む団体・グループ等に事業費を助成するとともに、ひろばで子どもたちを見守るプレイリーダーを開設されるひろばに派遣する。	ひろばの開催状況 ・常設ひろば 10箇所(304回) のべ参加者数 26,000人 ・出前ひろば 開設数131カ所 (289回) のべ参加者数 21,000人 プレイリーダー養成 22人	・プレイリーダーの養成研修や、ネットワークの構築支援を通じ、自主的な活動を広げていく。 ・モデル事業の事例紹介など情報の積極的な提供	32,016	県民政策部 青少年課
ひょうごハートブリッジ運動の推進	地域の中で、子どもたちを温かく見守り支援しようとする大人を増やすことによって、大人と子どもがともに顔の見える関係を築くとともに、声かけや見守りから気付いた子どものシグナルを早期に受け止め、解決へと結びつけることにより、「地域の子どもは、地域で育てる」気運を高める。	ひょうごハート・ブリッジ・メンバーズの募集、登録 ・メンバーズ登録者数 13,598人	・積極的なメンバーズ登録募集の広報 ・各地域でメンバーズが取り組む運動に対する支援・情報提供		県民政策部 青少年課
「チャレンジファミリー」地域応援事業	人材や施設等の地域資源を有効に活用し、地域の人々と協働して、親子参加型の宿泊体験事業を実施することにより、地域ぐるみで子育て家庭を応援する気運を高め、家庭や地域の教育力の再生めざす。	子ども会、青少年団体、自治会等地域の団体等で実行委員会を組織し、地域の実状に応じたプログラムを企画・実施する。 ・プログラムの企画数(または実施数) 43事業 ・参加者数 617人、205家族	他の体験事業(ひろば事業)などとの組み合わせにより活動の地域への広がり、浸透を図る。	2,650	県民政策部 青少年課

県民すべてがかかわる兵庫の教育推進事業の実施～オープンスクールの推進～	「2. 主な参画と協働施策の実施状況」を参照		10,770	教育委員会 企画調整担当課長
ふるさと文化再発見アクションプランの実施	完全学校週5日制の実施に伴い、子どもの文化活動、特に地域の伝統文化や身近な自然を活用した「子どもふるさと学」や「子どもふるさと体験」を実施するなど地域住民自らの発想と実践によってまち全体を「学舎(まなびや)」として地域の教育力を活性化し、体験活動を統合的に推進する。	地域文化団体や青少年団体等の代表者が、協議会委員として事業の企画立案や推進方策について検討するとともに、指導者として参画 ・実施市町数累計84市町 (全市町) ・「子どもふるさと学」の提供 ・「子どもふるさと体験」の提供 ・14～16年度の3か年で、全ての市町において本事業を実施	平成16年度で事業終了 なお、17年度新規事業として、地域の歴史・文化等を学ぶ「ふるさと文化いきいき教室」を実施	38,541 教育委員会 社会教育課
スポーツクラブ21ひょうごの推進	21世紀において豊かなスポーツライフを実現し、スポーツを通じて地域コミュニティづくりや地域の教育力を活用した青少年の健全育成を図るため、小学校区を基本単位に、県民誰もが参加できる地域住民の主体的運営による地域スポーツクラブの設立を支援する。	・クラブ設立状況 742クラブ(89.6%) 会員数 323,334人 ・クラブマネージャー養成講習会(参加者数累計1,507名) ・スポーツリーダー養成講習会(参加者数累計1,933名) ・ブロック別交流大会(3,926名参加)	住民の参画と協働による地域ごとのスポーツクラブの永続的な運営のため、以下の取り組みの推進とともに、スポーツクラブの17年度全地区設立に向けた取組を推進 ・安定した財務基盤を確立するための活動規模等に見合う会員数確保と会費設定 ・会員に魅力ある多彩な活動プログラムの展開 ・多様な活動に対応可能な指導者の確保 ・地域の認知度を高め既存団体等との連携の強化等	1,785,171 教育委員会 地域スポーツ活動室

若い世代が参画・協働するきっかけとなる機会を創出します

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況 (平成16年度)	参画と協働の今後の取り組み方向	H16事業費 (千円)	担当課
「若者ゆうゆうひろば」事業の推進	家庭や学校以外で、多様な若者を受けとめるための「居場所」づくりを進めるNPO等に対し、事業費を助成する(助成金額1件あたり25万円以内)。 事業の実施にあたっては、青少年育成会議を主催するなど青少年関係団体とネットワークのある財団法人兵庫県青少年本部に委託し、同財団が企画の募集及び選考、事業採択、広報・情報提供、報告会の開催等を行う。	・ひろばの開設状況 (神戸) 2カ所 (阪神南) 2カ所 (阪神北) 2カ所 (東播磨) 2カ所 (北播磨) 2カ所 (中播磨) 2カ所 (西播磨) 2カ所 (但馬) 2カ所 (丹波) 2カ所 (淡路) 2カ所 ・ひろばの利用者数 65,000人 ・「若者の居場所づくり推進員」の設置 1名	・場所や人材の確保を支援する他、柔軟な助成制度等を検討し、事業の広がりを図る。 ・団体同士のネットワーク化への支援を通して、地域での自主的な活動を促進	15,118	県民政策部 青少年課

大学と連携した地域ビジョン懇談会の開催	管内の大学に呼びかけ、大学の視点で捉えた地域ビジョン推進方策等について懇談し、大学が有する学術機能、大学生の感性・視点をビジョンの取り組みに反映させる。	2回実施 ・平成16年11月 甲子園大学(約60名参加) ・平成16年12月 関西学院大学(約30名参加)	夢会議等への大学生の参加の呼びかけ	120	阪神北県民局 企画調整部企画調整担当参事
---------------------	--	---	-------------------	-----	----------------------

多様な世代が気軽に参画・協働できるようさまざまな支援体制を整備します

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況(平成16年度)	参画と協働の今後の取り組み方向	H16事業費(千円)	担当課
まちの子育てひろば事業の推進	「2. 主な参画と協働施策の実施状況」を参照			245,963	健康生活部 社会福祉課(少子対策課)
子育てひろば活動発表・交流会の開催	平成14年度より「まちの子育てひろば」の開設を促進してきたが、最終年度として今までの成果を検証するとともに支援方法を検討し、今後の自主的な活動に資することを目的に パネルディスカッションによる事業の検証 講演・実践発表等による子育て方法の学習を行う。	・開催期日: 11月30日(火)午後 ・開催場所: 姫路市文化ホール ・参加者: 子育てひろば開設者・応援団、子育て中の親、園児等 219人	当該内容をまとめた冊子(500部)を作成し、各ひろばや関係団体への配付等により、子育て支援への理解を深め、ひろばの開設増加とその積極的な利用を促進。	1,000	中播磨県民局 県民生活部健康福祉担当参事(福崎健康福祉事務所)
丹波の森NPO支援事業	NPO活動を促進する機能を充実して、参画と協働による県民ボランティア活動の総合的な支援拠点への発展を図る。 1 たんばNPO大学 ・入門コース 実践コース 2 たんばNPO法人交流会 連絡調整・情報交換の実施 3 インターネット交流広場の運営	たんばNPO大学 ・一般コース 参加者15名 ・実践コース 参加者5名 たんばNPO法人交流会 参加法人12法人	平成16年度で事業終了	1,350	丹波県民局 県民生活部 県民担当参事
丹波のじいちゃん、ばあちゃん知恵袋	昔から言い伝えられてきた子育ての知恵、遊び、食べ物などを募集し、冊子にとりまとめるとともに、保育園、幼稚園をはじめ、子育てを行う団体等での知恵の実践を通じて、世代間、保護者間、子供間の交流を図り、地域における子育てを支援する。	・昔から言い伝えられてきた子育ての知恵、遊び、食べ物等を県民から募集 ・冊子の作成・配布	・昔から言い伝えられてきた子育ての知恵、遊び、食べ物等の実践への団体等の参画(老人クラブ、愛育班、いずみ会等)	1,000	丹波県民局 県民生活部 県民担当参事(柏原健康福祉事務所)

活動を高め、支える

地域に根ざした活動を支える人材づくりを支援します

地域リーダーや地域プランナーの育成を支援します

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況(平成16年度)	参画と協働の今後の取り組み方向	H16事業費(千円)	担当課
大学洋上セミナーの開催	兵庫県の4年制大学生が洋上で単位の取得できる講義を受け、共同生活を体験しながら訪問諸国との交流を深めることを通して、日本とかわりの深いアジア・太平洋地域の理解促進、大学間の連携、大学の枠を越えた学生交流の充実、学生の国際性の涵養等を図る。	・大学洋上セミナーひょうご2004の実施(隔年実施) 参加学生数480人	アンケート調査による学生参加者の意見をカリキュラムづくりに等に反映	173,074	企画管理部 教育課

防災協働社会を担う人材の育成	「2. 主な参画と協働施策の実施状況」を参照			1,894	企画管理部 防災企画課 (防災計画課)
障害のある方への声かけ運動推進事業	障害のある方が、地理不案内や電車・バスの乗り降り等で困っている時に、必要な手助けを積極的に行うよう呼びかける県民運動を展開する。	・声かけ運動推進員による 普及啓発活動の実施 ・障害のある方による出前講座の実施	・声かけ運動推進員を中心とした地域での普及啓発活動及び実践活動の推進	10,336	健康生活部 ユニバーサル社会担当課長
「どこでもエコ学習」推進事業	県民がいつでもどこでも環境学習に取り組めるよう指導者養成研修の実施及び環境学習器材を各県民局に整備し、環境学習の実施に際し、環境学習器材の貸出を行う。(15年度は、環境学習支援体制の強化として実施)	・県内5地域で環境学習指導者養成研修を実施。 参加者数269名。 ・各県民局に環境学習器材を整備し、環境学習を実施する際の貸出を実施。	・平成16年度終了事業。 ・今後は、総合的な環境教育・学習を推進する事業の中で支援事業として実施。 ・講座修了者の環境教育・学習事業への参画。	4,374	健康生活部 環境政策課
ひょうごCSRクラブの支援	地域の活動リーダーをはじめ県民が主体となって運営する「ひょうごCSRクラブ」を中核として、リーダー養成や各種団体・グループのネットワーク化を進め、成熟社会に対応したCSR(文化・スポーツ・レクリエーション)活動の県民への広がり促進する。	・CSRクラブ活動スタッフ(72名)、会員(約1800名)を中心に県民主体で事業を企画・実施 ・地域イベント24事業 参加者21,759名 ・活動リーダー養成研修、交流会の開催 4事業 参加者58名 ・HPの拡充及びクラブニュースの発行 等	・広く県民にCSR活動を周知し、その促進を図る ・引き続き活動スタッフの自主的な活動展開を図るよう支援。	10,483	産業労働部 労政福祉課
「食の健康運動リーダー」の活動支援	望ましい食生活の実現に向け、県民一人ひとりが「食」について関心を持ち、自ら考える習慣を身につける「食育」を推進するため、地域において「食育」の普及に自主的・主体的に取り組むボランティア(食の健康運動リーダー)を育成するとともに、ボランティアが保育所、幼稚園の園児とその保護者を対象に行う農業体験や調理体験等の実践活動へ支援を行う。	・食の健康運動リーダー登録数 1,893人 (リーダーの募集にあたっては、関係団体や農業グループ等の積極的な協力を得た) ・実践活動実施回数 584回 ・参加者数 22,945人	・農産物の生産から、収穫、調理まで一体的な体験を行うため、農業体験と調理体験を担当する各リーダーが連携した取り組みが可能となるような働きかけ ・都市部の園のための体験活動ができる場所の確保 ・「食育」は全世代を通して実践する必要があるため、これらの取り組みの成果が地域に広がるとともに、草の根的な運動につながるようなしくみの検討 ・リーダー数の増加に見合う体験活動機会の確保	5,348	農林水産部 総合農政担当課長、健康生活部健康ひょうご推進担当課長
地域活動コーディネーターの配置	被災地において地縁団体、NPO・ボランティアグループ、企業、個人の協働による地域活動のしくみづくりを進めるため、地域活動コーディネーターを設置し、相談、情報提供、マッチングを行う。	相談等により住民や団体の連携を促進 ・調整件数:99件	16年度で事業終了	8,960	総括部生活復興支援室 (県土整備部)復興推進課)

コミュニティ・サポート支援事業	「2. 主な参画と協働施策の実施状況」を参照			23,380	総括部生活復興課(県土整備部復興推進課)
被災地復興感謝のつどいの開催	被災高齢者の見守り活動を行ってきたボランティア団体等に対して、感謝の意を表するとともに、その活動事例を紹介することで、将来の住民相互の見守り活動の裾野の広がりの一層の促進を図る。	震災復興感謝のつどい開催 ・参加者 約400名 ・感謝状贈呈1,156団体等 ・事例集作成:1,000部	16年度で事業終了	4,496	総括部生活復興課((県土整備部復興推進課)
いきいき仕事塾修了生への支援	いきいき仕事塾の修了生からなる「いきいきネットワーカー」が、災害復興公営住宅の高齢者を対象に開催する講座を助成する。	助成数:15団体 助成額:1,780千円	16年度で事業終了	1,971	総括部生活復興課(県土整備部復興推進課)
生涯学習ボランティア活動支援・推進事業	博物館等におけるボランティア活動の拠点となる博物館ボランティアセンターを開設し、情報提供・相談を行うとともに、各種セミナーの実施など、ボランティアの養成を行う。	各社会教育施設において、ボランティアセンターを開設し、ボランティア希望者に情報提供や相談業務を実施した。 ・ボランティア登録者数 627人 ・ボランティア派遣・活動数 6,660人	引き続き、ボランティア希望者にボランティアに関する情報提供や相談業務を実施するとともに、広報活動の推進により、活動の活性化を図る。	1,673	教育委員会社会教育課
共生博物館地域研究員養成事業の実施	身近な自然を題材に地域の自然環境や成り立ちの再発見や再認識する機会を地域住民に提供するコーディネーター的な役割を担う人材(共生博物館地域研究員)を養成する。また、研究員が中心となって地域における生物多様性保全の普及・啓発の拡大を図るとともに、人材育成及び人的ネットワークの構築・拡大をめざす。	・但馬地域(山東町)で地域研究員養成講座6回・実習6回を実施(のべ39名参加) ・西播磨地域:地域研究員コアグループの醸成。【ミニシンポ・ワークショップを西播磨地域で開催】(13名参加) ・ひとはく調査隊【全県下で実施】(のべ114名参加)	・3地域において地域研究員を養成 ・養成した地域研究員・コア研究員と人博とのネットワーク構築法を検討 ・養成した地域研究員による成果発表会を実施予定	1,830	教育委員会社会教育課
歴史文化遺産活用活性化事業の実施(再掲)	-				教育委員会文化財室
県立考古博物館(仮称)先行ソフト事業の実施(再掲)	-				教育委員会文化財室
人権文化創造活動支援事業の実施	「兵庫県人権教育及び啓発に関する総合推進指針」に基づき、体験をもとに人権課題の解決への力を養う講座や、新たな人権学習リーダーを養成する講座を開設する市町に対して、経費の一部を補助する。	・体験から学ぶ人権講座154講座 ・人権学習リーダー育成講座29講座	引き続き市町と地域住民が中心となった人権教育の取組の推進を支援	17,052	教育委員会人権教育課
北はりま田園空間博物館交流推進事業	「2. 主な参画と協働施策の実施状況」を参照			4,000	北播磨県民局地域振興部農地整備担当参事(北播磨県民局地域振興部社土改良事務所)

地域担い手(イベント・リーダー)養成・活用事業	地域づくりを推進するうえで有効な手段となる地域イベントの企画・運営に携わることのできる人材を養成し、住民による主体的な地域づくりの活動を支援する。	養成講座修了生を中心としたイベントの企画・運営	・地域イベントの企画・運営に携わることのできる人材の拡大	1,814	西播磨県民局 県民生活部 県民担当 参事
但馬の自然を知る、親しむ、守る環境学習の推進	但馬の財産、豊かな自然環境や文化・歴史、その他数多くの地域資源を見直し、次世代を担う子どもたちとともにこれら環境資源等をフィールドにした環境学習の推進を図るため、環境学習情報ブック等を作成し、環境学習を推進する	情報ブック等作成ワーキング委員会の設置と委員会の実施 ・委員会4回開催 ・環境ものしり博士(案内人)の発掘・登録 ・環境学習情報ブック等の策定 ・環境づくり大交流シンポの開催	・H16年度事業成果を活用して、但馬の自然環境をフィールドにした環境学習を地域のNPO団体と連携し、推進 ・環境学習指導者養成講座の実施など	3,815	但馬県民局 県民生活部 環境担当 参事
丹波の環境・あじわい運動の推進	「新丹波地域環境づくり行動計画」に基づき、住民のさらなる参画と協働のもと、21世紀の共生と循環の環境適合型社会を実現し、更に魅力ある「みんなで丹波の森」の環境づくりを推進する。	・「丹波の森」再発見の旅の実施 (シイ林の植生調査 参加者30名) ・「丹波の森257河川水生生物調査大作戦」の実施 (開催月:5~10月 参加者:23団体・284名) ・環境情報誌「環境丹波NOW2004」の発行	・“自然環境を知ること”をテーマとして取り組んできたが、今後、“知ることから行動へ”につながる実践型環境学習を推進するため、住民団体等が企画し実践していく活動を支援。	1,438	丹波県民局 県民生活部 環境担当 参事

活動団体の企画や運営を担う人材が専門的知識を習得する機会や場を提供します

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況(平成16年度)	参画と協働の今後の取り組み方向	H16事業費(千円)	担当課
ふるさとひょうご創生塾の開設	地域づくり活動の第一線で活躍しているリーダーが、ふるさとづくりの理念や理論・技法などを専門的、体系的に学び、地域における課題発見能力や解決能力を高める場として開設する。	講座の開催 ・開催数:27回 ・受講者数: 8期生 37人 9期生 26人	・講座内容・運営方法の見直し ・卒業者と在塾生との交流	11,190	県民政策部 生活創造課
NPO大学事業の実施	ひょうごボランティアプラザにおいて、県民のNPOの活動への参画と、NPOの運営基盤の確立を支援するために、NPOと協働しながら、組織運営、人材活用、資金調達などに関する知識や技術等を修得する3種類の講座を実施する。 ・トライアルコース(NPOの役割や内容の理解を深め、実践活動の広がり支援するコース) ・マネジメントコース(NPOの運営基盤を確立するために必要な知識を体系的に学ぶコース) ・ガバナンスコース(NPOの代表者等を対象に、NPOの適切な運営と健全な発展を支援するコース)	運営委員会の設置 ・委員数:9名 講座の実施 ・マネジメントコース:13人 ・ガバナンスコース:18人	・講座内容をNPOの運営一般に役立つ知識・技能に関するものから、情報の収集・発信、資金調達の手法など特定テーマにしばりこみ、内容の専門家・高度化を図る	3,000	県民政策部 参画協働課
まちづくり支援事業	まちづくり基本条例に掲げる“協働のまちづくり”の理念のもと、地域に根ざした地域住民の自発的かつ自律的なまちづくり活動を支援するため、まちづくりアドバイザー、コンサルタントの派遣、まちづくり活動助成等を実施する。	支援した住民団体数: 59地区	・県下全域において 住民主体のまちづくりを推進するため、県下全市町での事業活用等により、取り組みを一層推進	34,309	県土整備部 都市政策担当課長(都市政策課)

県民の主体的な活動拠点を充実します

身近な地域で県民一人ひとりが交流し、学び、実践活動を行う場づくりを支援します

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況 (平成16年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H16事業費 (千円)	担当課
生活創造センター構 想の推進	各地域の文化会館等が、さまざま な分野の生活創造活動を支援する 拠点となるよう機能の充実を図ると ともに、文化会館、生活科学セン ターの建て替え時等にあわせて、各 地域に生活創造センターの整備を 進める。	・神戸生活創造センター の運営 ・丹波の森公苑の運営 ・東播磨生活創造セン ターの整備計画策定	・神戸生活創造セ ンター、丹波の森 公苑の運営の一層 の充実 ・参画と協働の手 法による東播磨生 活創造センターの 整備推進	1,000	県民政策部 生活創造課
県民交流広場事業 (仮称)の推進	「2. 主な参画と協働施策の実施状況」を参照			135,000	県民政策部 生活創造 課、各県民 局
地域づくり活動応援 (パワーアップ)事業	「2. 主な参画と協働施策の実施状況」を参照			100,000	県民政策部 参画協働課 、各県民局
ひょうごボランタリー プラザの運営(再掲)	-				県民政策部 参画協働課
ひょうご国際プラザの 設置・運営	外国人の活動支援、日本人の国 際理解、県民参加の中核施設として ひょうご国際プラザを運営する。	国際情報センター、外 国人ビジターズセンター、 日本語教育推進室、NG O活動支援室等の運営 ・国際情報センター利用 者数 50,191人 ・日本語講座 開催数 12講座 受講者数 538人 ・NGO活動支援室利用団 体数 227団体	・一層の広報によ る施設利用の推進	218,173	産業労働部 国際政策課

商店街の空き店舗、地元企業の厚生施設等の地域への開放の促進を通じて、企業が地域づくり活動
に参画する機会を創出します

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況 (平成16年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H16事業費 (千円)	担当課
空き店舗活用支援事 業	地域におけるまちなぎわいや活 気の創出を図るため、地域住民の 生活利便を増進する生活支援型ピ ジネスを行う団体、グループや空き 店舗等を活用して事業を展開する商 業者に対して支援する。	商店街・小売市場等に広 く事業を募集 ・助成事業数 22件	・事業のさらなる普 及啓発	20,569	産業労働部 商業振興課

活動に必要な財政的基盤の充実を支援します

活動に必要な資金を自前で調達できるなど、地域づくり活動に取り組む団体の活動が継続的に
成り立つしくみづくりを支援します

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況 (平成16年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H16事業費 (千円)	担当課
地域づくり活動応援 (パワーアップ)事業 (再掲)	-				県民政策部 参画協働 課、各県民 局
団体・NPO等へのア ウトソーシングの推進 (再掲)	-				県民政策部 参画協働課

地域共生ビジネス離陸応援事業	コミュニティ・ビジネスの事業の立ち上がり経費の一部補助、個別コンサルタントの派遣等を実施することにより、県下各地域において、コミュニティ・ビジネスの創出を支援する。	NPO等に広く事業を公募 ・応募数: 51団体 ・助成数: 15団体	・事業のさらなる普及啓発 ・中間支援NPOとの連携による支援	42,002	産業労働部 雇用就業課 (商業振興課)
----------------	--	--	-----------------------------------	--------	---------------------------

中・長期的な視点からひょうごボランティア-基金を有効に活用し、適切な支援をします

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況 (平成16年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H16事業費 (千円)	担当課
ひょうごボランティア-基金・復興基金による各種助成制度	ひょうごボランティア-基金及び復興基金により県民ボランティア-活動の裾野の拡大・定着、NPO活動のエンバウメントを目的として各種助成を展開している。	・平成16年度末の復興基金事業の終了を見据え、被災地外活動に対応してきたボランティア-基金事業を全県版に拡大するとともに、グループ・団体等による中間支援活動まで多様な活動に対応した、きめ細かな助成メニューに見直しを図った。 ・ボランティアグループ助成 運営費 158,205千円 (2,819件) 事業費借上費 16,300千円 (53件) ・ボランティア活動振興助成 (事業費) 1,586千円 (14件) ・NPOパワーアップ助成 4,100千円 (82件) ・行政・NPO協働事業助成 15,766千円 (26件)	・新たな助成メニューの着実な実施 ・市町域活動に対する助成のあり方の検討	195,957	県民政策部 参画協働課

申請手続きなどをわかりやすく示すことを基本に、1ヶ所(1回)で各種行政サービスが受けられるよう利便性を向上します

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況 (平成16年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H16事業費 (千円)	担当課
NPOコミュニティビジネス等活動応援貸付制度の充実	被災地内における団体・NPOの立ち上げ期の初期投資に対する貸付制度の対象を県下一円の団体・NPOに拡充し、コミュニティビジネスをはじめとした様々なボランティア-活動の活性化を図る。	復興基金による貸付5件、 11,500千円	・制度の普及・啓発による活用促進	3,000	県民政策部 参画協働課

活動をつなぎ、広げる

みんなの情報をつなぎます

地域づくり活動に関して、個人や各種団体、NPO/NGO等の情報の共有が積極的に行われるよう地域づくり活動登録などの運用を工夫します

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況 (平成16年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H16事業費 (千円)	担当課
地域づくり活動登録制度の運用(再掲)		-			県民政策部 参画協働課
ひょうご人権ネットワーク事業の推進	人権関係機関、地域・職域団体、NPO等で構成する「ひょうご人権ネットワーク」のもとに、人権擁護にかかわる啓発・相談・援助等の活動を連携・協働して重層的に展開する。	ネットワークの運営 ・構成団体数: 49団体 連絡会議等の開催 ・開催回数: 7回 ・参加者数または委員数: 49人 人権バスターの実施 ・参加者数: 39人	・企画委員会、人権研修等へのネットワーク参画団体の参加促進 ・ネットワーク未参加団体の参加促進	3,653	健康生活部 人権担当課長
「どこでもエコ学習」推進事業(再掲)		-			健康生活部 環境政策課

県民が主体的に地域づくり活動に関する情報の発信や共有ができるよう、ITを活用したしくみづくりなどを支援する

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況 (平成16年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H16事業費 (千円)	担当課
「中播磨わくわく地域交流ネット」(中播磨地域活動団体情報発信・交流支援システム)の本格運用	中播磨県域内の地域活動団体の情報発信機能の強化と交流促進を目指し、ホームページ作成支援など情報発信の場を提供する「中播磨わくわく交流ネット」を創設する。	システムの本格運用を開始 ・イベント登録 400件 ・登録団体数 90件	・コラボネットとの連携強化 ・平成18年度以降の自主運営	1,200	中播磨県民局 企画調整部ふるさと再生担当 参事

多様な主体をつなぎ、地域固有の取り組みを支援します

多様な主体間や地域間の交流・連携・協働の機会を充実し、各地域の独自の取り組みを支援します

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況 (平成16年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H16事業費 (千円)	担当課
地域づくり活動登録推進事業(再掲)		-			県民政策部 参画協働課
“こころ豊かな美しい兵庫”をめざす県民運動の推進	県民運動のさらなる広がりや深まりに向け、「こころ豊かな美しい兵庫」を新しい目標として、多様な主体の連携と協働をもとに積極的な展開を図る。	・個人・団体・グループ・NPO等の多様な主体が自ら地域課題を発見し、課題に応じ重層的なネットワークを築きながら連携協働する“こころ豊かな美しい兵庫”をめざす県民運動を支援 ・県民運動情報誌「ネットワーク」の発行(年4回) ・メールマガジン「県民運動E-news」の発行(月1回) ・こころ豊かな美しい兵庫推進会議構成団体数:124団体 ・こころ豊かな美しい地域推進会議構成団体数:998団体	・“こころ豊かな美しい兵庫”をめざす県民運動を展開する団体の増加や既存団体による新たな協働関係の構築等による県民運動のさらなる展開のため、普及啓発や地域づくり活動サポーターによる支援の展開	45,718	県民政策部 参画協働課
地域づくり活動サポーターの設置(再掲)		-			県民政策部 参画協働課
地域づくり活動応援(パワーアップ)事業(再掲)		-			県民政策部 参画協働課、各県民局
地域づくり活動の事例集の作成(再掲)		-			県民政策部 参画協働課
ひょうごボランティア活動メッセの開催	阪神・淡路大震災を契機としたボランティア活動の盛り上がりや定着させ、さらに広げていくために、ボランティア活動団体の地域、分野、セクターをこえた交流・情報交換を促進するとともに、企業等資金提供者とのマッチングの機会を提供する。	・日時:平成17年1月29日 11:00～17:00 平成17年1月30日 10:00～17:00 ・場所:神戸クリスタルタワー、3Fクリスタルホール ・内容:「ボランティア・市民活動元気アップアワード」 元気アップ賞 5団体 こつこつ賞 16団体 「ボランティアステージ」「ふれあいマーケット」「地域活動パネル展」 ・参加人数:3,300名	・ボランティア活動に対する企業等の寄付のしくみの一つとして、「ボランティア・市民活動元気アップアワード」の拡充(冠賞の創設等)	6,639	県民政策部 参画協働課

『子育て応援ネット』 (地域子育てネット ワーク事業)	「2. 主な参画と協働施策の実施状況」を参照		8,782	健康生活部 少子対策課	
こころ豊かな人づくり 500人委員会	地域の諸課題に対し、一人ひとりが自らの問題意識を持ち、真の豊かさを実感できる社会の創造に取り組んでいけるよう、実践活動における指導者養成の場を提供する。2カ年にわたる全県・地域別の研修を実施するほか、修了後のOB会等の促進を通じ、「参画と協働」を基本姿勢とした県民による主体的な取り組みを支援していく。	<ul style="list-style-type: none"> ・第8期修了者 427人 ・全県セミナー 2日 ・地域別セミナー 年3回×10地域 ・専門セミナー 年3回×10地域 ・実践、体験セミナー ワークショップ、フィールドワーク、宿泊セミナー、 ・地域選択メニュー 年5回×10地域 	受講生(委員)が、研修の場での人とのふれあいや自らの体験・学習を通じ、豊かな感性や創造力、実践力を養っていくとともに、修了後も自らの地域や職場、各種団体等において、その成果を活動に生かしながら、地域社会の課題解決を図る。	29,000	県民政策部 青少年課
ふるさと青年協力隊	過疎と過密地域を抱える本県の特性を踏まえ、さまざまな交流活動を通じた地域間の連携を図るため、都市部の青年を農山漁村に派遣し、地域の人々との交流や共同作業を通じて、地域の活性化に寄与するとともに、青年の自己実現や社会参加を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと青年協力隊 派遣隊数:3隊 派遣人数:59名 ・OB活動の推進 ふるさと若者交流ひろばの開催など自主的な交流会活動を実施 	地域住民の参画のもとに地元市町が受け入れ母体となり、青少年育成県民運動の中核である青少年本部と協力して、事業を推進するとともに、青少年が主体的に参加し、交流活動等を実施する。	4,208	県民政策部 青少年課
こどもの館三世代ふれあい交流事業	地域ぐるみで子育てに取り組むための支援体制を充実し、世代間を超えたふれあい活動によって総合的な子育て支援機能を高める。	<ul style="list-style-type: none"> ・ふれあいクラブ「館」(和楽器演奏、よさこい)活動 参加者数 延べ301人 ・三世代ふれあいコーディネーターの養成講座 参加者数 延べ233人 ・三世代ふれあい交流サロン 10回開催 49団体出演 参加者数 延べ2,636人 	養成したコーディネーターの地域への派遣	3,255	健康生活部 児童課
里親制度の推進	家庭養護の促進をはじめ、里親里子交流や研修、養育相談事業等を通じて、着実に里親制度の推進・運営を図られるよう事業の展開を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・里親制度の普及・啓発活動 新聞、ラジオによる制度の普及啓発や里親のさがし活動 ・里親里子交流研修会の実施 1回、参加者163名 ・週末里親事業 11名 ・専門里親事業、里親支援事業 被虐待児を養育する専門里親の養成 3名 新規里親登録者を対象とした基礎研修の実施 2回 	里親や里子に対する正しい理解を促し、さらには、新たな里親家庭を開拓し、里親委託の拡充につながるよう、地域団体等への働きかけ	3,870	健康生活部 児童課

5R生活推進事業	「循環型社会形成基本法」「21世紀兵庫長期ビジョン」「ひょうご循環社会ビジョン」がめざす環境優先社会を推進するため、兵庫県5R生活推進会議や5R生活推進県民大会の開催、全県下での環境美化統一キャンペーンの実施等により、県民によるごみのない5R生活の形成を支援する。	・地域別5R生活推進会議に、生産・流通・消費・再生等に関わる関係者が参加 86人 ・「ごみをへらすアイデア」を募集 2,673人の応募 ・全県下で、環境美化統一キャンペーンを実施(5/30～7/31)	・5R生活推進会議や5R生活推進県民大会等の開催を通じ、県民による5R生活の形成を支援する。 ・県下各地の美化活動にボランティアが参加。 ・キャンペーンの協賛団体の拡大。 ・地域別5R生活推進会議において、生産・流通・消費・再生等関係者が参加して減量化、再資源化について協議。	2,679	健康生活部 環境整備課
地域共生ビジネス離陸応援事業(再掲)	-				産業労働部 雇用就業課 (商業振興課)
生きがいしごとサポートセンターの設置	コミュニティ・ビジネスやNPOでの就業などを新たに行おうとする者や既に行っている者への各種支援により、新しい価値観に基づく「生きがいしごと」での就業が可能となるよう、「生きがいしごとサポートセンター」を設置し、NPOにその管理・運営を委託する。	NPO法人に運営委託し、コミュニティ・ビジネス等での就業・起業等を行う者への支援等を実施。 入門相談件数 14,442件 来場者数 8,256人 起業団体数 79団体	新しい価値観に基づく就業・起業の育成・普及	69,678	産業労働部 雇用就業課
ひょうご美しいむらづくり推進事業	「2. 主な参画と協働施策の実施状況」を参照			4,893	農林水産部 農村環境課
ふるさとむら保全事業	都市住民が中山間地域の農村を対象としてボランティアで農作業などに参画し、共同作業などの活動を通じて農村の持続性を高めるとともに、ふれあいの場となるようボランティア会員(ふるさとむら会員)の育成を行い、H17年度までに2,000人の育成をめざす。	ふるさとむら会員の育成 589人	・都市農村の相互交流の推進 ・ふるさとむら集落のネットワーク化と活動情報の共有化 ・地域づくり活動などのコーディネート ・活動をバックアップするため実施調査を行い、特徴的な活動の情報発信	4,354	農林水産部 農村環境課
まちづくり支援事業(再掲)	-				県土整備部 都市政策担当課長 (都市政策課)
阪神・淡路大震災10周年記念事業の推進	「2. 主な参画と協働施策の実施状況」を参照			1,143,986	総括部復興企画課 (企画管理部 防災企画局 企画課)
被災地空き地活用パイロット事業	震災後、市街地に放置され、復興まちづくりを進める上で課題となっている空き地について、まちづくり協議会等が地域のにぎわいや憩いの場として活用し、まちににぎわいを創出する活動(祭りやイベント、スポーツ教室等)を支援する。	地域団体が中心になって行う、住民主体の取り組みに対して助成金を交付 ・助成数:16団体	16年度で新規募集は終了し、17年度は助成金の支払いなどの残務処理を行い、事業を終了する。	13,455	総括部生活復興課 (県土整備部 復興推進課)

災害復興公営住宅高齢者元気アップ活動支援事業	NPO・ボランティアグループが、災害復興公営住宅で暮らす高齢者の元気アップや生きがいづくりのために地元自治会や支援者と連携・協力しながら行うふれあい交流事業を支援し、住民自らのコミュニティづくりにつなげていく。	災害復興公営住宅で暮らす高齢者の元気アップや生きがいづくりに取り組むNPO・ボランティアグループに対して補助金を交付 ・補助数：9団体	被災地の全NPO法人に対し、募集チラシの配布を行い、幅広く制度趣旨の周知徹底	5,318	総括部生活復興課(県土整備部復興推進課)
生活復興のためのNPO活動支援事業	国の「緊急地域雇用創出特別交付金」を活用して、被災高齢者の見守りや被災者の元気づけ、コミュニティづくりの支援など生活復興につながる事業をNPOに委託して実施する。	事業のNPOへの委託 ・委託団体数：12団体 雇用の創出 ・雇用創出数：72名(内新規雇用者59名)	16年度で事業終了	78,507	総括部生活復興課(県土整備部復興推進課)
まちの再発見運動	被災地において、地域固有の自然や歴史等の地域資源を掘り起こし、それを活用しながら、誰もが住んでいてよかった、住み続けたいと思えるまちづくりへの取り組みを支援し、まちのにぎわいを取り戻す。	採択件数：48件	16年度で事業終了	21,227	総括部生活復興支援室(県土整備部復興推進課)
子ども多文化共生教育支援事業の実施	日本語理解が不十分な外国人児童生徒への指導補助や生活適応、心のケアを行う非常勤嘱託員を当該児童生徒の在籍する学校へ配置するとともに異なる文化や価値観を有する児童生徒が一堂に会するフェスティバルを開催する。また、多文化共生の拠点としてセンターを整備し、相談業務等を実施する。	子ども多文化共生サポーターの派遣 160校 子ども多文化交流フェスティバルの開催 参加者数 4,200人 子ども多文化共生センターの運営 子ども多文化共生ボランティアの養成 講座受講者数 63人	日本語理解が不十分な外国人児童生徒を支援するサポーターの派遣とボランティアの養成を推進	97,632	教育委員会人権教育課
地域交通安全活動推進委員との協働による交通安全活動の推進	公安委員会が委嘱した委員と協働による、住民に対する交通安全教育、適正な駐車及び道路の使用方法について住民の理解を深めるための運動、その他交通の安全と円滑に資するための活動を推進する。	駅周辺の違法駐輪、繁華街における違法駐車、夜間の住宅街における違法駐車追放を目的とした警告ビラの貼付、各種キャンペーンへの参加を推進	高齢者が関係する死亡交通事故が多発したことから、安全教育の充実のため高齢者宅を訪問して安全教育を実施	11	警察本部
「地域ふれあいの会」による地域安全活動の推進	地域住民による地域安全活動を推進することにより、地域の自主防犯機能を高め、安全で安心できるまちづくりを実現するため、地域住民の中から警察署長が委嘱した「地域ふれあいの会」委員と交番・駐在所勤務員とが協働して地域安全活動を展開する。	地域ふれあいの会201会 委員3,620人を委嘱 地域ふれあいの会委員による防犯パトロール、少非行防止パトロール等 4,724回実施	現在の活動の継続強化	7,753	警察本部
新さわやかな環境づくり地域行動計画の推進	「新兵庫県環境基本計画」の推進に向け、県民、事業者、民間団体、行政などの各主体が地域の環境の保全と創造に協働して取り組んでいくための行動計画(県民局ブロックを単位とする10地域において策定)。	県民、NPO等を主体とする推進委員会を設け、計画の着実な推進に向けた参画と協働のあり方を検討 環境保全・再生や環境教育・学習に係る各種事業を県民主体のもと実施	地域ビジョンの取組等とも連携しつつ、環境保全・創造、環境教育・学習に係る人材、資源のネットワーク化を推進	—	健康生活部環境政策課、各県民局
六甲山自然保護センターの機能強化(六甲山活性化の推進)	「2. 主な参画と協働施策の実施状況」を参照			3,673	神戸県民局企画県民部(健康福祉・環境担当参事)他

<p>灘(六甲山～東部新都心)文化軸活性化の支援</p>	<p>灘区西部の南北軸では、美術館や動物園、スポーツ施設、大学などの文化施設が集積し、東部新都心では県立美術館を始めとする新たな文化教育環境の整備が進められている。 一方、同地域では南北交流軸の要となるJR灘駅の橋上化に向けた動きとともに、豊かな地域資源を生かした、住民が主導する新たなまちづくりへの取り組みが始まっている。これらのことから、地域の自治会、婦人会、まちづくり協議会、商店会やNPO団体等と神戸県民局、灘区役所等が連携し、地域の灘文化軸活性化の取り組みを支援する。</p>	<p>・「灘文化軸・秋の大芸術祭」の実施 地元住民、神戸県民局、灘区役所等が実行委員会を立ち上げ、様々な事業を実施 参加者数 6,000人 ・「灘文化軸まちづくりシンポジウム」の開催 開催日：成16年11月21日 開催者：神戸県民局・灘百選の会の共催、灘区役所の後援 開催場所：王子公園・動物園ホール 参加者：150人(住民、団体・グループ、NPO等)</p>	<p>・将来のJR灘駅橋上化による南北交流の進展を睨み、住民主導による灘文化軸の取り組みが継続して行われるよう支援内容に配慮</p>	<p>1,355</p>	<p>神戸県民局 企画県民部 企画調整担当 参事</p>
<p>「第13回全国お手玉遊び神戸大会」の開催支援</p>	<p>阪神・淡路大震災10周年を前に、全国に感謝の意を発信することを目的とする「全国お手玉遊び神戸大会」の開催を支援する。</p>	<p>・開催場所：グリーンアリーナ神戸 開催日：平成16年9月19日 参加者数：2,500人 主催：第13回全国お手玉遊び神戸大会実行委員会（県は各種団体からなる実行委員会のメンバーとして参画）</p>	<p>・平成16年度で事業終了</p>	<p>2,000</p>	<p>神戸県民局 企画県民部 企画調整担当 参事</p>
<p>「出会い系サイトストップ大作戦」(仮称)の展開</p>	<p>子どもたちが携帯電話等を媒介にした事件やトラブルに巻き込まれるケースが増えていることから、地元NPOと協働し、小学校高学年の児童及び中・高校生を対象にしたフリーダイヤルの相談電話を開設するとともに、保護者等の理解を求め、課題解決に向けた意識醸成を図るためのシンポジウムを実施する。</p>	<p>・中・高校生の出会い系サイト被害者支援電話の開設 期間：平成16年7月10日～9月11日の毎週火・木・土の16時～20時 周知方法：電話番号を記載したポケットサイズのカードを配付 ・青少年を出会い系サイトから守るシンポジウムの開催 実施日：平成16年10月16日 参加者：一般県民、青少年育成関係者 約230人</p>	<p>・効果的に活用されるよう、実施時期の検討</p>	<p>789</p>	<p>神戸県民局 企画県民部 県民生活担当 参事(県民担当参事)</p>
<p>ものづくりを行う中小企業の支援</p>	<p>独自の技術による製品開発を行っても、販売面での課題に直面することが多い中小企業のトップ層を対象に、新分野・販路開拓等に関する講座を開催し、中小企業の新分野進出等を支援する。</p>	<p>・市内中小企業15社に対し、延べ30回のコンサルティングを実施</p>	<p>・平成16年度で事業終了</p>	<p>1,566</p>	<p>神戸県民局 地域振興部 産業労働担当 参事</p>
<p>神戸地域商店街等の活性化</p>	<p>商店街等が地域住民と一体となっていくコミュニティ事業等の実施を通じて、地域住民との新たな関係づくりを支援する。</p>	<p>・商店街が実施する防犯ネットワークの形成や地域文化の掘り起こし事業などを支援 実績：6商店街</p>	<p>・県民や地元団体と連携した事業の継続的な展開</p>	<p>1,487</p>	<p>神戸県民局 地域振興部 産業労働担当 参事</p>

「農都・神戸」づくりの推進	生産者と消費者が交流を深め、相互理解のもとに「食」と「農」と結びつきあえるまち、「農都・神戸」づくりを目指し、市内直売所における広報活動の充実と直売活動の活性化を支援する。	・直売所の相互交流に向けた検討会、29直売所の実態調査を実施。 ・直売所PRのためのパネル、レシピ資料。 ・直売所レベルアップ研修会や消費者の食品加工体験イベントを実施	・大型農産物直売所「六甲のめぐみ」の今後の施設の質的、機能的レベルアップを図るため、「大型直売所利用会員の会(仮称)」を設置し、“食と農の交流の場づくり”をはじめとした地産地消の向上を支援。	1,600	神戸県民局 地域振興部 農林水産振興担当参事 (神戸農林水産振興事務所)
参画と協働による「六甲の森づくり」	地域の裏山の利活用方を住民とともに考え、実践していくために神戸市東灘区森北地区において、地域住民の参画によるコミュニケーション型県土づくりモデル事業を実施する。	・平成16年10月17日 レポート「六甲の森づくり」を開催。人と自然の博物館主催のひとはく神戸キャラバン2004と連携し、活動団体・住民・行政等参加者約60名 ・平成17年3月5日 六甲の森のなかまたち2005を開催。人と自然の博物館と連携し、活動団体・住民・行政等約30名が参加 ・森北地区の森づくりについては、計2回の地元説明会を開催し、住民等約20名が参加	・多くの県民の参画が得られるよう、引き続き交流会等を実施する ・森北地区の地元住民による森づくりについて、引き続き支援していく	3,995	神戸県民局 県土整備部 土木担当参事 (神戸土木事務所)
フォーラム“のびよう! のぼそう! ひょうごっ子”	若者に夢と感動を与える青少年健全育成フォーラム等を実施し、子どもを地域ぐるみで守り育てる気運を醸成するとともに、青少年が未来に夢を描けるような機会を創出し、「ひょうご青少年憲章」の理念の一層の浸透を図る。	開催の概要 ・17年2月27日(日) ・宝塚歌劇場(貸切) ・県内の小学生～20歳未満の青少年とその保護者 ・1部鼎談 2部歌劇鑑賞 ・1,222組	・フォーラムを通じ、華やかな宝塚歌劇の裏側には、厳しい下積み時代や日々の練習の積み重ねがあることを青少年に伝えることができた。 ・平成17年度は、フォーラムに加えて新たに各種キャンペーンを実施し、子どもを地域ぐるみで守り育てる気運の醸成を図る。	8,800	阪神北県民局 県民生活部 県民担当参事
地域環境力の向上による廃棄物不適正処理未然防止対策の推進	「2. 主な参画と協働施策の実施状況」を参照			5,358	阪神北県民局 県民生活部 環境担当参事
里山林活用支援事業～住民による北摂山地の里山整備～	都市部に隣接する阪神北地域の里山を県民に紹介するとともに、里山保全に向け森林ボランティア活動への参加啓発・普及啓蒙による活動の充実を図る。	里山資源を調査し、里山林再生マニュアルを作成。 5,000部	・マニュアルを活用し、組織の育成とネットワーク化の推進	3,723	阪神北県民局 地域振興部 農林振興担当参事
ため池活用事業	ため池の多面的機能を活用して、地域住民との交流の場を提供する。	・三田市合間池を活用し、維持管理や農作業体験をとおして都市と農村の交流を図る生き生きキャンペーンの開催。 参加者 30名	・ため池の持つ多面的機能の普及。 ・子供たちのため池への理解を深めるための参加の促進	180	阪神北県民局 地域振興部 農林振興担当参事
いなみ野ため池ミュージアム創設プロジェクトの推進	「2. 主な参画と協働施策の実施状況」を参照			15,230	東播磨県民局 企画調整部 水辺の地域づくり担当参事

<p>阪神・淡路大震災10周年記念事業in東播磨の推進</p>	<p>復興10年委員会が提唱し、策定した「阪神・淡路大震災10周年記念事業」基本構想を踏まえ、「経験と教訓の継承による安全・安心のまちづくり」、「復興におけるがんばりの確認と先導的取組の発信」に資する事業を展開する。 事業の実施にあたっては、趣旨に賛同する自治会やNPO法人などの各種団体や管内市町等91団体で構成する「阪神・淡路大震災10周年記念事業東播磨推進会議」を設立し、被災地明石と復興を支えた2市2町の東播磨全域が一体となって取り組む。</p>	<p>・[明石会場] 阪神・淡路大震災10周年記念事業in東播磨総合式典等 23事業 ・[加古川会場] 加古川リバーファンタジー 等 11事業 ・[高砂会場] 高砂マラソン大会等 2事業 ・[稲美会場] いなみ大池まつり ・[播磨会場] 播磨町ロードレース大会等 2事業 【合計】39事業</p>	<p>平成16年度で終了</p>	<p>68,598</p>	<p>東播磨県民局 企画調整部企画調整担当参事</p>
<p>東播磨新産業創出活性化事業</p>	<p>研究開発等に意欲的な企業が参画する「東播磨新産業技術交流研究会」の活動を継続して支援し、共同研究等による新分野進出、新製品開発といった、ものづくり産業の活性化を図る。また、既存の支援制度の対象とならない小規模な事業等への支援制度を継続することにより、中小企業の新たな取り組みに対して一層の促進を図る。</p>	<p>【テーマ別研究会の開催】 ・浄水汚泥の資源化……3回(浄水場で出る汚泥を資源として商品化する研究) ・脱臭機器……1回(脱臭についてのメカニズムについて講師を招き検討) ・介護福祉機器……2回(KNS産業クラスター研究会等で介護福祉機器の研究) 【炭化綿(事業化)研究会】 製品化に向けた検討を開始。研究会で確保した焼成炉で作成した焼成物の機能検査等を実施。</p>	<p>・テーマごとに専門家を配し、研究会活動のより一層の促進。 ・異業種だけでなく同業種の会員の増強を図ることにより、連携体制づくりを構築。</p>	<p>3,234</p>	<p>東播磨県民局 地域振興部産業労働担当参事</p>
<p>地域農産物等の加工品開発支援事業</p>	<p>地産地消の拠点となる直売所の品揃えを充実させるため、広く一般公募により選定した地元加工グループ等の地元農水産物を利用した加工品開発に対して助成を行う。</p>	<p>・3団体に支援 ・開発品目:鯛めしの素、米粉シフォンケーキ、麹漬け物、そばいろいろ、そばシフォンケーキ、そばあんパン等</p>	<p>・地域農水産業を理解し支援してもらうためには、地域の生産者と消費者をつなぐ親しみやすい地域特産加工品が必要であり、今後も加工品開発を支援。</p>	<p>494</p>	<p>東播磨県民局 地域振興部農林水産担当参事</p>
<p>農産物直売所における交流支援</p>	<p>地産地消の理解と啓発一環として直売所出荷農家と消費者が共に支え合う魅力ある直売所づくりを推進するため、両者の交流機会の企画、実践に対する助言等の支援を行う。</p>	<p>【JAあかし「フレッシュ・モア」】 ・農作業体験 ・加工教室 ・料理教室 ・店頭でのキャベツ販売 ・意見交流会 【JA兵庫南「ふぁ～みんSHOP」】 ・ふぁ～みんフェスタ ・おしるこ等の炊き出し ・生産現場見学 ・料理教室 ・意見交換会等 【JA加古川市南「ファーマーズ」JAフェスティバル】 いなみの市実行委員会 ・朝市通信の発行 ・アレンジフラワー教室等</p>	<p>・地域農水産業を支援してくれる「顧客」づくりをめざし、今後も直売所を核とした交流イベント等の実施を支援。</p>	<p>—</p>	<p>東播磨県民局 地域振興部農林水産担当参事</p>

北播磨アグリビジネスの支援	農産物の加工・流通・消費に係ることから、グリーン・ツーリズムなどの人的な交流活動まで、農業・農村に係るすべての活動を通じて魅力ある北播磨のアグリビジネスの構築を行う。	・アグリビジネス・ネットワーク研修 3回、158名参加 ・食と農のフォーラムの開催 1回、274名参加	・平成15年度に構築したアグリビジネス・ネットワークの活動を支援し、平成17年度に開催する「北播磨交流の祭典」に向けて、アグリビジネスの育成、情報の収集・発信を行うための態勢整備。	2,000	北播磨県民局地域振興部農林振興担当参事 (北播磨県民局地域振興部社農林振興事務所)
「JR播但線」列車通学生徒のマナーアップ運動の展開	JR播但線を利用して通学する生徒の乗車マナーの向上を目的に、平成14年から特別対策として、西播磨列車通学生徒指導連絡協議会にマナーアップ指導員を配置し、青少年補導委員をはじめ、関係機関・団体の協力を得て、登校日のすべてを対象に、姫路駅から寺前駅間の乗車指導を実施する。	・活動日数 のべ226日 ・従事者数 のべ1,122人 マナーアップ指導員:657人 その他: 465人 ・指導内容 指導(声かけ)人数 1,952人 補導(喫煙)人数 4人	・17年度は引き続きマナーアップの指導に努めるが、著しくマナーが向上したことから、18年度以降は状況を見極めながら、継続の必要性について検討。 ・なお、17年度までとした場合、再びマナーが低下するおそれもあるので何らかの形で取り組みが必要	5,100 (うち市町負担1,700)	中播磨県民局県民生活部県民担当参事
NPO支援・地域ミニプラザ(NPO中間支援組織)協働運営システムの構築	NPOの健全な育成に向けて、NPO法人の設立・運営の円滑化等に資するため「NPO設立講座」「NPO運営相談会」を実施した。	・設立講座 5日延べ29人 ・運営相談会 相談会4回 延べ27件 出前相談会 3回 3件	・17年度も、引き続き設立講座・相談会を実施。	650	中播磨県民局 県民生活部県民担当参事
いきいき元気高齢者活動支援事業	高齢者が豊かな知識や経験を生かし、お互いに支えあうとともに、青少年健全育成等に取り組み、誰もが生きがいを持って生活できる地域社会の実現を目指す。 ・やさしい知恵の名人募集・登録: 高齢者の知識を登録した冊子「やさしい100人の知恵」の作成・配布 ・高齢者生活支援エコマネーモデル事業の実施:宍粟郡一宮町でのモデル実施 ・広域福祉移送システムの構築: 佐用郡での本格実施と宍粟郡各町での実施に向けた検討	・「やさしい知恵の名人」事業の普及・啓発事業 ・宍粟郡ボランティアのつどいにおける実践による普及・啓発 1回 100人 ・ホームページによる情報発信 ・福祉移送システムの構築推進 ・研修会の開催 1回 34人 ・福祉移送サービス運転協力者研修会	・「やさしい知恵の名人」の普及啓発ホームページの管理維持を含めて佐用郡社会福祉協議会が引き続き推進 ・福祉移送システムの構築推進について通常業務の中で市町への働きかけ等の推進	432	西播磨県民局県民生活部健康福祉担当参事

西はりま子育て環境 基盤アップ事業	<p>西播磨地域で活動するグループ・人材を発掘し、子育て支援のニーズに的確に対応できるよう「西播磨子育て応援団」の拡充を図っていくとともに交流会を開催し、関係機関・団体の連携を強化していく。</p> <p>・ひろば事業の拡充 子育て中の親が集い、仲間づくりを通じてこそだての悩みを解決し、情報交換の出来る身近な拠点となる多様な「まちの子育てひろば」の開設や機能の充実を支援する。</p> <p>・「子どもの冒険ひろば」の開設 子どもたちの本来の遊び、集団での体験活動を育み、生きる力を養うため開設している。</p> <p>・若者ゆうゆう広場の設置 家庭や学校以外で、多様な若者を受け止めるための居場所となる「若者ゆうゆう広場」を運営する団体・グループ等への活動を支援する。</p>	<p>〔ひろば事業の拡充〕 ・まちの子育てひろば開設数：103箇所 ・西播磨版「まちの子育てひろば」通信、発行(15年12月創刊) ・まちの子育てひろば応援団事業の実施(16年7月から17年3月現在11団体が登録) ・西はりま子育て応援団(16グループ)</p> <p>〔「子どもの冒険ひろば」の開設〕 ・「夢と冒険のひろばしろう」 ・延開催日数：132日 ・参加延人数：3,656人</p> <p>〔若者ゆうゆう広場の設置〕 「ゆうゆう缶 環 館」 ・開設日：毎日10:00～19:00 ・延開催日数：360日 ・参加延人数：2,436人 「ゆうゆう龍野」(龍野市：平成16年6月21日開設) ・開設日：週3日(火・水・木)13:00～16:00 ・延開催日数：124日 ・参加延人数：174人</p>	<p>〔ひろば事業の拡充〕 まちの子育てひろば交流会開催 まちの子育てひろば応援団連絡会開催 西はりま子育て応援団との連携</p> <p>〔「子どもの冒険ひろば」の開設〕 事業の定着化を図るため、モデル事業の拡充、人材育成</p> <p>〔若者ゆうゆう広場の設置〕 開設箇所の増設</p>	1,562	西播磨県民局 県民生活部健康福祉担当参事
西播磨障害者セーフティネット事業(障害者の社会参加促進)	<p>厳しい社会情勢の中、企業への企業への就業促進や在宅福祉の充実との観点から福祉滝就労の場の確保が求められている。このため障害者の雇用環境の改善や授産施設・小規模作業所の整備を促進し、障害者の社会参加と誰もが安心して暮らせるユニバーサル社会の実現を目指す。</p>	<p>・障害者の社会参加促進ミニフォーラムの開催 H17.2.13(日) 参加者300人</p> <p>・授産施設・小規模作業所の運営基盤の強化事業 授産施設・小規模作業所ネットワーク会議(4回) 授産製品等の普及・啓発支援事業 授産製品の開発指導</p>	<p>・ミニフォーラムの開催により施設間の連携と小規模作業所についての啓発ができた ・県民局庁舎にショーケースを設置し、小規模作業所の製品の展示 ・大型店の協力を得、セーフティネットワーク活動域を拡張</p>	1,659	西播磨県民局 県民生活部健康福祉担当参事
南但馬歴史・文化ミュージアム構想の推進	<p>近畿最大級の円墳、史跡の茶すり山古墳を中核とした交流拠点の整備や既存地域資源のネットワーク化を進め、南但馬地域をはじめとする但馬地域の活性化や歴史文化を生かした交流促進を図るため「南但馬歴史・文化ミュージアム構想」を策定し、構想の実現に向けた総合的なフォロー・アップを行う。また、豊かな地域資源を活用し、地域が一体となって花と緑による魅力ある農山村の景観づくりの推進を図る。</p>	<p>・ホームページによる意見募集(計画策定関係) 提出意見数：1件</p> <p>・策定委員会(学識者、地元市町・住民等で構成)設置による推進計画策定 実施回数：3回</p> <p>・ワークショップの開催 開催数：1回</p>	<p>・関係事業の推進・調整を図るため、朝来市、関係団体で構成する推進組織を設置 ・中核交流拠点のシンボルマーク等の設定 ・ボランティアガイドの発掘・育成</p>	4,048	但馬県民局 企画調整部 企画調整担当参事
コウノトリと共生する地域づくりの推進	「2. 主な参画と協働施策の実施状況」を参照		6,303	但馬県民局 企画調整部 コウノトリ翔ける地域づくり担当参事	
グリーンツーリズムの推進	<p>多彩なツーリズム資源を生かした都市と農村の多様な交流による新たなツーリズムモデルを構築するとともに、創設された構造改革特区制度を活用しながら、但馬で展開されている関連事業との一体的な取り組みにより、地域の活性化を図る。</p>	<p>・交流体験施設、直売所、農家民宿等の施設、行政、関係団体等とともに全国グリーン・ツーリズム研究会in但馬を主催、体験ツアーを実施。 参加者 310名</p> <p>・構造改革特区の規制緩和を受け、住民参加による市民農園開設2件、農家民宿4件、濁酒製造1件</p>	<p>・交流体験施設等の管理者の参画と協働による新たなグリーンツーリズム組織の創設 ・構造改革特区に基づく地域活性化の取り組みを推進</p>	3,000	但馬県民局 地域振興部 豊岡農林水産振興事務所

但馬産ひょうご安心ブランド農産物の産地育成	平成16年度に新たに「ひょうご安心ブランド農産物」の認定を受けた品目のうち、但馬地域内での流通を確認できるものについて、残留農薬自己分析経費を助成する。	事業計画認定団体数: 1 1 事業計画認定品目数: 18	・平成17年度新規認定品目についても残留農薬自己分析経費を助成できるよう、助成対象を拡大して実施	163	但馬県民局 地域振興部 豊岡農林水産振興事務所
但馬地域鉄道利用促進事業の推進	利用人員の減少、ダイヤの減便等様々な課題を抱える但馬の鉄道について、行政、地域関係団体、鉄道事業者が一体となり、地域あげでの普及啓発に取り組み、地域住民や来但者に鉄道の利用を促す	鉄道利用促進キャンペーンの実施 ・鉄道絵画の募集(実施中) ・標語入りマグネットの作成4,000個 ・啓発カレンダー作成3,000枚 ・鉄道を利用したイベントへの支援 参加者180人	・引き続き、利用促進の啓発 ・住民へのアンケート調査等を行い現状の課題の把握・分析	704	但馬県民局 企画調整部 コウノトリ翔る地域づくり担当参事
丹波の森づくりサポーター制度の創設	人と自然と文化が調和した地域づくり「丹波の森づくり」をすすめている。これをすすめるには、地域外に住む多くの人々との交流や連携が重要と考えられる。そこで、一定期間集落に滞在し、様々な体験、研究が出来る機会をつくりその成果を地域へ提言する。	・丹波の森づくりサポーター 21人 ・事業参加者 農体験ツアーリズム 5名 フィールドワーク支援 16名 ・事業実施 (財)丹波の森協会	・都市住民と農作業体験等を通して交流し、地域づくりの意見提言を収集。 ・提言者を「丹波の森づくりサポーター」とし、中間支援機能として丹波の森づくりの支援体制の充実に貢献	1,280	丹波県民局 企画調整部 丹波の魅力づくり担当参事
丹波食文化発信事業	丹波地域の生産者、加工業者、流通業者、観光関連業者等を構成員とする「丹波食文化発信機構」を設置し、「おいしくて安心できる丹波の食文化」を全国に向け発信し、丹波地域の農林業をはじめ地域産業の活性化を図る。	・16年4月から各種イベントでの出店の充実 ・16年12月から「丹波食文化発信機構」に交流農業部を設置 ・年度末会員数 91 ・年度末認証商品数 84	・会員数の増強 ・認証商品数の増強 ・情報提供の充実 ・組織体制の充実 ・交流機会の場の提供の充実	3,000	丹波県民局 地域振興部 農林振興担当参事(柏原農林振興事務所)
丹波まちづくり支援事業	緑条例の計画整備地区制度を活用して、集落単位で住民主体のまちづくりを展開している。これを積極的・効率的に展開するには、行政と住民の間で触媒の役割を果たすNPO等の活動が不可欠であるので、このようなNPO等を支援する。	支援地区: 6地区	・緑条例の計画整備地区制度など、施策への展開 ・公募などによる、より幅広い連携先の確保	1,500	丹波県民局 県土整備部 森のまちづくり担当参事
丹波の森フェスティバル事業	丹波地域の伝統文化の継承・発展を図るとともに、地域住民をはじめ、各種団体や企業、市町など丹波地域の各階各層が取り組む様々な活動成果の発表や生涯スポーツ大会を通じた相互交流の機会として開催する。	・総合イベント 10/23開催 21,000人 ・文化イベント 11/27,28開催 1,250人 ・スポーツイベント 7/18,8/21,28,10/2開催 940人 ・全国まめ豆サミット 10/10,11開催 670人	平成17年度は、新たに伝統芸能保存活動発表事業(案)を加えるなど、より積極的な取り組みの展開。	2,200	丹波県民局 県民生活部 県民担当参事

<p>参画と協働による美しい淡路づくりの推進</p>	<p>県民一人ひとりが自己責任のもとに自ら考え、地域から行動し、県民と県政が力を合わせ、パートナーシップの確立のもとに県行政の推進と地域社会の共同利益の実現を旨とせず参画と協働の理念のもと、地域づくり活動を積極的に推進するとともに、参画と協働による地域独自事業を実施する。</p>	<p>・条例の普及・啓発の継続的な実施 参画と協働の推進に係る講演会の実施。 参加者120名 ・さわやかあいさつ運動の支援 「こころ豊かな美しい淡路推進会議」「淡路女性団体連絡会」が推進団体となり、あいさつ運動を積極的に展開。 ・交通安全淡路女性会議の開催 淡路島内の女性が一堂に会し、交通安全について意見交換 参加者400名 ・動物愛護のこころ育み事業 児童、生徒及び一般県民に動物セミナー、動物しつけ教室の実施により、動物愛護意識の高揚 参加者140名</p>	<p>・県民の多彩な参画と協働による地域社会の共同利益の実現と県民とともに歩む県行政の推進をめざし、県民の参画と協働の理念の継続的な普及・啓発 ・各地域団体が実施する地域づくり活動への支援</p>	<p>800</p>	<p>淡路県民局 県民生活部 県民担当参事</p>
<p>あわじ菜の花エコプロジェクトの推進</p>	<p>「2. 主な参画と協働施策の実施状況」を参照</p>		<p>7,750</p>	<p>淡路県民局 県民生活部 環境担当参事</p>	
<p>淡路ため池保全隊の推進</p>	<p>県内ため池の約半数がある淡路島において、豊かな自然と景観を提供してくれるため池の持つ機能、重要性等を認識し、管理者である農家と地域住民が参画と協働により保全していくことにより、豊かな水辺、森林、農地の一体的な生態環境の保全をするとともに、新たな地域社会の構築をめざす。</p>	<p>・推進体制 推進協議会の運営(ため池管理者、一般地域住民、農業土木専門家、自然保護団体、県、市、町等で構成) ・保全隊活動 ため池堤体の草刈、清掃活動。自然観察会、魚取り 年2回 150名参加 ・ため池教室 ため池の持つ機能や役割、生き物の説明、ため池現地での水質調査、生物捕獲、観察。ため池改修工事の現地見学等 ・年7回 245名参加 ・台風災害のため実施回数、参加人数共に昨年度より減少した。</p>	<p>・非農家住民や小中学生にため池についてさらに関心を持ってもらい、地域での取り組みとしていくための普及啓発。 ・学校でのため池教室開催による若い世代への認知度の向上 ・住民中心での維持管理活動・環境保全活動の自立定着を目指す。</p>	<p>800</p>	<p>淡路県民局 地域振興部 農地整備担当参事(洲本農林水産振興事務所)</p>
<p>淡路環境美化月間の推進</p>	<p>毎年7月と11月の「淡路全島一斉清掃の日」を含む1ヶ月間を「淡路環境美化月間」とし、清掃活動や花づくり運動などの環境美化運動を展開するとともに、ごみの減量化や地球温暖化防止対策など人類の持続的発展を可能とする生活様式への転換を図る取り組みについて普及啓発を行う。</p>	<p>・「淡路全島一斉清掃」の実施 7月4日 11月14日(但し、台風23号のため、洲本市、津名町、一宮町、五色町は中止し、災害復旧清掃を実施) ・ポイ捨てをなくす美しい島づくり条例等の理念の普及啓発 ・淡路公園島憲章の浸透を通じた花づくり運動の推進</p>	<p>・町内会組織が中心として全島民が取り組むことにより地域の活性化 ・児童生徒も参加することによる環境教育の推進</p>	<p>1,000</p>	<p>淡路県民局 県民生活部 環境担当参事</p>

オープンガーデンの推進	いつでも誰でも気軽に花と緑に触れることのできるオープンガーデンの普及を通じ、花と緑があふれ人々の交流が盛んな、こころ豊かで美しい環境立島「公園島淡路」の実現を図る。	民間主導により春にオープンガーデンショーを開催(県民局はイベントの広報等の支援) ・春:42カ所×2日 ・来場者数:16,000人 ・オープンガーデンマップの作成・配布 ・菜の花マップの作成・配布	・オープンガーデンへの参加者の増加を図るため、オープンガーデンの広報の充実 ・美しい島づくりの一環として、オープンガーデンショーの規模拡大を図るための啓発活動の充実	2,000	淡路県民局 県民生活部 環境担当 事(県土整備部まちづくり担当 参事)
-------------	--	--	---	-------	---

県民同士が議論を重ね、合意に至る過程を支援するため、自治意識の高まりに基づく新たなしくみの模

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況 (平成16年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H16事業費 (千円)	担当課
地域夢会議の開催 (再掲)		-			県民政策部 ビジョン担 当課長、各 県民局
地域ビジョン委員会の 設置・運営(再掲)		-			県民政策部 ビジョン担 当課長、各 県民局
県民行動プログラム に基づく活動の促進 (再掲)		-			県民政策部 ビジョン担 当課長、各 県民局
「生活復興県民ネット」の活動支援	県民、各種団体、ボランティアグループ、企業等が連携して生活復興県民運動に取り組む「生活復興県民ネット」の運営を支援する。	多様な主体が参画し、事業活動を企画・検討する委員会等を設置・運営 ・生活復興県民ネット構成員:県域の各種団体、ボランティアグループ、企業等(56団体、4個人) ・幹事会(56団体、4個人) 2回開催 ・役員会(33名) 2回開催	16年度で事業終了	9,829	総括部生活復興支援室 (県土整備部復興推進課)

地域づくり活動に関する情報の発信、交流の機会の充実等を通じて、兵庫県や地域に縁や関心がある多様な人・団体のネットワークづくりを支援します

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況 (平成16年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H16事業費 (千円)	担当課
ひょうご交流社会創造ビジョンの推進	「ひょうご交流社会創造ビジョン」に基づき、県民や地域が、相互に交流、連携、補完、共生しあう多彩な交流社会の実現に向け、水辺や森、まちやむらなどをテーマにした交流と連携のきずなを深める地域連携モデル調査を実施するなど、課題解決型の交流・連携の地域づくり活動支援のための施策を展開する。	フォーラムへの参加、支援 ・交流・循環・共生のまちづくりフォーラム(主催:ひょうご交流人クラブ 参加人数:80人) ・ひょうごふるさとづくり交流会議 研修交流会(主催:同会議 参加人数:100人) ・水源の森サミット(主催:ひょうご中央山麓ネットワーク 参加人数:80人)	・課題解決型の交流・連携の地域づくり活動を活性化するための支援を充実させるとともに、ワンストップ機能をめざす。	3,200	県民政策部 地域担当課 長

棚田交流人の育成	都市住民が棚田における農作業を体験し、地元農業者と交流する機会を提供することにより、棚田保全に対する応援の輪を広げる。	棚田保全ボランティアの募集、研修、派遣により継続的な棚田保全活動を実施した。 (活動実績 3,574人) ・棚田保全ボランティアの新規登録者数 60人 ・研修会の開催数 2回、受講者数33人 ・棚田保全ボランティアの派遣者数(あるいは派遣回数) 3,574人(147回)	・棚田地域の連携 ・既存組織の活用 ・地域資源の有機的連携による資源の活用	1,577	農林水産部 農村環境課
地域ビジョンサポートクラブの運営	地域ビジョン委員OBなどを地域ビジョンサポーターとして登録し、地域ビジョンの実現に向けた「県民行動プログラム」に基づく実践活動の推進状況などを情報発信することにより、地域ビジョンに関心を有する県民のネットワークづくりを進める。	・夢会議の案内 8回 ・ビジョン委員会広報誌(夢じゃーなる)送付 4回 ・第2期ビジョン委員会活動報告書送付 1回	・「阪神北地域ビジョンパートナークラブ」に発展的に改組し、新たにたまり場の提供等を行うなどビジョン委員OB等と現役委員との連携の強化	348	阪神北県民局 企画調整部 企画調整担当 担当参事
北播磨交流の祭典の開催準備	JR加古川線の電化開業、三木総合防災公園の開園など、交流基盤がより充実する平成17年に、地域の特性・資源・魅力をさらに発信し、新たな交流創出と地域振興を図るため「北播磨交流の祭典」を開催する。	・各種関係団体からなる推進協議会においてきらめき舞台、くつろぎ舞台、ふれあい舞台の実施内容を決定	・県民のイベントへの参画	11,400	北播磨県民局 企画調整部 交流企画担当 担当参事
兵庫・岡山県際交流の推進	兵庫、岡山県際に隣接する地域の連携・交流を促進し、県際地域の活性化を図るため、共同広報や連携・交流事業を実施する。	・県際交流バス 26件 ・県際交流スタンプラリーの実施(応募総数1,134名) ・イベントへの出店(フロンティア祭他4)	・行政レベルの取り組みを、民間レベルにつなげ、住民の交流活動の一層の活発化	1,354	西播磨県民局 企画調整部 企画調整担当 担当参事
出る杭大会の開催支援事業	意欲ある人・団体の社会的認知・応援のため、西播磨フロンティア祭のイベントにあわせ、地域ビジョン委員が実施主体となって実施する「出る杭大会」の開催を支援する。	・ブースでのプレゼンテーション(45団体)、舞台でのパフォーマンス(22団体) ・地域ビジョン委員による「出る杭大賞」の選定 ・高校生等の多数のボランティアの参加 ・来場者約1万人	地域ビジョン委員を中心に、大賞受賞団体との協働のもと、次回「出る杭大会」の企画・運営	-	西播磨県民局 企画調整部 企画調整担当 担当参事
兵庫・鳥取県際交流の推進(国道29号周辺地域の活性化)	兵庫県と鳥取県の国道29号周辺地域の市町及び民間団体等との協力と連携の下に、自然・歴史・文化及び産業等の優れた地域の特性を活かした広域的な取り組みを通じて、地域の振興を図るため、平成15年4月、「国道29号周辺兵庫・鳥取地域振興協議会」を設立し、各種事業を展開している。	・都市部でのPRイベントの実施 平成16年9月5日 場所:千里中央駅 内容:国道29号周辺地域のPRパンフレットの配布、特産品販売、郷土芸能の上演など ・スタンプラリーの実施 10月～12月 応募総数:408通 ・花の郷づくり(さくらの植樹) 平成16年12月3日 場所:波賀町引原さざなみ公園 参加者:波賀町内の保育園児、幼稚園児、保護者40名	関係市町と民間団体等の協力のもと各種事業を展開	3,492	西播磨県民局 地域振興部 産業労働担当 担当参事

活動を総合的に支える中間支援組織を支援します

多様な中間支援組織との情報共有のしくみづくり等を通じて、中間支援組織のさまざまな活動や機能充実を支援します

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況 (平成16年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H16事業費 (千円)	担当課
ひょうごボランティア プラザの運営(再掲)		-			県民政策部 参画協働課
“こころ豊かな美しい 兵庫”をめざす県民運 動の推進(再掲)		-			県民政策部 参画協働課
地域づくり活動応援 (パワーアップ)事業 (再掲)		-			県民政策部 参画協働 課、各県民 局
都市農村交流連携促 進事業	市民農園や山村滞在、その他交 流活動の受け入れ希望側と利用希 望側との結びつけや、農家側と消費 者側との産消提携等、都市側と農村 側のそれぞれのニーズの把握や両 者のマッチングを行うNPO等の団体 の活動に対して支援を行うことによ り、都市と農村の交流、連携を図る。	「都市住民グループの ニーズ把握と登録制度づ くり」を行うNPO法人ほか 4NPO法人に対して助成 金を交付	NPO法人等の活 動を支援すること により、さらなる都 市農村交流の活性 化を推進	1,000	農林水産部 総合農政担 当課長

各地域での総合的な支援拠点機能を充実します

生活創造センター構想の推進など、各地域(県民局単位)における総合的な生活創造支援拠点機能の充実を図ります

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況 (平成16年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H16事業費 (千円)	担当課
地域生活創造情報プ ラザの設置・運営(北 播磨生活創造情報プ ラザの設置)	県民が、自分のくらしを高め、主体 的に参画しながら、成熟社会にふさ わしい新しいライフスタイルづくりを 実践していくことができるよう、神戸 生活創造センターや丹波の森公苑 の運営をするとともに、文化会館や 生活科学センター等において「地域 生活創造情報プラザ」を整備・充実 し、地域文化や消費生活をはじめ、 子育て・青少年、男女共同参画、健 康福祉、環境など多彩な分野の生 活創造活動を支援する。	・生活創造センターが整備さ れていない地域には、文 教府、文化会館、生活科 学センターなどに地域生活 創造情報プラザを設置 し、生活創造活動コー ディネーター(各1名)、生 活創造応援隊(各20名程 度)を配置 ・嬉野台生涯教育セン ターに北播磨地域の地域生 活創造情報プラザを設置 ・但馬文教府・淡路文化 会館・西播磨文化会館の 宿泊施設を改修し、同プラ ザ拡張 ・地域生活創造情報プ ラザ登録グループ数 但馬文教府 60 西播磨文化会館 48 淡路文化会館 67 東播磨生活科学センター70 姫路生活科学センター41 神戸生活創造センター423 丹波の森公苑 100	・県民が主体的 に取り組むさまざまな 活動を総合的に支 援する拠点として、 生活創造センターの 整備 ・同プラザが中心と なり、各県民局や 市町、NPO/NGO や多様な中間支援 組織と連携しなが ら、人材、施設、情 報等地域資源の再 ネットワーク化を図 ることを通じた、活 動支援機能の一層 の充実	24,161	県民政策部 生活創造課
東播磨生活創造セン ターの整備検討	生活創造センター構想をもとに、 県民の主体的な活動を支援する東 播磨生活創造センターを、加古川總 合庁舎と一体的に総合庁舎の敷地 において整備する。	・学識者・公募委員等で 構成する生活創造セン ター東播磨委員会を設置 し、整備コンセプト、施設 内容、事業展開等の検討 開催回数 2回 ・パブリックコメント等県民 からの幅広い意見も踏ま え、整備計画を策定	・生活創造センター 東播磨委員会の意 見を聴きながら、 基本設計、実施設 計等を策定	-	県民政策部 生活創造 課、東播磨 県民局、東 播磨生活科 学セン ター、管財 課、営繕課

ひょうごボランティア プラザの運営	「2. 主な参画と協働施策の実施状況」を参照	81,990	県民政策部 参画協働課
----------------------	------------------------	--------	----------------

総合的な生活創造支援拠点機能の充実にあたり、県民の立場に立って取り組みます

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況 (平成16年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H16事業費 (千円)	担当課
生活創造応援隊の設置	各文化会館等ごとにボランティアによる「生活創造応援隊」を20名ずつ設置し、生活創造情報プラザでの活動支援を行うとともに、学習機会、活動の場、グループ等の活動状況等地域における生活創造活動に関する情報を集め、「生活創造しんぶん」を発行、インターネットを通じた情報発信を行う。	・生活創造しんぶんの発行状況 T-Dream(但馬) ポケット淡路(淡路) ぐぐっと!北播磨(嬉野) 以上毎月 3,000部 PiPiN(神戸) 毎月 2,000部 ネットめばえ(西播磨) とうばんCha2(東播磨) 姫路生活科学センター(中播磨) 以上隔月 3,000部 たんば.COM(丹波) 2,000部、年2回	・「生活創造しんぶん」の一層の充実 ・様々な媒体を通じた情報発信 ・交流会を通じた登録グループのネットワーク化の促進 など生活創造情報プラザでの活動支援	-	県民政策部 生活創造課

県民が評価するしくみを検討します

交流のきっかけづくりや評価の手がかりにできるような活動報告書の作成など、さまざまな仕組みづくりに取り組みます

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況 (平成16年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H16事業費 (千円)	担当課
地域づくり活動登録制度の運用(再掲)		-			県民政策部 参画協働課
地域づくり活動の事例集の作成(再掲)		-			県民政策部 参画協働課

(2)「県行政参画・協働推進計画」に関する施策

県民と情報を共有する

県民が主体的に選択できる情報を提供します

県民が情報に基づき的確な判断ができるよう、わかりやすく、きめ細かな情報を提供します

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況 (平成16年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H16事業費 (千円)	担当課
印刷・電波・映像媒体、インターネットによる広報活動	さまざまな情報を県民と共有するため、広報紙やテレビ・ラジオ番組をはじめ、インターネットなどを効果的に活用した県政情報の積極的な提供を行う。	読者や視聴者からの意見を受け付け、紙面づくりなどに反映 ・モニター制度を実施 ・モニター人数:207人	・県民の意見・提案を反映した広報活動の実施 ・意見の反映状況の県民へのフィードバック ・モニタリングの対象を媒体ごと(広報紙・誌、テレビ、ラジオ、インターネット)から全ての広報活動とし、回答もインターネットにより行うことに変更。 (H16はインターネット以外のモニターは郵送により回答)	852,132	県民政策部 広報課
トップパブリシティの充実	県政運営の基本的な考え方や課題、主要施策などを知事自らが親しく県民に語りかけ、県政への理解を深めてもらうトーク番組や知事定例記者会見を実施する。	・地域で活動する県民との対談の実施 ・県民の主体的な地域づくり活動を紹介 対談数 2回 参加者数 3人	視聴者やモニター等の意見・提案を反映した広報活動の実施	-	県民政策部 広報課
広報戦略の推進体制づくり	県内外への積極的な広報活動が求められる事業等を重点広報事項に選定し、広報アドバイザーからの指導・助言を得るなど、戦略的な広報活動を展開する。	重点広報事項を含む広報活動全般において、読者や視聴者、モニターからの意見・提言等を紙面づくりなど広報活動に反映	視聴者やモニター等の意見・提案を反映した広報活動の実施	-	県民政策部 広報課
ひょうご水ビジョンの推進	「ひょうご水ビジョン」で示された目指すべき姿～水の美しい循環～の実現に向けて、県をはじめとして、県民一人ひとりまで、水を利用するあらゆる主体が「蓄え・上手に使う」「はぐくみ・ゆっくり流す」「きれいに保つ」「安全を高める」「親しみ・楽しむ」「学び・伝える」の6つの方向に即して実践活動へと展開していくことを図る。	・兵庫の水に関する総合的な指針「ひょうご水ビジョン」の普及、啓発活動:17回開催(行政、小中学校、NPOに実施) 参加人数:1395人 ・水循環手引き(リーフレット)の作成 ・ホームページ「ひょうご水ステーション」の開設	・情報提供の充実 ・県民参加による普及、啓発を進めるとともに実践活動への展開 ・県民による指標づくりと目標達成状況の評価	682	県民政策部 ビジョン担当課長
審議会等の公開促進	「附属機関等の設置及び運営指針」の規定に基づき、会議の公開等を進め、会議運営の一層の合理化、活性化及び透明性の向上を図る。	・120の附属機関等のうち、休止中、情報公開条例第6条の各号に該当する理由で会議を公開できないもの62機関を除いた58機関のうち56機関で原則会議を公開(残り2機関も公開予定) ・休止中、情報公開条例第6条の各号に該当するもの31機関を除いた89機関のうち55機関がHP作成済み(34機関がHP作成予定)	・附属機関等の会議、会議結果の公開、HP作成の促進 ・検証の結果を踏まえ、必要な措置の具体化	-	県民政策部 参画協働課

情報公開制度の運用	県民の県政への参加をより一層促進し、公正で透明な開かれた県政を実現するため、公文書の公開、情報提供等、情報公開制度の適正な運営に努める。	請求者数 525人 請求件数 94,678件 公開件数 94,356件 (全部公開 + 部分公開) 公開率 / 99,7%	・参画と協働の理念を踏まえ、制度の適正な運営を図るため、平成17年度に職員対象の研修会を開催。 ・指定管理者に係る情報公開のあり方について検討。	5,410	企画管理部 県民情報室
ひょうご「食」の安全・安心推進会議の創設	「食」の安全・安心は、県民への正確な情報の受発信(リスクコミュニケーション)が最も重要な課題ととらえ、食の安全・安心を広く公開、論議する場として推進会議を設置、開催する。	『ひょうご「食」の安全・安心推進会議』の開催 ・第4回推進会議開催(7月21日) ・第5回推進会議開催(3月18日) ・第1回「食」のリスクコミュニケーション部会開催(10月13日) ・第1回遺伝子組換え作物・食品部会開催(11月9日) ・第2回遺伝子組換え作物・食品部会開催(2月14日) ・ひょうご「食」の安全・安心ポータルサイトの開設(12月6日)	「食」に係るリスクコミュニケーション(食品の安全性に関する正確な情報を関係者が共有しつつ相互に意思疎通を図ること)の推進 ・「食」に関する政策の情報について、県民への効果的な発信方法と、県民からの積極的な意見募集の方法の検討	1,334	健康生活部 生活衛生課
グリーンエネルギー普及促進	太陽光発電等の自然エネルギーであるグリーンエネルギーの普及を促進するため、メッセの開催や導入促進会議の運営等を行う。	・行政・事業者等によるグリーンエネルギー導入促進会議の開催(1回開催(105名出席);各市町と28団体で構成) ・県内10地域でのグリーンエネルギーメッセの開催 参加者数約600名(神戸)	メッセ参加者を増やすよう効果的なPR	1,185	健康生活部 大気課
食品品質表示の啓発及び指導	JAS法に係る食品品質表示の適正化のため、製造業者及び販売業者等に対する適正化指導を行うとともに、制度の積極的な普及・啓発を図る。	・JAS法に係る食品表示の講習会の開催(45回、参加者数847人) ・JAS法に係る食品表示制度のパンフレット作成 ・JAS法表示指導相談員(12名)が県民からの通報・苦情を処理(JAS法表示110番の受付件数138件)	講習会、パンフレットの内容を県民に分かりやすく工夫すること等により当該制度のさらなる普及・啓発を推進	31,417	農林水産部 消費流通担当課長
ホームページを活用した県民への情報発信	兵庫県警察ホームページは、平成11年3月1日から開設され、多くの警察情報を県民に提供しているが、ネット時代に対応した県民の利便向上への取組みが求められているため、運用体制を強化するとともに、作成機器を整備・拡充して情報の充実を図るほか、通信回線を高速化するなど事業を拡張し、県民の多様なニーズと情報化時代に即応した広報広聴活動を推進するもの。	・拡大されたテレビ放送「こんにちは県警です」と連動した情報提供 ・「ビデオ・ライブラリ」コーナーを設置して、12本のビデオ画像を提供 ・街頭犯罪等の地域に密着した情報の提供 ・訓令・通達等県民が求める情報の積極的提供	・情報を見つけやすく、かつ、アクセシビリティ、ユーザビリティに配慮したホームページのリニューアル ・情報の双方向性の推進 ・地図システム等を利用した犯罪情報、防犯情報の提供	1,845	警察本部
神戸県民局地域広報戦略の推進	神戸県民局の業務や役割が市民により一層理解されるよう「神戸県民局かわらばん」を制作・配付し、コミュニティの基盤団体(自治会・婦人会・老人クラブ・子ども会等)に主眼を置いた双方向的な広報活動を行う。	・かわらばんの発行3,000部/月 ・紙面作成にあたっては、県民局情報発信とともに地域団体活動等を紹介。	・県と県民の双方向情報提供を基本とした「かわらばん」の発行部数を4,000部/月として充実を図る	1,600	神戸県民局 企画県民部 さわやか県政担当参事

「石井ダム試験湛水記念・新湊川ウォーク」の開催	新湊川の洪水対策のため建設中の石井ダム試験湛水の開始を記念して、上流部から河川改修の終了した下流部まで、見学会を兼ねたウォークを開催。	・実施場所:石井ダム～新湊川下流 開催日:平成16年11月3日 参加者数:1,000人	・平成16年度で事業終了	900	神戸県民局 県土整備部 土木担当参事(神戸土木事務所)
「みなと・海岸防災についての総合学習」支援事業の実施	南海地震による津波の発生が危惧されるなか、0m地帯を多く抱える阪神南地域において特に重要となる港湾・海岸の防災施設への県民の理解を深め、防災意識の向上を図るため、小学校での自主的な防災学習の充実・定着のための支援と海岸施設を県民の目で点検できる体制づくりを行う。	ホームページの構築 平成17年3月 (開設時期: 平成17年6月)	県民からの情報収集	3,142	阪神南県民局 県土整備部土木担当参事(尼崎港管理事務所)
東南海・南海地震対策等の推進(普及啓発事業の推進)	阪神南県民局における「さわやか県民局」の一環として、「南海地震発生と津波被害の対応」等をテーマに一般県民の方へ説明するとともに、意見交換を行い、地域防災力の向上を図る。	年間で16回、延べ約900人を対象に説明会・意見交換会を実施。	引き続いての説明会の開催及び意見交換会の実施。特に民間企業への働きかけに重点を置く。	16,420	阪神南県民局 企画調整部市町・防災担当参事
CATVを活用した県政情報番組「東播磨ハートランドだより」の開設	東播磨地域における県政広報番組「東播磨ハートランドだより」を制作し、管内をカバーするACTV135、BAN-BANテレビで放送する(番組内容は毎月更新)。	地域づくり活動の取り組みを紹介 ・6月・・・地域活動団体 パワーアップ事業の交流・報告会 ・8月・・・東播磨ツーリズムモデルツアー ・9月・・・全県花いっぱい運動 ・11月・・・いなみ野ため池ミュージアム創設プロジェクトなど	・地域ビジョン委員会等参画と協働を進めるグループ、各種地域活動を進める団体の番組づくりへの参画	5,187	東播磨県民局 企画調整部企画調整担当参事
郵便物に同封するPRチラシ「東播磨県民局だより」の発行	県民局の施策、事業を紹介したDM版チラシを作成して県民へ郵送する郵便物に同封し、県民局情報のきめ細かな情報発信を行う。	・9月に第1号として「いなみ野ため池ミュージアム」「東播磨ツーリズムモデルツアー」、2月に第2号として「JR加古川線高架切替・電化開業」等の情報を掲載して発送。	・各種地域活動等の情報発信を行うことによる活動に参画する機会の提供	90	東播磨県民局 企画調整部企画調整担当参事

県民と政策目標を共有するとともに、県の行政施策の推進状況や成果等について、積極的に発表しま

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況 (平成16年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H16事業費 (千円)	担当課
美しい兵庫指標の運用	県民主役・地域主導で策定した「21世紀兵庫長期ビジョン」の実現に向け、「創造的市民社会」「環境優先社会」「しごと活性社会」「多彩な交流社会」の4つの社会像の達成と、県として取り組んだ政策の成果について、平成14年度に構築した「美しい兵庫指標」を活用して、評価・検証を行います。	・「Myストーリー」の募集 「美しい兵庫指標」は、県民生活の様々な場面に即したストーリーを描き、それに関連する複数の指標を示して、その推移や平均値、目標値の達成割合などにより、ビジョンの推進状況を考えようとするもので、このストーリーをホームページやパンフレット等を通じて募集 応募数:21作品 ・指標内容の更新 (美しい兵庫指標に係る県民アンケート) 主観指標のデータ更新を図るため、一般県民に意識調査を実施。 実施時期:平成16年10月 調査方法:郵送 配布枚数:3,000枚 回答数:975(回答率:32.5%) 設問数:55問 (子どもアンケート) 子どもを対象とした指標のデータ更新を図るため、県庁見学に訪れた小学校4年生を対象にアンケートを実施(回答者数:約500人)	・次期全県ビジョン推進方策の策定にあわせて、指標の点検・評価を行い、その結果をもとに、新たな指標の検討や内容、構成等の見直しを実施 ・県民アンケートの地域別集計結果等を活用し、各地域の持つ個性や特性を活かした「美しい兵庫指標」地域版の作成について検討	600	県民政策部 ビジョン担当課長
政策評価の実施と評価結果の公表	県が実施する施策について、「いつまでにどのようなことを実現するのか」を明確にするとともに、その評価結果を公表することにより、透明性の高い県政の実現を図る。	評価結果をホームページ上において公開	・公表内容に対する県民の意見の政策評価制度改善への活用	-	企画管理部 財政課

県行政の評価・検証への県民参画を進めます

各種施策の効果の評価・検証手法を充実するとともに、参画と協働による事業・施策の実施状況について、事業等の内容に応じ、県民が評価するしくみづくりに取り組む

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況 (平成16年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H16事業費 (千円)	担当課
美しい兵庫指標の運用(再掲)		-			県民政策部 ビジョン担当課長
男女共同参画白書の作成	男女共同参画社会の形成の状況、県や市町の施策の状況をまとめ、公表することを通じて、県民とともに男女共同参画社会づくりを進める。	・3月下旬 1,000部作成 ・県内市町、各関係機関へ配布	・県施策等の状況を公表 (1,000部作成)	284	県民政策部 男女家庭課
政策評価の実施と評価結果の公表(再掲)		-			企画管理部 財政課
ひょうごみどり白書の作成	農林水産ビジョンの実現に向けた取り組みを評価・検証し、毎年「ひょうごみどり白書」として作成・公表する。	ひょうごみどり白書2004の作成・公表 ひょうごみどり白書2004に関するアンケート調査の実施 農林水産政策審議会の調査審議	・各種機会を通じた情報発信 ・県民意見の収集と施策への反映	3,259	農林水産部 総合農政担当課長

復興10年総括検証・ 提言事業	平成17年の1月に震災から10周年を迎えるにあたり、復興10年間の取り組みを総括的に検証するとともに、その結果や教訓を次世代への提言として広く発信する。	・団体、NPO / NGOなど 県民各層が、復興10年委員会に参画 ・被災地県民局単位でのワークショップの開催による県民との意見交換により県民意見を検証に反映した。 ・NPO11団体によるそれぞれの復興の取り組みについての検証を総括検証に盛り込んだ。 ・検証報告について情報発信、意見交換を行う創造的復興フォーラムを実施した。	平成16年度で事業終了	93,300	総括部復興企画課(県土整備部復興推進課)
被災者復興支援会議の活動支援	被災者と行政の間に立つ第三者機関として、被災者や支援団体等の意見・要望等を把握するとともに、被災者の生活復興に関する支援策を総合的に検討し、被災者と行政に提言・助言を行い、被災者の生活復興と自立を支援するために設置された「被災者復興支援会議」の活動を支援する。	・移動いどばた会議の開催: 14回 ・連続フォーラムの開催: 10回 ・「安全・安心な社会の構築」に向けた最終提言	平成16年度で事業終了	5,048	総括部生活復興課(県土整備部復興推進課)
環境会計の公表	企業庁が進める事業について、環境保全への取り組みを推進するため、環境会計の手法により環境保全コストや効果を計算し公表する。	平成17年度予算について、「環境保全コスト」「環境保全に伴う経済効果」「環境保全効果」を算出し、公表	・環境会計の公表 ・環境保全への取り組みを効率的かつ効果的に推進	-	企業庁総務課

行政の自己評価と各主体による外部評価の対比を通じて、多面的な視点からの行政運営の評価に取り組みます

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況 (平成16年度)	参画と協働の今後の取り組み方向	H16事業費 (千円)	担当課
男女共同参画社会づくり条例に基づく県民からの申出処理制度の運営	県の男女共同参画社会の形成の促進に関する施策や人権の侵害に係る県民からの申し出に対応するため、申出処理委員を設置する。	・県民からの男女共同参画に係る人権侵害等に対する受付等 ・申出処理委員 3人 (処理件数 8件)	・制度について、県民への周知を図り、より多くの利用を促進する。	2,573	県民政策部 男女家庭課
外部監査人による監査	外部の専門的な知識を有する者による外部監査を導入することにより、本県の監査機能の独立性・専門性を一層充実させ、県行政の検査への県民参画の推進を図る。	・監査結果をホームページ上において公開	・措置結果のホームページへの掲載について検討	19,965	企画管理部 財政課
投資事業評価の実施と評価結果の公表	投資事業の必要性や効果等を適切に評価することにより、投資効率を高めるとともに、実施過程の透明性の一層の向上を図る。	・公共事業等審査会、総合事業等審査会、各部審査会において合計127件の投資事業評価を実施 ・審査結果及び評価調書を県ホームページ上において公表済	・適切な評価の実施及び公表を通じた、事業の必要性や有効性等についての県民への説明責任を果たしていくことによる透明性の確保	1,270	企画管理部 新行政担当課長
県立試験研究機関に係る研究評価の実施と評価結果の公表	研究資源の効果的な配分とともに、研究業務に対する県民の理解と支持を得るため、県立試験研究機関で実施される研究業務について、事前、中間、事後及び追跡の各段階において「科学技術会議・評価委員会」及び各部単位の「評価専門委員会」による外部評価と県立試験研究機関における内部評価を重層的に実施する。	・ユーザーの代表、民間の有識者等から構成される評価委員会等が、研究課題の評価を行い、評価結果をホームページで公開した。 ・開催数: 2回 ・委員数: 20名	研究の重点化と研究マネジメント機能の強化に加え、新たなニーズ・課題への的確な対応という視点も含めて適時・適切な評価を行うとともに、評価結果をホームページで公開する。	1,574	産業労働部 科学振興担当課長

身近な課題や県の施策について、政策形成段階や事業実施段階において、モニターによる客観的な政策評価の実施を促進します

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況 (平成16年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H16事業費 (千円)	担当課
県民参画による広報の展開	「2. 主な参画と協働施策の実施状況」を参照			-	県民政策部 広報課

県民と知恵を出し合う

県民提案の機会を充実します

県民との意見交換の機会を一層拡充するとともに、いつでもだれでもどこからでも県行政に提案・提言できる機会やしゅみを充実します

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況 (平成16年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H16事業費 (千円)	担当課
県民参画による広報の展開(再掲)					県民政策部 広報課
「さわやか提案箱」の実施	県のホームページに知事あてのメールボックスを開設し、電子メールにより県政に関する照会、意見等に対応することを通じて、県民との対話機会を充実させる。	受信件数:667件	・制度の県民への周知 ・県民意見の施策への反映	-	県民政策部 広聴室(広聴課)
「さわやか対話室」の実施	県民が知事と直接対話する機会を設け、県民自らの生活や実践活動に基づく県への意見・提言を県政に反映させる。	参加者:3人	・県民への周知 ・県民意見の施策への反映	1,509	県民政策部 広聴室(広聴課)
「さわやか県民局」の実施	地域団体等からの要請を受け、県民局職員が現地に出向き、県の施策等について説明するとともに、意見交換を行う。	参加者:37,322人	・制度の県民への周知	4,824	県民政策部 広聴室(広聴課)
「さわやかフォーラム、さわやかトーク」の開催	成熟社会にふさわしい「参画と協働」の実現に向けて、県民とともにさわやかな県政を進めるため、知事と県民が対話する機会として、地域づくりについて幅広い意見交換を行う。	さわやかフォーラム参加者:2,212人 さわやかトーク参加者:200人	・開催結果の県民へのわかりやすい情報提供	7,252	県民政策部 地域担当課長、各県民局
少子・高齢社会ビジョン(仮称)の策定	少子・高齢社会の展望を描くとともに、保健、医療、福祉の分野別行動計画等の礎となる基本理念や基本目標、取り組み方向等を示す「少子・高齢社会ビジョン(仮称)」を策定する。	・有識者、公募委員を交えた少子・高齢社会ビジョン(仮称)策定委員会の開催(1回) 委員数23名(内、公募委員3名)	・パブリックコメントの実施	2,576	健康生活部 健康福祉政策担当課長
“すこやかひょうご”子ども未来プランの改定	「次世代育成支援対策推進法」に基づき、社会全体による子育て支援などの少子化対策を総合的に推進するための行動計画としてすこやかひょうご”子ども未来プランを改定する。	・少子化対策推進協議会(有識者、団体代表などから構成)の開催(1回) 委員数29名(内、公募委員3名) ・地域少子化対策推進協議会(有識者、団体代表などから構成)の開催 2回、 淡路県民局(1回) 委員数12名 丹波県民局(1回) 委員数22名	・有識者、公募委員を交えた少子化対策推進協議会の開催 ・少子化問題に対する県民の理解を深めるための全県フォーラムの開催 ・パブリック・コメントの実施	5,565	健康生活部 健康福祉政策担当課長(少子対策化)

兵庫保健医療計画の改定	健康長寿社会の構築に向けて、県民、関係機関、関係団体、行政が取り組むべき保健医療分野の基本的な指針として平成13年4月に策定した「兵庫県保健医療計画」について、平成18年4月を目途に見直しを行う。	・保健医療関係団体代表者及び学識経験者、行政からなる「保健医療計画基礎調査推進委員会」を設置、2回開催 ・「保健医療計画基礎調査推進委員会」の議事録、会議資料をホームページに掲載	・関係団体、関係機関、学識経験者及び住民団体からなる審議会の開催 ・パブリックコメントの実施等、県民意見の反映 ・ホームページ等を利用した情報提供	12,175	健康生活部 健康福祉政策担当課長
ユニバーサル社会構築推進事業	年齢、性別、障害、文化などの違いにかかわらず、だれもが安心して暮らし、元気に活動できる「ユニバーサル社会」の実現をめざし、「ひょうごユニバーサル社会づくり総合指針」を基に、「のじぎく兵庫国体」「のじぎく兵庫大会」が開催される平成18年度を当面の目標として、 県としての率先行動を計画的に進めるとともに、 県民とともに進める施策を総合的に推進する。	・障害者等公募委員の参画による「総合指針」の策定 ・県民アンケートの実施 ・各種団体への意見聴取	・県民が参画できる推進体制の構築 ・県民への普及啓発 ・県民のリーダーとなる人材の育成	1,007	健康生活部 ユニバーサル社会担当課長
ひょうご農林水産ビジョン2010のフォローアップ	農林水産ビジョンの実現に向けた取り組みを評価・検証し、その着実な推進を図る。	・農林水産ビジョンの見直しに着手 ひょうごみどり白書2004の作成・公表 ひょうごみどり白書2004に関するアンケート調査の実施 農林水産政策審議会の運営	・農林水産ビジョンの見直し ・各種メディアや各種機会を通じた情報発信 ・県民意見の収集と施策への反映	3,259	農林水産部 総合農政担当課長
丹波魅力づくり提案事業の公募実施	丹波の多彩な資源を生かした新たな交流を促し、丹波の魅力の発信と交流基盤づくりを図るため、地域内外のグループや団体が取り組もうとする提案を募集し、優れた活動を支援する。	提案を広く県民から公募し、助成。 ・申請数：9事業 ・助成対象：5事業 ・助成総額3,000千円	類似の事業(地域づくり活動応援(パワーアップ)事業)で実施のため、平成16年度で終了	3,000	丹波県民局 企画調整部 丹波の魅力づくり担当 参事

わかりやすい資料作成に努めるとともに、広報の一層の充実を図り、県民が意見・提案をしやすいようパブリック・コメント手続の的確な運用を進めます

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況 (平成16年度)	参画と協働の今後の取り組み方向	H16事業費 (千円)	担当課
県民意見提出手続(パブリック・コメント手続)の充実	「2. 主な参画と協働施策の実施状況」を参照			—	県民政策部 参画協働課

政策形成の早い段階から県民とともに立案に取り組むなど、県民の提案、意見、選択を踏まえた取り組みを推進します

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況 (平成16年度)	参画と協働の今後の取り組み方向	H16事業費 (千円)	担当課
計画段階環境アセスメント制度の導入	開発事業の計画策定者が施策や計画等の立案段階から行う環境配慮を支援する。	環境影響評価審査会にてSEA技術指針を取りまとめた。	・県民が把握する地元環境情報を提供する機会・場の充実	676	健康生活部 環境影響評価室

緑豊かなふるさとの川づくり指針の策定	「河川整備計画」の考え方を踏まえ、流域全体で、参画と協働による維持管理的整備(樹木伐採、堆積土撤去など)を地域の実情に即して進めることにより、川の安全性を確保しつつも住民が五感で川を感じられ、遊び場や癒しの場をあたえてくれるような「暮らしに密着したふるさとの川」を取り戻すことを目的とした「緑豊かなふるさとの川づくり指針」を地域住民等の意見をとりいれながら策定する。	・指針を策定する中で、学識経験者や地元住民からなる「緑豊かなふるさとの川づくり委員会」を組織し、積極的な意見の取り入れ	指針にもとづき、局地的な河川整備や維持について、治水の観点のみならず、親水性や環境保全等の観点から、シンポジウム等の開催やモデル地区での実践を行うことで地域や環境保全に取り組むボランティアの人々とともに考え、ともに取り組む	4,600	西播磨県民局 県土整備部土木担当参事
「西播磨なぎさ回廊計画」の策定	西播磨には、自然豊かな美しい海岸線や広域レクリエーション施設など多種多様な「なぎさ」が存在する。そこで、西播磨のなぎさが有する魅力、機能を最大限に活用し、安全に安心して人々が「なぎさ」にアクセスし、回遊し、海と触れ合える環境を創造し、交流人口を増加させ、ひいては地域の活性化につなぐことを目的とした「西播磨なぎさ回廊計画」を地域住民等の意見をとりいれながら策定する。	当計画を策定する中で、学識経験者や地元住民からなる「西播磨なぎさ回廊計画検討会」を組織し、積極的な意見の取り入れ	「なぎさ」に関わる複数の活動団体が、「西播磨なぎさ回廊」共通のコンセプトを共有し、なぎさを舞台としての地域間交流を促進する「(仮)西播磨なぎさ回廊ネットワーク」の設立準備など	5,000	西播磨県民局 県土整備部土木担当参事
論鶴羽山系総合プランの策定	荒廃が危惧される論鶴羽山系について、その状況や要因を調査し、人と自然が共生する自然環境の保全・創造を進める総合プランを策定する。	・プラン策定委員会の設置 開催数:3回 ・住民参加型調査の実施 実施数:5回 ・フォーラムとグループディスカッション 実施数:1回 ・パブリックコメント H17.1.11~2.10	・自然観察会等を通じて地域住民活動や学校、研究グループ等との連携を進め、将来的には協働ネットワークの構築を目指す(16年度で事業完了)	9,765	淡路県民局 地域振興部 農林水産振興担当参事 (洲本農林水産振興事務所)

地域団体やNPO/NGO等との協働による政策形成手法への検討など、県民の施策への意見・提案を有効に活用するしくみを充実します

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況(平成16年度)	参画と協働の今後の取り組み方向	H16事業費(千円)	担当課
NPOと行政の協働会議の開催	NPOと行政が協働して地域における福祉、子育て、環境などさまざまな課題の解決に取り組めるよう、NPOと行政が協議、情報交換等を行うため、「NPOと行政の協働会議」を開催する。	地域課題の解決に取り組めるようNPOと行政が協議・意見交換 ・開催数:10回	・NPOと行政の協働のプラットフォーム化(具体的な協働事業の企画・調整・実施)	2,105	県民政策部 参画協働課
行政・NPO協働事業助成制度(再掲)					県民政策部 参画協働課
外国人県民共生会議の開催・外国人県民モニターの設置	外国人県民共生会議において外国人団体等と地域国際化について協議する。また、外国人県民モニターを150名程度を設置し、意見交換を行う。	・外国人県民共生会議開催 2回 ・県民モニターへのアンケート 2回	・外国人県民からの幅広い意見聴取の充実	1,359	産業労働部 国際政策課

審議会などへの県民の参画機会を拡げます

審議会など県行政の政策形成にかかる審議に、生活者の視点や専門的知識・技術を持った多様な世代の県民が委員等として直接参画する機会を充実します

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況(平成16年度)	参画と協働の今後の取り組み方向	H16事業費(千円)	担当課
附属機関等の委員の公募に関する指針の運用	「2. 主な参画と協働施策の実施状況」を参照			-	県民政策部 参画協働課

ユニバーサル社会構築推進事業(再掲)				健康生活部 ユニバーサル社会担当課長	
ひょうご経済・雇用再生加速プログラムの策定	「ひょうご経済・雇用再活性化プログラム」が平成16年度末に終了することをふまえ、再活性化プログラムの成果を継承・発展させながら、切れ目なく計画的な産業・雇用施策を推進していくという観点から、21世紀の兵庫経済創造のための第二幕のシナリオとして新たなプログラムを策定する。	・学識経験者、産業界・労働界の代表者、公募委員などで構成する「ひょうご経済・雇用戦略会議」を設置。 開催数：4回 委員数：24名 ・県民から広く意見を集めるため、パブリックコメントを実施。 ・県内企業、求職者に対するアンケートやヒアリングを実施。 ・産業振興パートナーから地域の経済状況について情報収集し、意見反映。	「ひょうご経済・雇用再生加速プログラム」の推進のため、学識者、産業界・労働界の代表者、公募委員などからなる「ひょうご経済・雇用再生加速会議(仮称)」を設置し、プログラムの充実策や、県民の視点に立った評価の仕組み等を検討。	4,996	産業労働部 産業政策担当課長
ひょうご農林水産ビジョン2010のフォローアップ(再掲)				農林水産部 総合農政担当課長	
武庫川水系河川整備基本方針・河川整備計画の策定	流域全体で考える総合的な治水対策の検討を行うこととし、地域住民の意見を反映した河川整備基本方針を策定する。その後引き続き、河川整備計画を策定する。	・武庫川流域委員会 開催数14回 ・武庫川リバーミーティング 開催数4回 (武庫川流域委員会委員 自らが地域住民と直接意見交換をする場)	・「武庫川流域委員会」における参画と協働の理念に基づく責任ある議論の確保、検討 ・パブリックコメントを実施し、広く県民の意見を聴取	20,000	県土整備部 河川計画課
警察署協議会の運営	警察改革に基づく「国民のための警察の確立」のため、平成13年6月1日に、県下全警察署に警察署協議会を設置し、定期的に協議会を開催して、住民の代表で構成された委員に警察署の業務運営等について説明するとともに、委員からの意見・要望を受けて業務運営に反映させる。	・協議会の開催 おおむね四半期に1度の開催(県下で延べ217回開催) ・警察署長の諮問に対して意見等を述べるなど警察業務運営に民意を反映	6月1日から第3期目の委員による協議会をスタートし、より広く民意を反映できる基盤を整備。 ・委員の所属団体等の拡大 ・女性委員の構成率30%以上 等	23,269	警察本部
御前浜水環境の再生	「2. 主な参画と協働施策の実施状況」を参照			11,000	阪神南県民局 県民生活部 県民・環境担当参事

県民モニター、アドバイザー、専門委員等さまざまな役割の導入を促進し、県民が政策形成やその推進に関わる機会を拡充します

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況(平成16年度)	参画と協働の今後の取り組み方向	H16事業費(千円)	担当課
県民参画による広報の展開(再掲)					県民政策部 広報課
大学生フォーラム2050の開催	若者の視点を次期プログラムの策定作業に活かすため、大学生の参加のもと人口減少社会における将来の生活や社会のあり方等について、分かりやすくテーマを設定して検討を行い、その検討結果をもとにして意見交換を行う。	県下5つの大学から28名の学生が参加。 ・大学生による調査・研究報告会の開催 ・取り組みの成果を冊子等で公表	・当フォーラムででき上がった、人的ネットワークを拡大 ・若者だけでなく、多世代が意見交換を行う場を提供	1,000	県民政策部 ビジョン担当課長

学校評議員の設置運営	学校と地域住民・保護者間の双方向による意見交換により、地域や社会に開かれた学校づくりを行うため、校長の求めに応じ意見を述べる「学校評議員」の設置を進める。	・全県立高等学校で学校評議員が設置 ・地域人材の活用や地域行事への参加など、地域との連携や学校の将来像に関する意見・提言を生かした取り組みが進展	・全県立高等学校での継続設置 ・地域社会からの支援や協力を得て、地域と密着した教育を推進	1,909	教育委員会 社会教育課
県民モニター100人制の導入	博物館を利用者が生涯にわたり能動的に参画できる新たな学びの場とするため、博物館の利用者である県民の意見、要望を事業の展開に取り入れる仕組みを導入する。	・県下全域からモニターを募集 110名の応募 ・歴史博物館運営についてモニタリング調査を実施	・引き続き、博物館運営や展示のあり方について、モニタリング調査を実施	580	教育委員会 社会教育課

これらの運用にあたって、より多くの県民の参画を得られるよう、審議会等にかかる情報を一覧で掲示するなど広報を充実します

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況 (平成16年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H16事業費 (千円)	担当課
審議会等の公開促進 (再掲)		-			県民政策部 参画協働課

県民と力を合わせる

協働で実施する範囲や事業を拡充します

公共施設の運営や維持管理などについて、地域団体やNPO/NGO、企業などとの適切な連携のもと、アドプトシステムやサポーター制度など県民が利活用しやすい多様な方法を導入します

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況 (平成16年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H16事業費 (千円)	担当課
上山高原エコミュージアムの推進	イヌワシなど貴重な野生生物が生息する上山高原(美方郡新温泉町)とその周辺部において、幅広い主体の参画と協働により、自然の維持・復元活動を行うとともに、ススキ草原の刈り取りなどの体験型プログラムを実施する。	・NPO法人設立 H16.6認証取得、 H16.7法人設立、 会員約110名 ・地域住民や都市部住民らによる自然復元活動の試行 ススキ草原復元に向けたササ、灌木刈り 15.97ha、フナ林復元に向けた人工林伐採、植樹 1.12ha、フナ苗植樹848本等 ・地元運営組織が主催し、都市部住民等が参加する体験型プログラムの実施 月例プログラム13回、 春・秋エコフェスタ 延べ 参加人数 約400人) ・施設整備 サブ拠点施設2カ所、 遊歩道改修、 サイン整備	・自然復元活動や環境学習等プログラムの企画・実施について、地元住民と都市部住民、団体・NPO、事業者、行政といった多様な主体の参画と協働による推進。 ・地元運営組織を中心に、都市部住民、団体・NPO、事業者、行政が参画・協働する運営体制の整備。 ・地域資源を活かした交流・実践プログラムの充実、アドプト・オーナープログラム導入の検討等エコミュージアムの機能強化。	63,184	健康生活部 自然環境保全課

<p>自然活用型野外CSR事業の推進(県立ふるさとの森公園の運営管理)</p>	<p>県民の参画と協働により、森林の保全と創造を進めるとともに、地元住民と都市住民、世代間交流の場、親子・家族のふれあいの場を提供し、人と自然が共生する豊かな森づくりを推進するため、自然活用型野外CSR施設を整備し、活動を支援する。</p> <p>(整備内容)</p> <p>森林の保全と里山景観の創造にかかるとる基盤整備 林相整備、作業道の整備、貴重種をはじめとする動植物の生息空間の創造等 ボランティアやプログラム参加者等の活動拠点の整備 里山保全活動打ち合わせ、各種プログラム展開、来園者への事業地案内などの機能を持つ活動拠点施設の整備 自然とふれあい、里山を楽しむ諸施設の整備 炭焼き小屋、田畑、果樹園、散策道、観察デッキ、広場、東屋等</p>	<p>・各公園の整備・運営・利用状況 (開園済み) やしろの森公園 ささやまの森公園 なか・やちよの森公園 ゆめさきの森公園 (整備中(H18開園予定)) 国見の森公園(仮称)</p> <p>入園者数 94,859名 プログラム実施回数 357回 プログラム参加者 16,298名 ボランティア登録者 495名</p> <p>・公園ごとに運営協議会がボランティアの参加を得て、年間を通じて毎週末ごとに自然環境学習や里山の恵みを利用したレクリエーションなどのプログラムを実施している。 ・ボランティアによる公園ごとのプログラム事業の自主的な企画・運営・実施がなされている。 ・ボランティアの共同作業によるユニークな施設が整備されている(テーブル・ベンチ、木作業用の小屋、森の遊び場、秘密の基地等)。</p>	<p>・各公園の特色を活かした活動・運営のあり方を検討していく。 ・都市と農村の交流を一層活発にするため、都市部からの利用者やボランティア活動への勧誘に注力 ・公園の利用促進、リピーターの確保のため、地元の農林関係者や観光・滞在施設などとのネットワーク化や、学校関係者・教育関係者などとの連携</p>	<p>649,511</p>	<p>産業労働部 労政福祉課</p>
<p>県民等とのパートナーシップによる維持管理</p>	<p>「2. 主な参画と協働施策の実施状況」を参照</p>		<p>124,000</p>	<p>県土整備部 技術企画担当課長、道路保全課、河川整備課、港湾課、各県民局</p>	
<p>コミュニケーション型県土づくり事業</p>	<p>社会基盤整備への住民参加を通して、県民が自発的に社会基盤施設を「つくり、まもり、そだてる」といった啓発を図りながら、県民の参画と協働のノウハウを蓄積し、今後コミュニケーション型行政を幅広く展開していくために、以下の取り組みを実施する。</p> <p>・計画段階から住民が「つくる(計画)」ことに、積極的に参画する。 ・計画策定においては、住民自らが利活用及び維持管理のしやすさに配慮したものと、自らが社会基盤を「まもり・そだてる」ことに積極的に参画・協働する。 ・計画、工事、利用までの各段階において、参画と協働の取り組みを検証し、ノウハウを蓄積する。</p>	<p>・実施状況 45件(H16年度末累計) ・全県民局で協議会を設置した。 ・アンケート調査や河川の観察会など、地域条件への配慮や独自性が伺える活動を実施した。</p>	<p>・より多くの地域住民の参画と協働を得るため、地域での講座やイベント等を開催し、一層の啓発活動を展開。 ・住民と行政の双方向のコミュニケーションによる対話型の県土づくりを進めるため、ホームページや市町の広報誌を利用した一般住民に対する意見募集を実施。</p>	<p>224,000</p>	<p>県土整備部 技術企画担当課長、各県民局</p>
<p>みんなで道づくり・川づくり</p>					

<p>「尼崎21世紀の森」の推進</p>	<p>工場跡地などの遊休地を抱える尼崎臨海地域において、緑の回復と水環境の改善による環境共生型のまちづくりをめざし、市民、企業、学識者等で構成する「尼崎21世紀の森づくり協議会」を設立して、参画と協働のもと「尼崎21世紀の森づくり」に取り組み、瀬戸内海の新たな環境創造と都市再生を図る。</p>	<p>市民・企業・行政などすべての主体が一緒になって「尼崎21世紀の森づくり行動計画」を策定し、これに基づく緑化活動や地元企業との連携などに取り組んだ。 協議会・部会等開催回数：延べ116回 サポーター登録人数：約220人 イベント参加人数：約130人 フォーラム参加人数：約230人</p>	<p>・イベント・フォーラム等の開催により、「森づくりの輪の拡大」・「地元の自治会や企業等との連携・交流」を促進 ・のじぎく兵庫国体に向けた沿道緑化など行動計画を実践し、その取組成果をPR</p>	<p>11,996</p>	<p>県土整備部21世紀の森担当課長、阪神南県民局西宮土木事務所21世紀の森整備室</p>
<p>人と防災未来センターの運営へのボランティアの参加及び防災ボランティアの育成</p>	<p>災害対策に際して、被災者、ボランティア団体、関係団体等との活動調整等を担うボランティアコーディネーターの養成研修を行い、行政とボランティアの相互理解と連携を促進する。</p>	<p>研修カリキュラムの構築および研修の実施に災害救援NPOが参画し、全国のボランティア関係者を対象とした研修を実施 ・参加者 27人</p>	<p>・研修を通して、センターと受講者、出講講師それぞれの間で生まれた「顔」の見える関係を持続・発展させ、災害発生時の災害対応能力向上の一助になるようなネットワークづくり</p>	<p>508</p>	<p>総括部復興企画課（企画管理部防災企画局企画課）</p>
<p>みんなで守り育てる神戸の森づくり・川づくり</p>	<p>近年、良好な自然環境を取り戻しつつある地域の川を、再び地域づくりの中心的存在とするため、住民の参画を得て河川の利活用を推進する</p>	<p>・河川利活用マニュアルの作成（原簿） ・明石川キャラバンの開催 80人参加 ・明石川子ども環境会議の支援 400人参加</p>	<p>・子ども環境会議への支援 ・河川愛護団体の活動への支援（水辺フォーラム等）</p>	<p>6,000</p>	<p>神戸県民局企画県民部健康福祉・環境担当参事 外</p>
<p>県民の参画と協働による公園運営（舞子公園、有馬富士公園、一庫公園）</p>	<p>「みんなでつくるふるさと公園」を基本コンセプトに県民の参画と協働による公園の運営を行うために平成12年度から運営・計画協議会を設置し、市民コーディネーターの育成、夢プログラム等の実施を行っている。</p>	<p>（舞子公園） 舞子公園で地域企画型イベントを開催 ・開催日：平成16年5月・8月・10月 参加者数：33,000人 ・協働の相手方：自治会、婦人会等</p> <p>（有馬富士公園） 有馬富士公園運営・計画協議会を開催 ・開催数：3回 ・委員数：20人 夢プログラムを80件企画実施 ・企画数：79件 ・参加者数：52,800人</p> <p>（一庫公園） 一庫公園管理運営協議会を開催 ・開催数：2回 ・構成員：24名 一庫公園管理運営協議会「自然観察の森」部会を開催 ・開催数：3回 ・構成員：11名 ワークショップ等の行事を実施 ・実施回数：65回 ・参加者数：2,228名 ワークショップ等の行事を実施</p>	<p>・舞子公園「根上がり松再生プロジェクト」等シンボル事業との連携方策の検討</p> <p>・恒常的な夢プログラムの実施 ・フェスティバルの夢プログラムメンバーによる実行委員会方式による実施</p> <p>・管理運営協議会の継続開催、及び同協議会において提言された内容の実現に向けた検討 ・ワークショップ等の行事を実施</p>	<p>7,609</p>	<p>神戸県民局県土整備部土木担当参事（神戸土木事務所）、阪神北県民局県土整備部土木担当参事（宝塚土木事務所・三田土木事務所）</p>

別府川再生プランの策定	加古川市中心部の別府川において、親水性や自然環境など河川環境を改善するため、地域住民や学識経験者の参画と協働により、整備方針や維持・管理方策を『別府川再生プラン』としてとりまとめ、地域住民と行政が連携して川づくりに取り組む。	・別府川再生協議会 3回、参加者延べ60名 ・別府川再生ワークショップ 3回、参加者延べ70名 ・別府川親子観察会 1回、参加者100名	・地域住民と調整しながら、測量や構造物の設計など具体化に向けた取り組み ・地域住民が主体となった維持・管理、利活用を支援	30,000	東播磨県民局 県土整備部土木担当参事
「国見の森公園(仮称)」の整備(自然活用型野外CSR事業(宍粟地区)の整備)	宍粟市山崎町国見山地区において、人と森との共生や都市と農山村の交流を促進するとともに、県民参加型の森づくりや環境適合型社会形成のため、しそ森林王国の拠点の一つとして、「自然活用型野外CSR事業」を基軸に整備を進める。	・運営協議会の開催 協議会1回、プログラム検討会4回 ・先行ソフト事業の実施 3プログラム(キノコを楽しむ会、植樹会、ハイキング)	・施設のPR ・先行ソフト事業への参加への呼びかけ	325,839	西播磨県民局 企画調整部地域づくり担当参事
「県民オアシス - しそ森林王国」の形成(しそ森林王国第2ステージ事業)	環境適合型社会の形成と森林文化の創出を目指し、「巨木・銘木ネットワークづくり」や「宍粟材利活用」など、しそ森林王国が取り組む新たな事業展開を支援する。	・林業活性化シンポの開催 ・環境教育講座の開催 ・しその魅力探究ワークショップの開催	・王国の積極的なPR ・実施プログラムへの参加呼びかけ	3,000	西播磨県民局 企画調整部地域づくり担当参事
加古川の源流を生かした地域づくり	一級河川加古川の源流は、豊かな自然を求めて丹波を訪れる人々の人気スポットの1つだが、近年は森林、河川の荒廃が進みつつある。そこで、地元が進めている水辺を生かしたまちづくりやゼロエミッション計画等と連携して、流域全体のシンボルとなる拠点づくりや豊かな自然環境の保全・再生を図り、上下流の人々の交流拠点や生物の多様性を確保する必要がある。 そのため、地域住民等が参加した委員会を設置し、川づくり計画を策定し、加古川の起点から約1kmの区間を、源流ゾーン、親水ゾーン、保全ゾーンに分けて整備を進める。	現地検討会の開催 ・台風23号の影響による地形変化への対応について意見交換を行なうとともに用地調査について確認(17年2月)	・台風23号の影響による地形変化への対応について、意見交換を行うとともに用地買収を実施	23,000	丹波県民局 県土整備部 柏原土木事務所(土木担当参事)
丹波並木道中央公園の整備推進	地域住民等が参加した「管理運営協議会」及び「ワーキング部会」により、イベント、ワークショップなどを開催しながら、公園の新たな利活用の提案や公園運営の自主的な参加を促し、管理運営のあり方、管理運営組織の確立に向けた検討を行うなど、官民一体となった公園づくりを推進する。	・管理運営協議会の開催 開催数:2回 ・ワーキング部会・分科会の開催 開催数:全体会1回、ワーキング部会・分科会10回 ・ワーキング部会主催で住民参加プログラム開催 開催数:赤米5回、森づくり1回 参加者:延約150名	県民の参画と協働による、住民参加プログラムを継続的に実施していくためのルールづくりや管理運営組織の確立など官民一体となった公園づくりを推進	10,000	丹波県民局 県土整備部 柏原土木事務所(土木担当参事)
海岸漂着ごみクリーンアップ作戦の推進	淡路地域特有の課題である海岸漂着ごみ処理対策として、東側海岸3カ所と西側海岸2カ所の漂着ごみの現状とルーツの調査を行うとともに、流入河川での不法投棄について傾向や地域特性等の現状の調査分析を行い、予防対策を検討する。	住民主体のボランティア <small>さとうみ</small> 組織「淡路島里海保全隊」を設立し、地元住民と共にリセットクリーンアップやモニタリング調査を実施 ・里海保全隊登録 122名 ・リセットクリーンアップ 安乎海岸 参加者50名 慶野松原海岸 〃 57名 阿万吹上海岸 〃 54名 ・モニタリング調査 同上海岸で2ヶ月に1回実施、参加者10名～15名	・16年度設立した「淡路島里海保全隊」を中心とした海岸漂着ごみ回収活動等を17年度も引き続き実施するが、今後これらの取り組みが住民主体のものとなるよう移行を図る。	5,202	淡路県民局 県民生活部 環境担当参事

実施段階でのさまざまな形態の協働を積極的に推進するとともに、県行政以外の主体が実施する取り組み等に県行政が参画・協働する形での取り組みも進めます。

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況 (平成16年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H16事業費 (千円)	担当課
生涯学習支援ネットワーク推進事業(再掲)		-			県民政策部 生活創造課
ひょうごインターキャンパスの運営(再掲)		-			県民政策部 生活創造課
消費者による「食」の安全・安心チェック活動推進事業	食品表示に関する学習や食品販売店等におけるチェック活動などの「消費者による食の安全・安心チェック活動事業」を実施し、食の安全・安心の問題等を消費者自らが解決する気運を醸成し、食品表示等の正しい知識を有する消費者を育成する。	県と兵庫県消費者団体連絡協議会との協働で、食の安全・安心チェック活動や事業者との意見交換会、アンケート調査などを実施 ・食の安全・安心チェック活動 6地域 参加者 270人 1,528食品 ・事業者との意見交換会 6回 参加者 596人 ・アンケート調査 回答1,289人	16年度の事業を契機に芽生えた自立的な消費者活動の機運をさらに広げるため、キャンペーン活動を中心とする「消費者による食の安全・安心チェック県民運動」を県内全域で展開	1,080	県民政策部 消費生活室
兵庫のまつり - ふれあいの祭典の開催	「交流と共生」を基本理念に、県民とともに取り組む「参画と協働」の視点から、さらに一層の県内各地域や各世代の参加を得て、県民の生活創造活動が幅広く展開されるよう、実行委員会、団体・グループ、県・市町等が一体となって事業内容の充実を図り、県民がつくる県民の祭典をめざしていく。	ふれあいの祭典の開催 参加者数 2,970,000人 事業数 439事業 (内訳) ・実行委員会主催事業 69事業、244,800人 ・団体・グループ等主催事業 370事業、2,726,000人	一層の県民の参画の促進	147,507	県民政策部 ふれあいの祭典室
県立陶芸館(仮称)所蔵品展の開催	県立陶芸館(仮称・兵庫陶芸美術館)の開設に先立ち、先行ソフト事業の一環として所蔵品展を開催する。	展示会の会場案内等にボランティアが参画 (参加ボランティア 78人)	開館後のボランティアスタッフの活用	2,849	県民政策部 芸術文化課
行政・NPO協働事業助成制度	地域の課題解決と活性化を目的として、団体・NPO等が行政と協働して取り組む事業に対し助成する。	NPO関係の専門家、学識経験者等による審査の実施 ・助成件数:26件	・事業の協働実施の促進 ・助成フレームの拡充(行政提案型、企業との協働)	15,766	県民政策部 参画協働課
男女共同参画推進員の設置	地域や職場等において、男女共同参画社会の形成を推進するため、普及広報活動等を展開する「男女共同参画推進員」を設置する。	県内各地域に設置 ・設置人数:330人 ・任期:H16～H17年度 ・活動事業:19事業(10カ所)	地域における推進員活動への情報提供等の支援	4,993	県民政策部 男女家庭課
男女共同参画推進大会の開催	男女共同参画プランの内容等について県民に広く周知し、男女共同参画社会の形成に向けた取り組みの積極的な参画を促進する。	広く県民の参加を募って開催 ・日時:平成16年10月22日、23日 ・場所:県立男女参画センター ・内容:講演、ワークショップ ・参加者:延べ520人	平成16年度で終了	1,021	県民政策部 男女家庭課

地域ぐるみ安全対策事業	「2. 主な参画と協働施策の実施状況」を参照		306,359	県民政策部 地域安全課
「ストップ・ザ・交通事故」県民運動の推進	関係機関、団体の連携と県民の参画によって、「ストップ・ザ・交通事故」県民運動や四季の交通安全県民運動を推進し、交通事故件数及び死者数の減少を図る。	交通安全対策委員会1回(53人) 委員会部会11回(300人) 交通安全大会30回(7,424人) 街頭キャンペーン681回(57,617人)	43,845	県民政策部 交通安全課、各県民局
災害救援専門ボランティア制度の推進	救急・救助、医療、介護など専門的な知識・技能を必要とする分野について、災害救援専門ボランティアを登録し、県内外で大規模な自然災害や事故等が発生した場合に、被災地へ派遣する。	災害救援専門ボランティアの登録 ・登録者：専門的な知識・技能を有する県民 ・登録者数：951人 {被災者支援活動} ・新潟県豪雨災害(7.18～21) 7名派遣 ・台風23号豪雨災害(10.25～31) 38名派遣	6,413	企画管理部 防災企画課 (企画管理部防災企画局企画課)
「のじぎく兵庫国体募金(愛称：はばたん募金)」の実施	「2. 主な参画と協働施策の実施状況」を参照		22,066	企画管理部 のじぎく国体局総務課、健康生活部のじぎく大会課
県民運動推進大会の開催	県民一人ひとりが参加する温かみのある国体の実現に向けて、開催気運の醸成を図るとともに、選手に対する歓迎・応援や花いっぱい運動などへの参加を県民に呼びかけるため、県民運動のリーダーとして活動する団体関係者や国体推進員等の参加を得て、全県レベルでの推進大会をのじぎく兵庫国体実行委員会と第6回障害者スポーツ大会実行委員会の共催により実施する。	県民運動のリーダーとして活動する団体の関係者や国体推進員等の参加を得て、開催気運の醸成を図るとともに大会への積極的な参加を呼びかけるため、全県レベルでの推進大会を開催 ・開催日 10月3日 ・参加者 県民、国体推進員、地域団体、行政など1,300人	6,173	企画管理部 のじぎく国体局総務課、健康生活部のじぎく大会課
のじぎく兵庫国体と「スポーツクラブ21ひょうご」との連携	兵庫県が全国に先駆けて全小学校区に設置を進めている「スポーツクラブ21ひょうご」との連携を促進することにより、県下全域において「県民総参加の国体」に向けた取り組みを展開する。	・国体開催気運を盛り上げるため、PR冊子「県民参加ガイドブック」(70,000部)、「スポーツハンドブック」(20,000部)を作成し、「スポーツクラブ21ひょうご」などに配布 ・ブロック別交流大会への協賛等PR活動の実施	4,187	企画管理部 のじぎく国体局総務課
「のじぎく兵庫国体スーパーアドバイザー」によるスーパー教室の実施	国体の開催に向けて理解促進及び開催気運の醸成を図るとともに、青少年や地域住民のスポーツに対する関心を高め、競技スポーツ及び生涯スポーツへの取組を促進するため、「のじぎく兵庫国体スーパーアドバイザー」を派遣して講演会等を行う。	・県民総参加へ気運醸成、さらに青少年のスポーツに対する関心を高め、生涯スポーツの振興を図るため、講演会を開催 計14回 ・一部の講演の様態を収録し(3ヶ所)、県下各地のCATV局で放送	3,852	企画管理部 のじぎく国体局総務課

国体(本部・市町)推進員の拡充	会場地と競技団体との橋渡し役として、馴染みのない競技を実施する市町、大きな大会の開催経験がない市町、競技の専門性を強く求められる市町に国体本部推進員を配置し、円滑な準備業務の推進を目指す。 会場地行政と地域住民との橋渡し役として、スポーツクラブ21関係者を中心に国体市町推進員を委嘱し、住民参加による手作りの国体をめざす。	・本部推進員は、各配置会場地において、リハーサル大会に向けて、競技運営指導などを実施 配置数 23人 派遣回数 122回 ・市町推進員は、会場地のイベントや行事への協力や、炬火リレー計画等に参加 登録数 1,286人	・本部推進員は、会場地市町の開催準備業務が円滑に推進できるよう、県競技団体とのパイプ役として、連絡・調整を図る。 ・市町推進員は、スポーツクラブ21関係者を中心に2006人を目標に拡充を図る。	1,255	企画管理部のじぎく国体局競技式典課
健康ひょうご21大作戦の推進	県民一人ひとりが自らの生活を見つめ直し、生活習慣を改善するとともに、従来にも増して健康増進や疾病の予防を目指し、個人の努力と併せて社会全体で健康づくりを支援することが求められていることから、兵庫県健康財団を中心に「健康ひょうご21大作戦」を展開する。	多くの県民・団体とともに推進 ・健康ひょうご21県民運動企画団体数:1,143団体 ・健康ひょうご21県民運動推進員:2,452名(H17.3現在)	・地域、職域、市町とのさらなる連携強化を行い、参画と協働の理念に基づいた多様な主体の参加による事業の積極的な展開	67,087	健康生活部健康ひょうご推進担当課長
ひょうご“食の健康”運動の推進	食の健康運動リーダーによる保育所、幼稚園等での保護者を対象とした実践活動や、中・高校生の食の健康リーダーの育成などを行い、県民の主体的な取り組みによる「ひょうご“食の健康”運動」を展開する。	・食の健康運動リーダー登録数 1,893人 (リーダーの募集にあたっては、関係団体や農業グループ等の積極的な協力を得た) ・実践活動実施回数 584回 ・参加者数 22,945人	・地域、職域、市町とのさらなる連携強化を行い、参画と協働の理念に基づいた多様な主体の参加による事業の積極的な展開	21,830	健康生活部健康ひょうご推進担当課長
まちの保健室事業	行政との連携のもと、兵庫県看護協会がコミュニティプラザ等で「まちの保健室」を実施し、健康相談や育児相談を実施するとともに、高齢世帯生活援助員(SCS)等とともに「まちの保健室」キャラバン隊として閉じこもりがちな高齢者への訪問活動を行う。	ボランティアを中心に、多くの県民の協力を得ながら実施 ・ボランティア参加者数:3,950人(延べ) ・来所者数:38,718人(延べ) ・訪問数:601人(延べ) ・研修参加者数:287人	・事業の対象を高年齢者、子育て中の親から精神障害や思春期のこころの問題等に拡げ、地域の健康づくりのしくみとして引き続き全県展開	22,128	健康生活部健康増進課
健康コミュニティづくり推進事業	県民と行政が協働して健やかなまちづくりを実現するため、コミュニティ単位で健康づくりに関して話し合いを行うコミュニティミーティングを実施する。	住民と地域の健康課題、その解決方法について、住民が主体的に話し合い、施策提案書を行政に提出することにより、市町の健康づくりに参画 ・実施箇所 10健康福祉事務所	引き続きコミュニティミーティングの手法を活用することにより、住民の主体性を促し、住民と行政が協働して、まちづくりに取り組む。	2,471	健康生活部健康増進課
高校生ボランティア「献血啓発サポーター」事業	実施校の生徒の中からボランティアを「献血啓発サポーター」に県が委嘱し、そのサポーターが中心となって、文化祭等の場を活用するなど、校内において、献血思想の普及啓発活動を展開する。	実施校:17校 献血啓発サポーター数:84名	実施校の拡大(各高校の献血への理解促進を図るための取り組み強化)	635	健康生活部薬務課
薬物乱用防止教室実施事業	学校での薬物乱用防止教育の更なる充実を図るため、薬物乱用防止指導員リーダーを中心に薬物乱用防止教室を実施する。	・学校における薬物乱用防止教室の開催(25回)	・薬物乱用防止指導員リーダーへの支援、効果的な活用	—	健康生活部薬務課

薬物乱用防止街頭啓発事業	薬物乱用防止指導員が、県下12地区(10県民局、尼崎、西宮)に設置した薬物乱用防止指導員協議会に所属し、組織的街頭啓発活動を実施する。	・薬物乱用防止指導員の委嘱 1,176名 ・県下12地区協議会での組織的街頭啓発活動の実施 62回	・円滑な組織的街頭啓発活動実施への支援のため、啓発資材の作成、配布 ・薬物乱用防止指導員の効果的な活用	4,259	健康生活部 薬務課
のじぎくパートナーの募集・養成	多くの県民の参加を得て、県民総ぐるみで温かく選手団をもてなすボランティアをはじめ、手話通訳や要約筆記等の専門ボランティア、選手団と行動を共にするボランティアなどが「のじぎくパートナー」として参加し活動できるよう、関係機関等の協力を得ながら募集・養成を行う。	・専門ボランティア(手話ボランティア・要約筆記ボランティア・パソコン要約筆記ボランティア)の募集 応募者数789名 ・社団法人兵庫県聴覚障害者協会やNPO法人兵庫県難聴者福祉協会等が募集案内に協力	・おもてなしボランティアの募集 ・同行ボランティアの協力校への要請 ・各ボランティアの研修	9,064	健康生活部 のじぎく大会課
グリーン購入推進事業	県民による自主的な環境配慮行動を促すため、消費者団体、企業、行政等が参画する「環境にやさしい買物運動推進委員会」の構成団体を中心に、キャンペーンやシンポジウム、展示会の開催などを行い、グリーン購入運動を全県的に推進する。	・連合婦人会、消費者団体等の団体の参画を得て、活動を実施。 ・女性団体で構成される環境にやさしい買物運動推進委員会を運営するとともに、構成団体を中心にキャンペーンを10月に実施。	・行政、企業、環境活動団体などグリーン購入運動のネットワーク化	1,953	健康生活部 環境政策課
資源節約運動推進事業	県民生活のあらゆる場において、資源やエネルギーを大切に、環境と調和したライフスタイルへと転換していくため、女性団体および消費者団体等と連携し、省資源・省エネルギー運動を全県的に展開する。	・婦人会、消費者団体の協力を得て、機関紙・学習会等による普及啓発を実施。 ・消費者団体の協力を得て、地域の消費者を対象に家庭用品修理会を開催。	・婦人会、消費者団体の協力を得て、県内各地において省資源運動の推進。	1,860	健康生活部 環境政策課
環境学習フォーラム実施事業	兵庫県における環境教育・学習のあり方や今後の環境教育・学習の推進方策について、参加者どうしの意見交換を通じて議論を深め、今後の推進方策策定に活用するフォーラムを開催する。	・環境教育・学習フォーラムの開催(神戸・145名) ・フォーラムにおいて、講演、ディスカッション、パネリストとの意見交換を実施。 ・参加者を対象にアンケートを実施(神戸ほか4会場で195名回答) ・アンケートを通じた推進方策への反映。	・平成16年度終了事業。 ・平成17年度中に、環境教育・学習推進方策を策定予定。	1,531	健康生活部 環境政策課
貴重な自然生態系保全・再生活動支援事業	開発や乱獲、里地・里山の放置などによる自然生態系の質の劣化等により、生物多様性の危機が進行している一方で、NPO等による自然環境の保全・再生への実践活動が根付きつつあることから、県民のモデル事業を県内2地域で計画・実施し、県民の参画と協働による貴重な自然生態系の保全・再生活動を推進する。	・以下の2地域を対象に専門家、活動団体、地域住民、行政関係者等による検討会を開催し(各年4回開催)、保全・再生活動実施計画の素案を策定 播磨ため池群 氷ノ山周辺地域 ・播磨ため池群については、計画の実証事業として地域住民と協働で、加西市小池の池干しやじゃことり等を実施	・地元住民と地域活動団体、行政関係者など多様な主体の参画と協働による自然生態系の保全・再生活動や環境学習等プログラムの企画・実施 ・地元住民、地域活動団体、行政関係者等が参画・協働する運営体制の整備	21,450	健康生活部 自然環境保全課

障害者雇用・就業支援事業	障害者の雇用・就業を支援するため、NPO、事業主団体をはじめ各支援機関の連携を図る「障害者雇用・就業支援ネットワーク」を県レベル及び地域レベルに構築するとともに障害者の特性を踏まえたきめ細かな支援を行う専門人材(ジョブコーチ)を養成する。	NPO、事業主団体をはじめ、各支援機関・団体の参画を得て、連携を図る「障害者雇用・就業支援ネットワーク」を県レベル及び地域レベルで整備 平成14から16年度にかけて研修を行った県養成ジョブコーチのネットワーク化 ・ネットワーク構成団体数:27団体(地域ネットワークを除く) ・ジョブコーチ養成数128人	県民、NPO、事業主、行政のより一層の連携・協働	6,066	産業労働部 雇用就業課
兵庫しごとカレッジシステムの運営	職業能力開発サービスの実施機関、経営者団体、労働団体、行政機関等が連携し、企業の人材ニーズを的確に把握するとともに、ニーズにあった能力開発カリキュラムの設定などを行う。	各機関の連携のもとで訓練から就職までの一貫した職業能力開発支援を実施 ・企業ヒアリング調査:224社(16職種) ・モデルカリキュラム策定:13職種	・人材ニーズ調査等これまでの取り組み結果を踏まえ、関係機関との連携を一層深め、より効果的な職業能力開発支援を実施	21,928	産業労働部 能力開発課
ホスピタリティ向上事業	ホスピタリティあふれる兵庫県を印象づける「おもてなし月間」を創設するとともに、観光客に対する接客研修を行い、サービスの向上と国際化に対応したマナー習得等により、国内外からの観光客への接客の向上を図る。	ツーリズム関連団体との連携のもと、事業を展開。 ・「ひょうご・おもてなし月間の創設」 おもてなし月間10月 ・ポスターによるPR 作成枚数:4,000枚 ・ステッカー添付運動の実施 タクシー車両に3,900枚貼付 ・機関誌等へ掲載 協力団体:12団体 ・接客研修の実施 実施団体:35団体 実施回数:106回	・地域のおもてなしに対する機運の醸成 ・ツーリズム関連団体との協働	1,000	産業労働部 観光交流課
産業ツーリズム推進事業	県内の産業・技術基盤をツーリズム資源として国内外の観光客に発信するため、産業ツーリズム資源の調査・開拓、情報発信、施設への助言等を行う。	・県内の産業ツーリズム施設のPR ・登録施設による観光客受入施設体制整備・来訪の際のバス代を一部助成 ・産業ツーリズムアドバイザー16人設置 ・見学者受入体制支援件数30件 ・ひょうご産業ツーリズムバス助成台数120台	・観光資源としての産業ツーリズム施設のPR ・観光客受入体制の充実	53,030	産業労働部 観光交流課
温泉を活用した地域魅力づくり推進事業	「兵庫県温泉ツーリズム推進協議会」で実施する県内各温泉地のイメージアップ等を図り、魅力づくりを進める事業に対して分担金を支出する。	県内7温泉地との連携のもと、事業展開。 ・温泉スタンプラリー 応募数:938通 ・温泉通信の発行 季刊3回発行 ・ひょうご温泉「安心宣言」キャンペーンの実施 対象:加盟する温泉地の宿泊等 ・「兵庫元気路キャンペーン」の実施 街宣活動、ポスターキャンペーンの実施	県の支援は平成16年度で終了し、今後は、協議会の自主的な取り組みとして継続	1,000	産業労働部 観光交流課

<p>体験・交流ツーリズムプログラム推進事業</p>	<p>複数の市町域にまたがる広域的な地域における連携の仕組みづくり、情報の集約、総合的な情報発信、効果的なプロモーション活動などの事業計画の公募を行い、審査委員会により支援事業を選定のうえ、当該事業を支援する。</p>	<p>・支援団体数:1団体 ・審査委員会(委員数:7名) ・応募数:1事業</p>	<p>平成16年度で事業終了</p>	<p>900</p>	<p>産業労働部 観光交流課</p>
<p>ひょうごツーリズム協会活動支援事業</p>	<p>兵庫県のツーリズム振興を図るため、ツーリズム協会が実施するツーリズム活動の普及啓発、ツーリズム資源の発掘・開発、情報発信・プロモーション活動等の事業活動に対して支援する。</p>	<p>協議会会員との連携のもと事業を展開。 ・誘客促進事業 ひょうごファンクラブ 会員数3900名 ツーリズムサポーター育成事業 ツーリズム振興策を検討する研修会を実施 開催数1回 参加者数:5名 人材育成セミナー ツーリズム関係者を対象に研修会やセミナーを開催 参加者数:3,397名 等 ・体制整備事業 民間から人材を登用し新規事業等の推進体制を整備 ・キャンペーン事業 モニターツアーの実施 参加者数:50名 ・産業ツーリズム事業 産業ツーリズム・ツーリスト受入体制整備支援 27施設、30件助成 産業ツーリズムバス バス借上代を助成 助成件数:121件 ・地域活性化集客支援事業 助成件数:6件</p>	<p>今後とも、協会会員との連携のもと、一層深め、より効果的な事業を実施</p>	<p>39,500</p>	<p>産業労働部 観光交流課</p>
<p>おいしいごはんを食べよう県民運動の推進</p>	<p>関係団体・企業・市町・県・学識経験者が一体となった「おいしいごはんを食べよう県民運動推進協議会」を中核として、食生活のあり方、農業・農村の役割、食料問題について考えるとともに、普及啓発を推進する県民運動を展開する。</p>	<p>協議会の取組 ・会員数 213人 ・ひょうごっこメづくり体験事業の実施 参加児童数9,218人 体験作文応募6,527点 ・お弁当、おにぎりコンテストの実施 応募2,111作品 ・ひょうごのおいしいごはん給食推進事業 米飯学校給食実施の85市町全てに兵庫県産米導入(H11~) ・県民運動ネットワーク推進事業 10県民局で実施 ・食育推進ボランティア育成・活動支援事業 食の健康運動リーダーの登録 1,893人</p>	<p>地域における草の根的な取組の推進</p>	<p>79,705</p>	<p>農林水産部 総合農政担当課長</p>

地産地消学校給食モデル事業	地域で生産された大豆、野菜等の地場産農産物を学校給食へ供給できる生産供給体制を整備するとともに、モデル校での農作業体験等を実施する。	実施地区32地区62モデル校	・学校給食で大豆等について理解を深める取組 ・地場産・県産食材への児童への理解の醸成	9,715	農林水産部 農業経営担当課長 (総合農政担当課長)
グリーンツーリズム資金の創設	北但馬地域(グリーン・ツーリズム特区)におけるグリーン・ツーリズムの整備に係る資金を融通することで、農村者等が行う農家民宿や農家レストランの開業等を支援し、都市部と農山村の交流の促進を通じて、農村の活性化を図る。	開業資金借り入れの利子補給件数 1件	・H17年度から資金を再編統合し、制度の利便性の向上 ・利用促進に向けた制度の周知	5	農林水産部 農林経済課
道の樹広場整備事業	人々が出会い、交流し、地域の愛情を育む場として、道路整備に伴い生まれる高架下や沿線の小空間を活用し、植栽や休憩スペースなどを整備し、公園的な利用を図るポケットパークを整備する。	設計の段階から地元住民に参加してもらい、地元住民の意見や要望が反映された公園整備を行うための整備計画を策定。	植栽に必要な整備は県で行い、その後の維持・管理等に関しては、地域住民の手で行うことを基本に展開。	-	県土整備部 道路建設課、道路保全課、街路課、各県民局
道路予定地緑化事業	従来、都市内の街路整備に関し、用地買収から工事着手までに日時を要しているところでは、供用までの間、フェンス等での用地管理に努めていたところであるが、空地の少ない都市部においては、地域住民に憩いと安らぎをもたらす公共空間として、これらの土地を緑化し暫定的に利用することも、地域の景観形成上、大切なことから、必要な箇所植栽等の緑化を行う。	先行取得した用地を活用し、植栽を実施。 ・尼崎宝塚線(尼崎市元浜大浜) 尼崎21世紀の森づくり協議会が主催し、一般公募で参加した135人の県民の参画・協働のもと、道路予定地に設置した花壇に植栽。 ・加古川別府港線(加古川市)	植栽に必要な整備は県で行い、その後の維持・管理等に関しては、地域住民に親しまれるよう住民の参画と協働も検討	7,453	県土整備部 街路課、各県民局
まちの顔の川づくり	地域と連携を図りながら、中心市街地等を貫流する河川について、親水性の確保や水質浄化を行い、生態系に配慮した良好な水辺空間の整備を進めるとともに、川を活かした地域作り等についても地域住民と行政との参画・協働のもと検討・実施する。	地元住民等が構成する協議会の設立に向けた調整 【別府川】 ・3回の協議会開催 ・3回のワークショップ開催 ・親子観察会開催 【戸牧川、谷山川】 ・協議会設立に向けて調整	・地域住民と調整を図りながら、具体的な取り組みを展開 ・地域住民が主体となった維持管理や利活用を支援	28,000	県土整備部 河川計画課、各県民局
被災地修景緑化支援事業	「2. 主な参画と協働施策の実施状況」を参照			124,536	県土整備部 都市政策担当課長(都市政策課)、都市計画課
全県花いっぱい運動の推進	花をいかしたまちづくりを推進するため、市町、活動団体と連携して、道路、河川、空地などのモデル箇所積極的に花づくり活動を展開する。	花いっぱいモデル助成事業 ・237箇所	「のじぎく兵庫国体」に向け、会場周辺・アクセスロードを中心として、花づくり活動を行うよう誘導・支援	194,940	県土整備部 都市政策担当課長(都市政策課)、各県民局

明舞団地再生の推進	<p>オールドニュータウンが抱える、一斉高齢化や住宅・施設の老朽化、人口減少によるコミュニティ機能の衰退等の課題に対応して、安全、安心、魅力あるまちづくりの観点から団地再生の基本的方向等について検討し、その推進を図る。</p>	<p>住民の情報・交流拠点の設置・運営</p> <p>明舞団地再生計画の周知を目的とした「まちづくり公開講座」「40周年記念シンポジウム」を開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公開講座 計8回開催 延べ118人参加 ・シンポジウム 平成16年10月17日 97人参加 	<p>明舞まちづくりサポーター会議等の住民主体でまちづくりに取り組む団体の活動支援、組織充実支援</p>	8,634	<p>県土整備部 住宅地課 (住宅計画課)、神戸県民局 県土整備部まちづくり担当</p>
地域教育推進事業の実施	<p>地域の教育活動に理解と関心があり、自らの責任において自主的に教育活動に参加する意志のある県民が、地域の教育課題について議論し、教育に関する提言を行うなど、住民が参画・協働するシステムを構築する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域教育推進委員の委嘱 479人 ・地域教育推進会議の開催 各教育事務所2カ月に1回程度 ・各教育事務所地域教育活性化事業の実施 ・地域フォーラムや各種実践活動の実施 ・11月の「兵庫の教育推進月間」への支援 ・意見・提言のまとめ 	<ul style="list-style-type: none"> ・県民の声を教育行政に反映させる仕組みとして、地域教育推進委員を引き続き委嘱 ・各教育事務所地域教育推進会議を開催し、県教育委員会への意見提言のとりまとめ ・提言を踏まえ、地域の教育課題の解消に向けた取組を地域教育活性化事業として実施 	17,285	<p>教育委員会 企画調整担当課長</p>
県民とともに作る新しいひとはくの展示	<p>共生博物館を基本理念とし、県民と博物館が展示シナリオから共につくりあげる展示手法でリニューアルを行い、社会教育施設として県民ニーズに即した満足度の高い博物館活動を展開する。</p> <p>県民ニーズの把握 参画と協働の枠組みづくり 参画と協働による資料収集及び展示制作</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県民とともに作る新しい人博の展示シナリオの構想策定 ・県内外の有識者からの意見をシナリオ策定に活用 	<p>参加体験型セミナーの充実や、迫力のある大規模な展示の充実等による、新たな生涯学習の展開のため、新たな「人と自然の博物館展示構想」の策定を推進</p>	300	<p>教育委員会 社会教育課</p>
PTCA活動支援事業の実施	<p>「地域で支える地域の学校」の創出をめざし、地域コミュニティの活性化による地域の教育力向上のため、PTCA(PTA活動にコミュニティCが加わる)活動の全県展開のため、PTAや地域コミュニティ関係者等による全県・地域フォーラム等のPTCAづくりに対する取り組みを支援する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・777連合PTAに委託し、事業を実施 ・地域フォーラムの実施 (各連合PTA等ごとに「地域が支える地域の学校」をめざした実践の交流や情報交換) ・教育支援活動の展開 (特別活動、教育環境の整備、健全育成活動への参画と協働) ・全県フォーラムを開催 (PTCA教育支援活動の普及や全県の交流・情報交換等) (2,200人参加) 	<p>引き続き県内全PTA連合会においてPTCA活動を展開し、C(コミュニティ)を巻き込んだ活動をさらに積極的に進める。</p>	19,180	<p>教育委員会 社会教育課</p>

地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」の推進	中学校2年生が、6月または11月を中心とする1週間に生徒の主体性を生かした勤労生産体験、職場体験、福祉体験などの体験活動を、公立の全中学校で地域社会と連携し実施する。	全校に校区推進委員会等を設置 事業所等による生徒の受け入れ ・活動場所数:15,561カ所 指導ボランティアの設置 ・設置人数:20,269人 土、日、長期休業中を利用して、主体的に中学生が地域活動を実践したり、「トライやる・ウィーク」の活動を継続するなどの取り組みを、校区推進委員会が中心となって実施 ・「トライやる・ウィーク協力者顕彰制度の実施	・「トライやる・ウィーク」活動の日常生活や行動への結びつけ	282,723	教育委員会 義務教育課
「いきいき学校」応援事業	総合的な学習の時間等において、校区の自然・歴史・文化等に詳しい人や児童生徒の学習をサポートしていただける人、特定の分野で専門性の高い郷土出身者などを学校支援ボランティア(「いきいき学校応援団」として導入するとともに、地域を学習の場とした活動を推進するなど、各学校は主体性を発揮して教育改革に取り組むとともに、教育委員会はそれを支えるしくみづくりに努める。	・実施対象 全公立小・中学校、中等教育学校前期課程及び市立盲・養護学校 ・応援団登録状況 (H17.3.31現在) 個人登録 30,971人 団体登録 2,536団体 ・応援団の延べ導入人数 133,664人(16年度間)	・14年度の事業開始以来、応援団の登録が着実に増加しており、地域住民の学校教育活動への参画が進んでいる。今後もより多くの県民が子どもたちにかかわる体制づくりを推進し、地域で子どもを育てる機運の高揚を図る。	84,145	教育委員会 義務教育課
「土曜いきいき教室」の開催	芸術・文化・伝統芸能等に専門性の高い「いきいき学校応援団」の協力を得て、児童生徒を対象とした芸術文化に関する教室を開催する。	・継続的な教室 155校区 ・啓発的な教室 310回	平成16年度で事業終了。平成17年度から「ふるさと文化いきいき教室におけるいきいき教室」として引き続き実施。	25,000	教育委員会 義務教育課
YU・らいふ・サポート事業の実施	障害のある幼児・児童生徒の自立と社会参加の基盤づくり及び地域社会に対する障害児教育への理解啓発のため、県立盲・聾・養護学校が地域との連携の上、社会参加活動及び就業体験活動を実施する。	・社会参加活動 参加児童・生徒数 38,892人 ・就業体験活動 職場見学、職場体験、進路講演会等 参加児童・生徒数 2,393人	・引き続き県民や企業等の参画と協働のもと交流会や奉仕作業、就業体験、職場見学会等を開催 ・地域社会での多様な体験活動を通して、障害児が貴重な体験をするとするとともに、幅広い就業体験を通して、自立に向けた勤労観、就業観の育成	13,164	教育委員会 障害児教育室
障害児の土曜日活動支援事業の実施	完全学校週5日制実施に伴い、休日を主体的に過ごすことが困難な幼児、児童生徒に対して、指導員等を配置し、学校または居住地での活動を支援する。	・事業実施校 14校 ・実施回数 105回 ・児童生徒参加者数 2,099人 ・保護者参加者数 1,724人 ・指導員数 566人 ・ボランティア等 2,420人	平成16年度で事業終了。	7,365	教育委員会 障害児教育室
兵庫県庁発祥地記念事業の調査検討	な歴史的資源を活かした地域づくりが進められている兵庫津周辺地域は、初代県庁舎が置かれた地であることから、県庁発祥地を広く情報発信する施設の整備について調査検討を行い、地域活性化に向けた地元の取り組みを支援する。	・県庁発祥地記念事業研究会の開催 ・年3回 ・委員:地元代表者、学識経験者等	・研究会を継続開催し、施設整備に向けて調査検討を深める ・ソフト先行事業の実施により県庁発祥地をアピール	2,000	神戸県民局 企画県民部 企画調整担当参事

イノシシ対策の充実・強化	神戸市内で発生しているイノシシ等による生活被害、人身被害や農作物被害を低減させるため、総合的な被害対策を講じ、人と野生動物との共存を目指す	・神戸イノシシ対策会議開催 平成16年7月15日、平成17年3月17日 ・野生鳥獣との共生を考えるフォーラム開催 平成16年9月23日開催 開催場所：県立美術館原田の森ギャラリー 参加者数：約110人 ・餌付け禁止ポスターコンクール実施 応募138点 等	・地元猟友会によるイノシシ緊急対策員の設置など参加主体の充実・強化。	2,640	神戸県民局 地域振興部 農林水産振興担当参事 (神戸農林水産振興事務所)
いきいきため池大作戦の展開	農業用水、洪水調節、親水空間の提供等、多面的機能を持ち地域の貴重な資源である「ため池」について、地域住民や都市住民の理解を深め、都市と農村の交流を促進し、「循環型社会 農都・神戸づくり」を推進する。	・ため池教室開催 平成16年10月17日開催 参加者数：150人 ・ため池ウォーキング・フォーラム開催 平成17年3月13日開催 参加者数：120人 主な参加者：環境への意識の高い地域・都市の住民	・簡易な保全事業を実施し、地域住民に親しまれるため池の再生	2,178	神戸県民局 地域振興部 農地整備担当参事 (神戸土地改良事務所)
「阪神南総合防災セミナー」等震災復興総合企画事業の実施	阪神・淡路大震災10周年を迎えるにあたり、復興の取組過程を検証し、東南海・南海地震に備え防災意識を高める啓発事業として、阪神南地域3市にて3日間連続してリレー方式で、各テーマを掲げて防災セミナーを開催する。	管内各市行政機関及びNPO法人や日赤、地元大学関係機関等による実行委員会が主催。 参加者：平成17年2月12日～14日に延べ2320人	今回のセミナーを契機に関係機関の連携を図り、特にNPO法人との災害時の連携の強化	6,058	阪神南県民局 企画調整部市町・防災担当参事
地域推進プログラムの推進とフォローアップ	平成17年度に策定する次期地域ビジョン推進プログラムづくりに向けて、「美しい兵庫指標」等を参考に、地域課題への対応を明らかにするフォローアップの作業を行い、県民行動プログラムの総合的な点検等を行う。	ワークショップ方式によるフォローアップ意見交換会4回開催 フォローアップ検討委員会2回開催	ビジョン委員、地域団体、NPO等の参画を得て、次期地域ビジョン推進プログラムを策定	156	阪神南県民局 企画調整部企画調整担当参事
「若者との対話・交流会」の開催等次期地域ビジョン推進プログラムづくり	阪神南地域の将来像とめざすべき方向について、若者の意見や提案を次期地域ビジョン推進プログラムに反映させるため、JC、大学生、高校生を対象にした交流会の開催やインターネット・携帯電話を利用した若者の地域ビジョン関心度アンケートを実施する。	管内JCとの懇談会2回開催 若者との交流会11月開催 地域ビジョン関心度アンケートの実施(6月～12月)	管内JC、大学生、高校生等の意見、提案を得て、次期地域ビジョン推進プログラムを策定	358	阪神南県民局 企画調整部企画調整担当参事
阪神南100万人県民健康づくりの推進	阪神南地域の特色ある健康づくり体操として定着するよう平成14年度から実施。近隣住民等に働きかけ、小グループで定期的に健康体操を実施する健康体操リーダーの養成・支援を行い、地域への普及を図る。	健康体操リーダー数：755人 参加実人数：13,328人 延べ参加人数：456,753人	15年度と同様、健康体操リーダーの充実のため、ステップアップ研修会を開催	859	阪神南県民局 県民生活部健康福祉担当参事 (芦屋健康福祉事務所)
大人のための携帯電話等情報安全教育事業の推進	インターネット、携帯電話を巡る事件が多発していることから、子ども達が事件の被害者や加害者とならないように、保護者をはじめとする大人がこれらの影の部分より深く知ることにより、青少年への正しい育成や指導を行えるようにする。	・一般県民への意識啓発を図るためのセミナーの開催(17年3月) ・こころ豊かな人づくり500人委員会阪神南OB会による冊子の作成(17年3月)	・県民自らが学び、自発的に取り組めるような環境の整備(勉強会への助成、資料の作成)	500	阪神南県民局 県民生活部県民・環境担当参事

<p>“スローライフ月間 in 宝塚”推進事業</p>	<p>「ゆっくり、ゆったり、ゆたかに」地域の自然・歴史・伝統・文化を大切に暮らすなど、従来の価値観を見つめ直すとする「スローライフ」の考え方が全国的に広がりつつある。このため、個性的な市民文化を育ててきた都市部と豊かな自然環境をあわせもつ地域の特性を活かし、市民、団体、企業等と行政が協働し、“スローライフ月間 in 宝塚”を展開することにより、「スローライフ」の考え方を広く地域に提唱する。</p>	<p>市民団体、NPO、企業、行政などで構成する実行委員会を設立し、様々な事業を展開。 ・構成団体数：46団体 ・実施事業数：16事業 ・延参加者数：約94,000人</p>	<p>・月間事業の趣旨を継承する新たな実行委員会が市民団体、NPOなどを中心に設立。 ・今後は、実行委員会を核とした取り組みを宝塚市とともに支援。</p>	<p>2,300</p>	<p>阪神北県民局 企画調整部企画調整担当参事</p>
<p>武庫山の森づくり</p>	<p>六甲山系グリーンベルト整備事業で取得し公有地化した宝塚市武庫山地区(約1ha)の樹林地を地域の森として位置づけ、広く県民の参加を得て、平成15年度より参画と協働の森づくり「六甲山麓フェニックスの森づくり」に取り組んでいる。</p>	<p>・森づくり活動を12回実施(月1回、農林振興事務所のアドバイス等を得ながら進めている) 延べ参加人数：234名 ・平成17年3月30日に森づくりに関する合意書を「ひょうご県 武庫山の森づくりの会」と締結</p>	<p>・森の世話人による本格的な取り組みの実施 ・地元機運のより一層の醸成</p>	<p>5,102</p>	<p>阪神北県民局 県土整備部土木担当参事</p>
<p>東播磨地域交通事故防止啓発事業</p>	<p>東播磨地域における交通事故死者数は県下で高い水準にある。このような状況を踏まえ、特に若者、子ども、高齢者を意識し、交通ルールやマナー向上の啓発事業を強化し、交通事故防止対策を推進する。</p>	<p>・県民運動パレードの実施 ・参加者数：200人 交通安全啓発パンフレットの作成・配布 ・配付部数：30,000部</p>	<p>・住民代表・警察・行政などが協力して、ヒヤリハットマップを作成し、ヒヤリハットマップの危険箇所などにおいて、交通安全啓発を実施</p>	<p>1,050</p>	<p>東播磨県民局 県民生活部地域活動推進担当参事</p>
<p>東播磨地域ひたたくり等街頭犯罪の防止対策の推進</p>	<p>東播磨地域におけるひたたくり等街頭犯罪の増加を受け、ひたたくり防止啓発ステッカーの公用車への貼付や年末路上犯罪防止駅前キャンペーン等の取り組みを推進する。</p>	<p>・東播磨地域安全・安心まちづくりシンポジウムの開催 ・参加者数：200人 年末ひたたくり等路上犯罪防止駅前キャンペーン ・参加者数：120人</p>	<p>・自主防犯グループの取り組みを地域に広く紹介し、住民の防犯意識や住民自身による取り組みを推進</p>	<p>665</p>	<p>東播磨県民局 県民生活部地域活動推進担当参事</p>
<p>加古川流域「森・川・海再生プラン」の推進</p>	<p>加古川流域の森・川・海の再生を図るため、わかりやすい指標として定めた成果指標の達成に向けて、専門委員会の開催、実践活動団体との交流・学習会を開催して、森・川・海の保全のための輪を広げていく。また、子どもたちが環境に係る体験や交流を通じて環境学習を行うための施策を推進する。</p>	<p>・加古川流域子ども探検隊 加古川上・中・下流交流リレーフォーラム ・ホテル交流会 ・わかりやすい成果指標に係る専門委員会の開催 ・流域サミット等 ・流域ニュースの発行</p>	<p>・子どもたちの環境学習・体験の交流の場の強化</p>	<p>2,370</p>	<p>東播磨県民局 県民生活部環境担当参事</p>
<p>北播磨おもてなしキャンペーンの展開</p>	<p>JR加古川線電化完成、北播磨交流の祭典及び「のじぎく国体」の開催に向けて 交流人受入体制の整備 地域の魅力再発見 キャンペーン活動による地域のイメージアップをより一層推進する。</p>	<p>・東・北播磨広域観光協議会北播磨委員会による北播磨おもてなしキャンペーンの実施 ・キャラバンの実施(実施回数：2回 参加者数：32名) ・スタンプラリーの実施(H16応募数：1,286通) 北播磨ツーリズムネットによるスローフードの開発(開発品数：16品) ・観光ボランティアガイド養成講座(実施回数：25回 参加人数：54名) ・シンポジウムの開催(開催回数：1回、来場者数：約530名)</p>	<p>・キャンペーンやスタンプラリー等を通じた北播磨地域の魅力、主要観光地のPR ・養成したボランティアガイド問い合わせ先をスタンプラリーマップ等に掲載し、情報発信 ・体験・交流型ツーリズムに係る人的資源及び推進方策の調査実施</p>	<p>7,000</p>	<p>北播磨県民局 地域振興部産業労働担当参事</p>

JR姫新線「電化促進運動」の展開	JR姫新線の電化・高速化をめざし、利用者増を図るため、沿線市町で構成する姫新線姫路上月駅間電化促進期成同盟会の実施する広報・啓発活動を支援する。	利用促進に向けた広報・啓発活動の実施(実施主体:期成同盟会) ・利用促進フォーラム開催(参加者:381名) ・ワンデーマーチ実施(参加者:200名)	・同盟会HPによる情報発信など同盟会の行う広報・啓発活動への支援の継続 ・利用促進に向け、沿線の学校、企業、地域団体等への働きかけ	2,000	中播磨県民局企画調整部ふるさと再生担当参事、西播磨県民局企画調整部企画調整担当参事
食の健康チェック1万人大作戦の展開	健康ひょうご21大作戦において、平成15年度より「食の健康」を重点活動目標に、ごはんと大豆をはじめ多彩な食材を利用した栄養バランスのとれた日本型食生活を基盤とする食の健康づくりを推進している。これを受けて、中播磨県民局においても、より地域住民とともに健康づくりを浸透すべく、食教育を中心とした健康チェック1万人大作戦を展開する。	・幼児期における食教育の実践活動 夢前町、神崎町、福崎町、大河内町の幼稚園18会場 ・自己チェック表(3種類)の作成及び配布 10,000部 ・実態調査・食教育の結果をもとに普及版のパンフレットを作成及び配布 5,000部	・保護者への食教育の充実が課題となっており、17年度に向けた継続した取り組みを計画。	1,200	中播磨県民局 県民生活部福崎健康福祉事務所長(健康福祉担当参事)
子ども向け環境学習の推進(再掲)		-			中播磨県民局 県民生活部環境担当参事
男のための「男女共同参画フォーラム」の開催	日頃、研修に参加する機会の少ない男性を対象に、「男女共同参画すすんでいますか？」をテーマとして、フォーラムを開催する。	広く県民の参加を募って開催 ・開催日:平成17年1月22日 ・場 所:県立先端科学技術支援センター ・参加者数:350名 ・内 容:講演「男女共同参画を目指して～一人ひとりが輝くために～」	・広く県民の参画を促すため、自治会、女性団体等関係団体への協働実施の呼びかけ	180	西播磨県民局 県民生活部 県民担当参事
住民参加によるホタルを育む水辺の調査	森・川・海の再生のシンボリック的存在である「ホタル」について、住民の手による生息状況等の調査を実施し、身近な水辺環境への意識を高め、考察するとともに、発表会を通して参加者の交流とホタルの復活を中心とした森・川・海再生の住民ネットワークの形成を目指す。	・成虫調査の実施 実施時期:5～7月 参加者:200人 ・幼虫調査の実施 実施時期:10月30日、10月31日の2回 参加者:71人 ・ホタルの幼虫飼育・放流 5小学校、1中学校(6月～2月) ・水環境調査の実施 実施時期:9月～10月 ・発表会の開催 実施時期:3月1日 参加者:159人	・調査参加者の拡大や事業内容を充実し、住民参加によるホタルの里づくりへの発展	2,196	西播磨県民局 県民生活部環境担当参事

西播磨ツーリズム振興事業	西播磨地域の豊かな自然や歴史、文化施設、体験・交流イベント等多彩なツーリズム資源を活用し、地域住民の参画と協働の下、西播磨のツーリズム振興を図るとともに、地域の活性化に資するため、平成15年7月、行政・観光関連団体・農漁業団体・商工団体・地域づくり活動家等を構成員とした「西播磨ツーリズム振興協議会」を設立し、各種事業を展開している。	・モニターツアーの実施 実施時期：11月～3月 実施回数：6回 ・「旅の茶舎」の登録・普及 登録店舗：50店舗 ガイドブック発行：2万部 ・体験・交流施設、祭りと食のツーリズムガイドブックの発行 発行部数：2万部 ・課外授業に適したコースを紹介したパンフレットの作成 発行部数：3,000部 ・ツーリズム情報の提供 配布先：新聞社、テレビ	地域づくり活動家やツーリズム振興協議会参画団体と各種事業に取り組む	5,205	西播磨県民局 地域振興部産業労働担当参事
西播磨「水と緑の郷づくり」構想の推進	「2. 主な参画と協働施策の実施状況」を参照			12,087	西播磨県民局 地域振興部農林水産振興担当参事
魚つき魚道推進事業(揖保川水系)	揖保川水系における代表的な農業用井堰(吉島頭首工)において、魚介類の分布・遡上調査や魚道の効果検証を行うとともに、農業用水の多面的機能、魚道の役割、生物多様性の保全対策等について地域住民に普及啓発し、揖保川水系の魚を育む流れづくりを推進する。	・吉島頭首工魚道にどのような魚介類が遡上するのか実態把握するために、整備済魚道の生態系が安定する3年間について遡上捕獲調査を継続的に実施 ・魚道教室(出前講座)により地域の子供達に調査結果や魚道の果たす役割を普及啓発	・揖保川水系に生息する多様な魚介類の広報普及活動 ・生き物調査や魚道教室など地域住民や児童が自由に参加・協力できる体制づくりの促進	2,138	西播磨県民局 地域振興部農地整備担当参事
たじまの森・川・海再生プランの推進	森・川・海をつなぐ健全な水循環の再生と保存、人と自然の豊かなふれあいの回復をめざし、流域ごとにそれらをフィールドとした体験・交流型環境学習の推進を図る。	H15年度の取り組みの他に、氷ノ山周辺で貴重な湿原・高山植物群の保全活動及び自然観察会を実施	・地域のNPO団体の活動支援とネットワーク連携づくり	800	但馬県民局 県民生活部環境創造担当参事
クリーン但馬5万人大作戦の推進	住民参加による環境美化をすすめるため、但馬のアメニティに富んだ地域とするため、毎年統一した実施基準日(6月第1日曜日)を定めて、平成2年から清掃美化活動「クリーン但馬5万人大作戦」の実施のほかに、次世代を担う子どもたちのこども環境会議も実施する。	清掃美化活動の実施大作戦参加者 67,743人 ごみ回収量 244トン こども環境会議の実施 ・3月6日、150人参加	・活動は定着している ・大人から子どもまで幅広いネットワークづくり	1,607	但馬県民局 県民生活部環境創造担当参事

健康長寿たじまアクションプランの推進	「兵庫県保健医療計画但馬圏域推進方策」のフォローアップのため、歯科保健対策 肥満対策 たばこ対策 地域保健と職域保健との連携の各事業を推進する。	〔歯科保健対策〕 ・「但馬の子どもの歯を守る会」を設置開催(2回)(歯科医師会、歯科衛生士会、教育事務所、養護教諭研究会、PTA協議会、行政機関等) 〔肥満対策〕 ・関係機関連絡調整会議、指導者研修会の実施(各1回) 〔地域保健と職域保健の連携〕 ・「地域職域健康づくり推進連絡会」の開催(2回)(商工会、企業、医師会、歯科医師会、労働基準監督署、行政機関等) ・健康づくり講演会の開催 29名	各対策における連絡会議等の継続実施と健康づくりにかかる普及啓発による参画と協働の意識の醸成 〔歯科保健対策〕 ・「但馬の子どもの歯を守る会」の継続実施 〔肥満対策〕 ・地域診断のためのアンケート調査の実施 〔たばこ対策〕 (地域保健と職域保健の連携推進に関連させて実施) 〔地域保健と職域保健の連携〕 ・推進連絡会の継続実施 ・事業所におけるモデル事業の実施 ・手引きの作成 ・講演会・実践発表会の実施	966	但馬県民局 但馬長寿の郷企画調整課
グリーンツーリズムの推進(再掲)	-	-	-		但馬県民局 地域振興部 農林水産振興担当参事
但馬産ひょうご安心ブランド農産物の産地育成(再掲)	-	-	-		但馬県民局 地域振興部 農林水産振興担当参事
但馬まるごと感動市の開催	但馬の恵まれた自然環境と歴史と風土に育まれた多様な農林水産物や地場産品を始め、コウノトリの野生復帰に向けた取組みの紹介による人と自然が共生する地域づくりの取組みを全国にPRするとともに、観光業、農林水産業や商工業など地域の産業が一体となって、ツーリズム時代に対応した地域づくりを推進するため、食、農、観光をテーマとした新たな集客、交流空間を創出する。	実行委員会の基本計画に基づき、各部門ごとに ・出店者と協議(部門各3回実施) 意見、提案、出店実行計画の策定。なお、台風のため開催中止 ・出店予定内訳(全118店) ・市町出店(各種農林水産グループ) 36 ・JAたじまグリーンフィスタ 24 ・自主出店(各種食品産業等) 21 ・体験教室(もちつき等) 15 ・郷土名物料理(但馬牛の丸焼き等) 6 ・但馬外出店 4 ・海の幸 7 ・その他の出店(グリーンツーリズム等) 5	生産組織の出店 や自主出店の促進 ・新たな加工食品 や地場産品等の但馬ブランドの発信 ・安全・安心な農産物、ツーリズムの推進	3,420	但馬県民局 地域振興部 農林水産振興担当参事
「但馬・いざないロード作戦」の推進	「但馬・いざないロード作戦」の推進のうち、ある一定の区間を「但馬愛称ロード」と題し、「地域性」等を重視し、親しみやすくわかりやすい愛称を県民より募集する。	・効果的な場所を2路線選定 ・名称募集実施に向け関係機関と協議	・選定した路線においてホームページや広報を通じ広く県民に愛称募集し愛称名を決定。 ・平成17年度から「美しい県土づくり」へ移行	0	但馬県民局 県土整備部 豊岡土木事務所

“交流人にぎわう美しい但馬のみちづくり”の推進	平成18年度のじぎく兵庫国体に合わせ、道路利用者への快適性や利便性の向上、沿道環境の整備などを目的に各種事業を実施する。 ・参画と協働による実施事業「花いっぱいロード」の整備	管内の多数の個人・団体が沿道を中心に積極的に緑化活動を展開	平成17年度より「美しい県土づくり」へ移行するため、その中で、住民が積極的に参加出来るような方策を検討	-	但馬県民局 県土整備部 豊岡土木事務所
地域介護保険サービスパワーアップ事業	介護サービス事業所・施設における魅力ある職場作りを進めるとともに、有能な人材の育成や参入を促進し、サービスの質の向上を図るための施策を推進する。 (1)事業者集合研修の開催 (2)人材確保対策 福祉セミナー & 福祉分野就職・進学フェアの開催 高校生・大学生等を対象としたインターンシップ制度の導入	高校生・大学生等を対象としたインターンシップ制度導入のための地域ネットワーク会議の開催 ・開催回数:2回(1月・3月) ・構成員:教育関係者(3名)、介護福祉施設(4名)、居宅介護サービス事業者(2名)、行政関係者(3名)	・学校関係者や管内の施設・サービス事業者と連携を図り、インターンシップ制度の導入による有能な人材の確保やサービス向上等を支援	1,080	丹波県民局 県民生活部 健康福祉担当参事 (柏原健康福祉事務所)
加古川流域「森・川・海再生プラン」の推進	流域に暮らす人々の参画と協働のもと、健全な水環境や人と自然との豊かなふれあいを回復し、ひょうごの森・川・海の再生プランを推進する。	・加古川流域交流リレーフォーラムの開催 参加者:延べ420名 ・加古川流域交流イベント 子供環境会議(参加者90名) 豊かな森の恵イベント4回開催(参加者延べ155名) 「加古川源流エコルネサンス事業」に基づく自然再生の取り組み(参加者50名)	・地域住民の参画により策定した「自然再生計画」と「推進方策」に基づき、シイ林の植生調査等を実施したが、今後は、シイの実から苗を育て、複層林に再生していく活動、また、パイカモの再生等の実践活動を支援	2,247	丹波県民局 県民生活部 環境担当参事
ふれあいと学びの森整備モデル事業	集落又は小学校区等を単位とする身近で小規模な里山林を対象とし、地域住民、子供等が気軽に入り込め、かつての里山体験を再現することが可能な環境を備えた「ふれあいと学びの森」を整備し、地域資源としての価値を再発見できる場として提供する。	・6か所、7.62haの里山林を整備 ・利用事例 丹波市春日町での森林教室(小学生55人) 丹波市柏原町での森林教室(小学生77人)	・里山林の整備内容について、地域住民等の意見を反映させるため、市が実施する説明会を支援 ・里山林整備後の維持管理について、ボランティア団体等の活動を推進 ・里山林整備地での小学生等の利用促進のための取り組みを強化	2,506	丹波県民局 地域振興部 農林振興担当参事 (柏原農林振興事務所)
JR福知山線の利用促進	JR福知山線は、丹波地域と京阪神地域の連携・交流を促す重要な交通基盤であり、丹波市を中心に篠山口駅以北の複線化に対する期待が高まっている。一方、複線化については多額の事業費を要することに加えて、利用者が減少傾向にあることから利用促進が不可欠である。そのため、福知山線複線化促進期成同盟会、市町等と連携して利用増進を図りながら、複線化の実現に向け効率的・効果的な整備方策について検討を進める。	・「丹波地域公共交通利用促進会議」の開催 開催数:部会4回(内鉄道部会2回)、合同会議1回 交通フォーラムの開催 ・交通フォーラム2005 若手職員研究チームによる研究発表 参加者数:約120名	・市、鉄道事業者、地域住民等の参画のもと利用促進に向けた取り組みを展開 ・地域における各分野の方々などの参画を得て「鉄道を活かしたまちづくり懇話会」を設置し、ここでの議論をベースに地域住民の総意を形成	-	丹波県民局 県土整備部 土木担当参事 (柏原土木事務所)

「美しい丹波」花と緑の街道づくり	幹線道路は、観光客や地域住民の利用頻度が高く、地域の魅力向上を図る重要な空間である。より美しい丹波を目指して、「美しい丹波」道路景観ガイドラインを基に、丹波の森街道、デカンショ街道など3街道の沿線と街道のゲートゾーンを中心に整備する道路景観整備総合プランにより、「美しい丹波」の道路景観づくりを推進する。	「美しいたんば道路景観ガイドライン」懇話会の開催 開催数:4回	具体的な道路景観づくりへの展開を図るため、地域住民等の参画と協働のもとにガイドラインの実践 箇所:デカンショ街道 (西野々地域) 丹波の森街道 (遠坂地域) 内容:ポケットパークの設計・整	4,000	丹波県民局 県土整備部 土木担当参事(柏原 土木事務所)
「いきいき80」淡路健康づくり事業	県民自らが生活習慣病を予防して健康寿命の延伸を図れるよう、淡路圏域において地域住民・関係団体等が一体となり、「体の健康」を重点目標として推進される県民運動を支援するとともに、受動喫煙の防止を職域において促進し、もって島民の一層の健康づくりを推進する。 1 ウォーキングあわじ普及啓発事業 健康ひょうご21県民運動 - 「ウォーキングあわじ」普及啓発事業 - 「健康ひょうご21県民運動」の淡路地域における重点目標である「体の健康」づくりを推進するため、ウォーキングツール(マップ、ブック等)の提供等によって暮らしの中で取り入れやすい運動としてウォーキングを広く普及し、健康づくりを支援する。 2 職域におけるノースモーキング作戦 平成15年度に事業主及び従業員を対象として実施した「喫煙に関するアンケート」結果を踏まえ、島内事業所が喫煙対策に実際に取り組めるよう、具体的に支援し、職域における禁煙・分煙を推進する。	〔ウォーキングあわじ〕普及啓発事業) ・市町・各種団体にウォーキングツール(マップ、ブック等)を作成 配布:3,000冊 ・「ウォーキング」をテーマとした健康増進に関する講演会を開催し、地域住民個人に対する普及啓発3回 参加人員263人 〔職域におけるノースモーキング作戦〕 ・事業所における喫煙対策実地指導 48カ所 ・「快適な職場づくりの事例集」の作成 2,000冊 ・健康増進法第25条(受動喫煙の防止)の普及啓発ポスターの作成2,000枚 ・研修会(禁煙まつり)の開催 1回 参加人員200人	〔ウォーキングあわじ〕普及啓発事業) ・市町、関係団体との協働により効果的な事業推進を図り、住民の健康増進を実現 ・各種団体を対象とした研修会を実施し、より一層の普及啓発(5回予定) 〔職域におけるノースモーキング作戦〕 職域関係団体との協働により効果的な事業推進を図り、職域の健康増進を実現 ・再度事業主を対象とした喫煙対策に関する調査の実施、平成15年度からの事業評価 ・事業主を対象とした研修会の実施(1回)	3,000	淡路県民局 県民生活部 健康福祉担当参事(洲本健康福祉事務所)
職域におけるノースモーキング作戦の推進	県保健医療計画淡路圏域健康福祉推進方策(アクションプラン)において、県下で最も高い喫煙対策の目標値を掲げており、その目標の一つである公共の場所及び職場における禁煙・分煙の徹底及び効果の高い分煙に関する知識の普及に取り組む。 このため、職域関係団体と連携し、職域における喫煙対策の積極的な推進を図る。				
オープンガーデンの推進(再掲)					淡路県民局 県民生活部 環境担当参事

多様な委託のしくみづくりを推進します

サービスの質と費用の両面を総合的に判断して、県民への行政サービスを効果的・効率的に提供できる事業について、民間事業者やNPO/NGO、地域団体等への外部委託を推進します

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況 (平成16年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H16事業費 (千円)	担当課
生活復興のためのNPO活動支援事業(再掲)					総括部生活復興課(県土整備部復興推進課)

NPOとの協働による地域課題解決に向けた取り組み	「2. 主な参画と協働施策の実施状況」を参照	1,300	中播磨県民局 企画調整部 企画調整担当 参事
--------------------------	------------------------	-------	------------------------

多様な地域課題に柔軟に対応するため、企画を含めた新たな事業委託手法も対象に、NPO/NGOや地域団体への外部委託の基準を定める指針づくりに取り組む

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況 (平成16年度)	参画と協働の今後の取り組み方向	H16事業費 (千円)	担当課
団体・NPO等へのアウトソーシングの推進	NPO等の専門性、機動性、地域性を生かせる領域について、NPO等に事業委託することにより、多彩なニーズに応じたサービスの向上を図るため、その推進方策を検討する。	事業委託の事例分析、推進方策の検討	NPOと行政の協働会議及び行政NPO協働事業助成等を活用した事業委託の推進	619	県民政策部 参画協働課
NPOと行政の協働会議の開催		-			県民政策部 参画協働課

推進員らの職務の円滑化を推進します

県行政と協働して取り組む推進員らが円滑に活動できるよう、積極的に必要な情報を提供するとともに、他の推進員とのネットワーク化を推進します

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況 (平成16年度)	参画と協働の今後の取り組み方向	H16事業費 (千円)	担当課
生活情報活動アドバイザー等の設置	くらしや消費生活をはじめ、生活創造活動に関する様々な情報収集や提供、各種相談、グループ等の交流支援などにより、県民の生活創造活動及び交流を促進する。	生活創造活動支援担当者・生活創造活動コーディネーター研修会 平成16年8月26日開催 参加者21名 グループ等の交流支援交流会の開催 11回、451名	担当者会議等を活用しコーディネーター等間の情報交換、情報共有を積極的に行うことにより、多くの情報を県民に提供。	22,682	県民政策部 生活創造課
くらしのクリエイター活動支援事業	消費生活に関わる相談や啓発、新しいライフスタイルの創造に関わる啓発、実践、提案等の活動を行う「くらしのクリエイター」の活動能力の向上と自発的な活動を促進するため、研修会を実施するなど、各種支援を行う。	くらしのクリエイターが県内各地において、消費生活情報の提供、実践活動を実施 クリエイター数:597人 研修会の開催 19回、参加者751人	くらしのクリエイターと市町との連携強化を図るため、研修会への市町担当者の参加や市町主催事業へのくらしのクリエイターの積極的な活用等を要請。	2,875	県民政策部 消費生活室
薬物乱用防止推進員の設置	県民に薬物乱用の恐ろしさを周知・徹底し、薬物乱用問題に対する認識を高めることで薬物乱用を許さない社会づくりに資するため、薬物乱用防止啓発活動を実施する。	・兵庫県薬物乱用対策推進本部会議の開催(1回、23名参加) ・薬物乱用防止指導員の委嘱(1,173名) ・薬物乱用防止兵庫大会(ドラッグ・クリーンUPフォーラム)の開催(350名参加)	薬物乱用防止指導員協議会が防犯協会、ライオンズクラブ等との連携により薬物乱用防止啓発活動を実施するとともに、薬物乱用防止地区大会等を開催。	4259 (再掲)	健康生活部 薬務課
民生・児童協力委員の設置	地域における福祉の増進を図るため、民生委員・児童委員に協力して福祉活動を行う民生・児童協力委員を設置する。	民生委員・児童協力委員による地域福祉活動の実施	民生委員・児童協力委員による地域福祉活動の実施	31,772	健康生活部 社会福祉課
地域教育推進事業の実施(再掲)		-			教育委員会 企画調整担当課長

地域づくり活動サポーター(応援隊)など、新たな推進員の設置や見直しに取り組むとともに、活動の質を高めるために必要な知識・技能の習得機会を拡充します

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況 (平成16年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H16事業費 (千円)	担当課
地域づくり活動サポーターの設置(再掲)					県民政策部 参画協働課
薬物乱用防止指導員 拡充事業	小・中・高校及び地域における薬物乱用防止講習会の講師としての活動のほか、県民からの薬物問題への相談対応により、地域における薬物乱用防止の充実・強化を図る。	・薬物乱用防止指導員 リーダー養成研修会の開催 講座数 1 受講者数22防止指導員 リーダー登録数120人	学校等における薬物乱用防止教室を更に充実するため、引き続き薬物乱用防止リーダーの養成に努める。	-	健康生活部 薬務課

(3)参画と協働の推進に向けての施策

推進体制の整備

参画と協働を総合的に推進します

県民局が、各地域で展開される多様な地域づくり活動を支援する県行政の核として、十分な機能を果たせるよう現地解決型機能の一層の充実に取り組みます

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況 (平成16年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H16事業費 (千円)	担当課
地域夢会議の開催	参画と協働による長期ビジョン実現のための実践活動、取り組みの普及、拡大を図るとともに、地域ビジョン推進プログラムの進捗状況、今後の推進等に対する意見交換を行うため、県民誰もが参加できる地域夢会議を開催する。	・ビジョンの策定から4年 が経過し、プログラムの 更新時期を迎えているこ とから、これまでの取り組 みの本格的な点検・評価 を実施 ・人口減少社会で発現が 予想される地域の課題を 提起し、ともに考える視 点を提供 ・開催数：県内10地域127 回 ・参加者数：41,989人	・実践活動の輪の 拡大 ・プログラムの策定 を通じて、成熟社 会の地域づくりに ついて、参画と協 働のあり方の検討	7,601	各県民局、 県民政策部 ビジョン担 当課長
地域ビジョン委員会 の設置・運営	地域ビジョンの実現に向け、公募による地域ビジョン委員等で構成する地域ビジョン委員会を設置し、その活動(ビジョンのフォローアップ、県民行動プログラムの取りまとめ、ビジョン実現に向けた各委員の取り組みなど)によりビジョンの推進を図る。	・県民行動プログラムの 実践活動の展開 ・これまでの取り組みに ついて、点検評価を実施 ・人口減少社会で発現が 予想される地域の課題を 提起し、ともに考える視 点の提供	・県民行動プログラ ムに関する意見交 換や先導的な取り 組みを発表するこ とにより、参画と協 働の輪の拡大 ・次期プログラムの 策定に当たって、 参画と協働を一層 推進するため、地 域特性を活かした シンボリックなプロ グラムの検討	22,492	各県民局、 県民政策部 ビジョン担 当課長
県民行動プログラム に基づく活動の促進	ビジョンの実現に向け、県民行動プログラムに基づく活動を側面から支援するため、各種情報の提供、議論の場の提供、関係機関との連携方策の助言、活動成果の取りまとめ支援等を行う。	・各地域において、県民 行動プログラムの実施段 階に応じた各種の支援 ・人口減少社会で発現が 予想される地域の課題を 提起し、ともに考える視 点の提供	・県民行動プログラ ムに関する意見交 換や先導的な取り 組みを発表するこ とにより、参画と協 働の輪の拡大 ・次期プログラムの 策定に当たって、 参画と協働を一層 推進するため、地 域特性を活かした シンボリックなプロ グラムの検討	-	各県民局、 県民政策部 ビジョン担 当課長

「地域づくり診断」の実施等地域推進プログラムの推進とフォローアップ(再掲)	-	阪神南県民局 企画調整部企画調整担当参事
「若者との対話・交流会」の開催等次期地域ビジョン推進プログラムづくり(再掲)	-	阪神南県民局 企画調整部企画調整担当参事
大学と連携した地域ビジョン懇談会の開催(再掲)	-	阪神北県民局 企画調整部企画調整担当参事

県民局においては、市町との緊密な連携・協調を図りながら、地域特性を生かして具体的な施策・特性を展開します。本庁は全県的視点から共通事項の調整、情報の共有・提供等を行い、県民局の特色ある取り組みを支えます。

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況(平成16年度)	参画と協働の今後の取り組み方向	H16事業費(千円)	担当課
主な事業・施策の重点的広報	コウノトリの野生復帰事業や芸術文化センターの開館など県内外への積極的な広報活動が求められる事業等を重点広報事項に選定し、広報アドバイザーからの指導・助言を得るなど、戦略的な広報活動を展開する。	重点広報事項を含む広報活動全般において、読者や視聴者、モニターからの意見・提言等を紙面づくりなど広報活動に反映 モニター数:207人 ・平均回答率: ・広報紙・誌 79.7% ・テレビ 56.0% ・ラジオ 78.8% ・インターネット 58.4% ・モニター会議の開催 58名が参加	視聴者やモニター等の意見・提案の反映	-	県民政策部 広報課
広報戦略の推進体制づくり(再掲)					県民政策部 広報課
長期ビジョン推進委員会の設置・運営	長期ビジョンのフォローアップについて、各地域ビジョンとの連携を図りながら、幅広く検討、研究するため「長期ビジョン推進委員会」を設置し、その中に、長期ビジョン指標の有効性評価など、専門的な検討を行うため研究部会を設置する。	長期ビジョン推進委員会の開催 ・開催数:6回 ・委員数:64名(うち一般公募の委員8名)	次期プログラム策定に向けた多様な視点の検討	3,954	県民政策部 ビジョン担当課長
大学生フォーラム2050の開催(再掲)					県民政策部 ビジョン担当課長
県民の参画と協働の推進に関する条例の推進	同条例の施行を受けて、同条例第6条及び第8条の規定に基づき、県民の自発的な意志に基づく「地域づくり活動」を支援するため、「地域づくり活動支援指針」を策定し、地域社会の共同利益実現をめざすとともに、「県行政参画・協働推進計画」を策定し、参画と協働による県行政を推進する。	・参画と協働の推進状況について、年次報告を作成 ・参画と協働の推進状況について県内10カ所でフォーラムを実施 参加者総数:約1,900人 ・条例の規定に基づき、次年度に実施する、参画と協働の施策の効果の検証に向けて、検証の方向を検討	・同条例の規定に基づく、参画と協働の施策の効果の適切な検証 ・検証の過程での、参画と協働にかかる県民意識・活動実態の把握 ・参画と協働の関連施策の効果の検証を踏まえるとともに、県民の意見を反映した、次期地域づくり活動指針・県行政参画・協働推進計画の策定	6,525	県民政策部 参画協働課

県民ボランティア活動実態調査	県民ボランティア活動団体の実態や課題、ニーズ等を把握し、今後の活動支援方策の検討の基礎資料とするため、昭和59年度より、4年ごとに実態調査を実施する。	・NPO、支援機関、学識経験者等による調査委員会(7名)の設置 ・調査票発送数 8,785団体 ・回答数 5,547団体 ・調査結果はひょうごボランティアプラザのホームページに掲載するとともに、報告書としてとりまとめ、県内外の行政機関、社会福祉協議会、情報提供・研究機関、NPO等に配布	・調査結果の活用・共有化	4,223	県民政策部 参画協働課
----------------	---	--	--------------	-------	----------------

県民の主体的な活動にかかる支援先を紹介する総合窓口機能を充実するなど、わかりやすい県行政のしくみづくりに取り組みます

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況 (平成16年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H16事業費 (千円)	担当課
地域づくり活動サポーターの設置(再掲)		-			県民政策部 参画協働課

職員意識を醸成します

県職員一人ひとりが生活者としての視点をもった広報・広聴の意識・姿勢を向上します

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況 (平成16年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H16事業費 (千円)	担当課
職員に対する広報研修の充実	広報マインドを高め、広報技術の向上を図るため、職員に対する研修を実施する。	管理職マスコミュニケーション研修の実施 ・参加者：270人 刊行物作成研修の実施 ・参加者：144人	・研修内容の充実	-	県民政策部 広報課、広聴室(広聴課)

地域づくり活動に取り組むNPO/NGO、団体、企業での現場研修や人材交流を実施するなど、県職員が参画・協働の推進役としての見識と資質を高める研修機会を一層充実します

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況 (平成16年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H16事業費 (千円)	担当課
県職員NPOトライやる事業	地域づくり活動やNPO法人と関係のある職務を遂行している、または希望している県職員を対象として、NPO法人等に関する講義や現地実習等の研修を実施することにより、県職員の意識啓発を図るとともに、NPO法人等との相互理解を深め、県行政とNPO法人等との協働を促進する。	・共通講座 7月7日、8月20日 ・現地実習 7月8日～8月19日の3日間 ・研修生 25名 ・研修生受け入れNPO法人等 12団体	・研修生及び受け入れNPO法人等の拡大 ・研修生及び受け入れNPO法人等の継続的な交流・意見交換機会の創設	-	県民政策部 参画協働課
いきいきさわやか県庁運動の推進	県民の理解と信頼に基づく効果的・効率的な行政を推進するため、職員一人ひとりの創意と工夫が生かされ、誇りをもって職務を遂行できるいきいきとした職場づくりと、さわやかで、親しまれる県庁づくりを進めるため、職員フォーラムの開催等を実施する。	・いきいきフォーラム等を開催し、職員間で自由な意見交換を実施	・職員一人ひとりの自発的、継続的な取り組みの促進		企画管理部 総務課
わくわくワークショップ研修の実施	参画と協働の県政を推進していくため、住民の意見や能力を的確に「引き出し」「全体で分かち合い」「合意形成をはかって形にしてい」手法を修得するとともに、そのために必要な能力を養成する。	研修の実施 ・実施数：2期(1期2泊3日) ・修了者数：36人 ・セッション数16	・参加者の意見を反映し、研修内容の一層の充実		企画管理部 人事課

NPO・行政交流会	成熟化・少子高齢化等社会経済情勢が大きく変化する中、多様化する地域住民のニーズに的確に対応するため、「職員NPO研修・行政交流会」を開催し、NPO法人等における地域づくり活動と行政との協働について理解を深め、NPO等と行政との相互理解を図る。	・17年3月3日(木) ・宝塚総合庁舎 ・阪神北県民局職員 ・講義、質疑応答、意見交換	・職員の意識啓発 ・NPO法人等の協働事業の円滑な実施	14	阪神北県民局 県民生活部 県民担当参事
-----------	---	--	--------------------------------	----	---------------------

県職員がそれぞれの居住地域等でさまざまな地域づくり活動に積極的にかかわるなど、県民との参画と協働の実践活動の展開を通じて、県民とともに歩む県政を推進します

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況 (平成16年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H16事業費 (千円)	担当課
男女共同参画兵庫県 率先行動計画の推進	県が男女共同参画のモデル職場となるべく行動することにより、企業や市町等への浸透を図るとともに、職員一人ひとりが各分野の施策の充実を進めることができるよう「男女共同参画兵庫県率先行動計画」を策定し、推進している。	1 女性人材リストの充実 1,299人(H17.3 累計) 2 チャレンジプログラムの実施、キャリア相談員の設置 3 行政職新規役付職員の女性割合の向上 13.4%(H17.4) 4 職員への研修の実施、職員向け「男女共同参画メール」の発信等 5 女性職員による「お茶だし」の見直し、事務服の廃止 6 職場相談窓口への女性相談員の配置、職員の苦情処理体制の整備 7 庁内男女共同参画推進員の設置 8 男女共同参画ワークスタイルフォーラムの開催	・男女共同参画審議会の意見を聞きながら、第2次行動計画(18~20年度)を策定 ・職員一人ひとりの啓発	-	県民政策部 男女家庭課